平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　奈良県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	366,591 人	27. 1. 1	363,756 人	360,898 人
	17年国調	370,102 人	26. 1. 1	364,969 人	362,118 人
	増減率	-0.9 %	増減率	-0.3 %	-0.3 %
面積		276.94 km²			
人口密度		1,324 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,244 1.5	3,134 1.9
第2次	28,515 19.1	32,551 19.7
第3次	118,691 79.4	125,648 76.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29 奈良県	2010 奈良市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,198,366	40.8	47,999,734	69.0
地方譲与税	729,497	0.6	729,497	1.0
利子割交付金	181,323	0.1	181,323	0.3
配当割交付金	803,333	0.6	803,333	1.2
株式等譲渡所得割交付金	436,464	0.3	436,464	0.6
地方消費税交付金	3,529,165	2.8	3,529,165	5.1
ゴルフ場利用税交付金	275,654	0.2	275,654	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,984	0.1	95,984	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	175,195	0.1	175,195	0.3
地方交付税	15,779,277	12.6	14,960,051	21.5
内訳 普通交付税	14,960,051	11.9	14,960,051	21.5
内訳 特別交付税	819,226	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	73,204,258	58.3	69,186,400	99.5
交通安全対策特別交付金	43,058	0.0	43,058	0.1
分担金・負担金	896,257	0.7	-	-
使用料	1,869,555	1.5	225,230	0.3
手数料	656,635	0.5	-	-
国庫支出金	22,368,970	17.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,319	0.0	3,319	0.0
都道府県支出金	6,074,664	4.8	-	-
財産収入	2,171,170	1.7	54,306	0.1
寄附金	606,276	0.5	-	-
繰入金	307,610	0.2	-	-
繰越金	367,258	0.3	-	-
諸収入	2,928,156	2.3	2,642	0.0
地方債	14,121,000	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	46,500	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	7,000,900	5.6	-	-
歳入合計	125,618,186	100.0	69,514,955	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,054,602	91.9	482,775
法定普通税	47,054,602	91.9	482,775
市町村民税	25,806,918	50.4	482,775
内訳 個人均等割	565,297	1.1	-
内訳 所得割	21,423,141	41.8	-
内訳 法人均等割	854,511	1.7	-
内訳 法人税割	2,963,969	5.8	482,775
固定資産税	18,898,666	36.9	-
うち純固定資産税	18,834,587	36.8	-
軽自動車税	436,463	0.9	-
市町村たばこ税	1,912,555	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,143,764	8.1	-
法定目的税	4,143,764	8.1	-
内訳 入湯税	6,995	0.0	-
内訳 事業所税	938,137	1.8	-
内訳 都市計画税	3,198,632	6.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	51,198,366	100.0	482,775

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	125,618,186	123,069,745
歳出総額	125,406,499	122,452,487
歳入歳出差引	211,687	617,258
翌年度に繰越すべき財源	161,328	127,033
実質収支	50,359	490,225
単年度収支	-439,866	428,072
積立金	744	592
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-439,122	428,664

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,337	7,422,312	3,176
うち消防職員	390	1,184,820	3,038
うち技能労務員	370	1,261,330	3,409
教育公務員	180	620,510	3,447
臨時職員	-	-	-
合計	2,517	8,042,822	3,195
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	10,480
副市区町村長	2	26.04.01	8,850
教育長	1	26.04.01	7,330
議会議長	1	26.04.01	7,330
議会副議長	1	26.04.01	6,440
議会議員	37	26.04.01	5,960

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,689,853	19.7	21,731,554	21,092,293	27.5
うち職員給	17,645,325	14.1	16,321,969	-	-
扶助費	33,975,262	27.1	10,757,083	10,756,458	14.0
公債費	18,480,482	14.7	18,189,287	18,188,741	23.8
内訳 元利償還金 元金	15,735,397	12.5	15,445,430	15,444,931	20.2
内訳 元利償還金 利子	2,726,733	2.2	2,725,505	2,725,458	3.6
内訳 一時借入金利子	18,352	0.0	18,352	18,352	0.0
（義務的経費計）	77,145,597	61.5	50,677,924	50,037,492	65.4
物件費	17,007,202	13.6	13,697,472	12,753,442	16.7
維持補修費	1,129,694	0.9	673,950	673,950	0.9
補助費等	8,296,342	6.6	7,873,002	4,631,041	6.0
うち一部事務組合負担金	60,924	0.0	60,924	60,924	0.1
繰出金	10,457,246	8.3	8,768,071	7,715,136	10.1
積立金	832,281	0.7	223,282	-	-
投資・出資金・貸付金	1,143,390	0.9	1,932	1,932	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,394,747	7.5	1,283,536		
うち人件費	571,624	0.5	548,524		
内訳 普通建設事業費	9,310,058	7.4	1,277,227		
内訳 うち補助	4,312,256	3.4	83,805		
内訳 うち単独	4,971,222	4.0	1,192,042		
内訳 災害復旧事業費	84,689	0.1	6,309		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	125,406,499	100.0	83,199,169		

経常経費充当一般財源等計 75,812,993 千円

経常収支比率 99.0 %（109.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 83,410,856 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	726,335	0.6	-	726,331
総務費	13,151,391	10.5	494,758	9,414,140
民生費	52,733,577	42.1	1,185,948	25,295,930
衛生費	10,899,044	8.7	345,985	9,736,871
労働費	134,246	0.1	-	109,010
農林水産業費	513,900	0.4	209,553	336,298
商工費	2,344,776	1.9	111,812	1,029,419
土木費	8,597,380	6.9	3,453,809	5,417,018
消防費	4,332,200	3.5	485,547	3,831,700
教育費	13,402,384	10.7	3,022,646	9,106,801
災害復旧費	84,689	0.1	-	6,309
公債費	18,480,537	14.7	-	18,189,342
諸支出費	6,040	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	125,406,499	100.0	9,310,058	83,199,169

公営事業等への繰出

合計	14,396,355
下水道	2,127,000
上水道	1,285,434
病院	476,045
宅地造成	401,700
国民健康保険	2,250,724
その他	7,855,452

国民健康保険事業の状況

実質収支	40,399
再差引収支	-211,267
加入世帯数(世帯)	53,631
被保険者数(人)	89,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	282

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	40,966,661	40,290,777
基準財政需要額	54,981,771	54,027,888
標準税収入額等	53,359,279	52,754,798
標準財政規模	75,320,302	75,237,967
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率(%)	0.1	0.7
公債費負担比率(%)	21.8	22.2
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	13.4
将来負担比率(%)	182.9	188.1

積立金現在高

財調	783,300
減債	211,603
特定目的	7,566,230

地方債現在高 215,458,021 / 217,072,418

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	8,060,427	4,601,668
保証・補償	-	-
その他	10,911,936	7,978,710
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.8	93.3	98.6	92.7
市町村民税	99.1	95.6	98.9	95.0
純固定資産税	98.4	91.3	98.2	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	68,451 人
17年国調	70,800 人
増減率	-3.3 %
面積	16.48 km²
人口密度	4,154 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	68,139 人	67,609 人
26. 1. 1	68,800 人	68,287 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	294 1.0	329 1.0
第2次	8,697 30.1	10,033 31.8
第3次	19,902 68.9	20,508 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
29 奈良県	2028 大和高田市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,655,478	26.3	6,261,013	46.9
地方譲与税	111,135	0.4	111,135	0.8
利子割交付金	22,421	0.1	22,421	0.2
配当割交付金	99,233	0.4	99,233	0.7
株式等譲渡所得割交付金	53,860	0.2	53,860	0.4
地方消費税交付金	620,445	2.4	620,445	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,593	0.1	14,593	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,091	0.1	30,091	0.2
地方交付税	7,099,702	28.0	6,097,628	45.7
内訳 普通交付税	6,097,628	24.1	6,097,628	45.7
内訳 特別交付税	1,002,074	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,706,958	58.0	13,310,419	99.7
交通安全対策特別交付金	7,763	0.0	7,763	0.1
分担金・負担金	165,405	0.7	-	-
使用料	522,479	2.1	30,721	0.2
手数料	303,964	1.2	-	-
国庫支出金	4,433,688	17.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,558,594	6.2	-	-
財産収入	35,720	0.1	-	-
寄附金	6,383	0.0	-	-
繰入金	1,000	0.0	-	-
繰越金	970,961	3.8	-	-
諸収入	238,978	0.9	2,865	0.0
地方債	2,387,468	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,044,100	4.1	-	-
歳入合計	25,339,361	100.0	13,351,768	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,261,013	94.1	44,597
法定普通税	6,261,013	94.1	44,597
市町村民税	3,136,228	47.1	44,597
内訳 個人均等割	99,669	1.5	-
内訳 所得割	2,637,403	39.6	-
内訳 法人均等割	124,604	1.9	-
内訳 法人税割	274,552	4.1	44,597
固定資産税	2,622,500	39.4	-
うち純固定資産税	2,610,926	39.2	-
軽自動車税	110,854	1.7	-
市町村たばこ税	391,431	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	394,465	5.9	-
法定目的税	394,465	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	394,465	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,655,478	100.0	44,597

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,339,361	24,320,324
歳出総額	24,181,129	23,349,363
歳入歳出差引	1,158,232	970,961
翌年度に繰越すべき財源	83,704	13,718
実質収支	1,074,528	957,243
単年度収支	117,285	195,545
積立金	200,368	300,223
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	317,653	495,768

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	409	1,282,215	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	62	200,198	3,229
教育公務員	64	224,262	3,504
臨時職員	-	-	-
合計	473	1,506,477	3,185
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,840
副市区町村長	1	19.04.01	6,480
教育長	1	19.04.01	5,520
議会議長	1	23.04.01	6,180
議会副議長	1	23.04.01	5,350
議会議員	16	23.04.01	4,980

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,167,786	17.2	3,475,432	3,438,857	23.9
うち職員給	2,648,800	11.0	2,207,160	-	-
扶助費	5,933,666	24.5	1,643,532	1,643,532	11.4
公債費	2,633,981	10.9	2,574,829	2,574,829	17.9
内訳 元利償還金 元金	2,326,089	9.6	2,286,728	2,286,728	15.9
内訳 元利償還金 利子	307,106	1.3	287,315	287,315	2.0
内訳 一時借入金利子	786	0.0	786	786	0.0
（義務的経費計）	12,735,433	52.7	7,693,793	7,657,218	53.2
物件費	2,741,327	11.3	1,958,731	1,828,298	12.7
維持補修費	94,034	0.4	48,436	48,436	0.3
補助費等	2,717,520	11.2	2,380,171	2,214,758	15.4
うち一部事務組合負担金	1,344,338	5.6	1,344,338	1,281,856	8.9
繰出金	2,804,454	11.6	2,337,581	1,916,086	13.3
積立金	707,369	2.9	700,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,380,992	9.8	599,387		
うち人件費	118,235	0.5	118,235		
内訳 普通建設事業費	2,380,992	9.8	599,387		
内訳 うち補助	1,337,311	5.5	43,046		
内訳 うち単独	1,043,681	4.3	556,341		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,181,129	100.0	15,718,099		

経常経費充当一般財源等計	13,664,796 千円
経常収支比率	94.9 %（ 102.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,876,331 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	259,507	1.1	-	259,507
総務費	2,573,150	10.6	83,498	2,046,211
民生費	10,238,320	42.3	209,699	4,653,318
衛生費	2,643,968	10.9	115,403	2,274,610
労働費	33,743	0.1	-	33,693
農林水産業費	87,485	0.4	30,897	70,534
商工費	110,269	0.5	19,979	105,808
土木費	1,916,916	7.9	813,915	1,172,737
消防費	859,260	3.6	52,465	809,007
教育費	2,799,759	11.6	1,055,136	1,717,342
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,658,752	11.0	-	2,575,332
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,181,129	100.0	2,380,992	15,718,099

公営事業等への繰出	
合計	3,394,819
下水道	660,530
病院	583,623
上水道	6,742
工業用水道	-
国民健康保険	630,971
その他	1,512,953

国民健康保険事業の状況	
実質収支	475,040
再差引収支	330,637
加入世帯数(世帯)	11,135
被保険者数(人)	19,317
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,488,062	5,420,385
基準財政需要額	11,574,168	11,575,898
標準税収入額等	7,040,525	6,983,782
標準財政規模	14,182,349	14,254,076
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率(%)	7.6	6.7
公債費負担比率(%)	15.3	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	12.2
将来負担比率(%)	70.0	80.1
積立金現在高 財調	920,942	720,574
減債	1,500	1,499
特定目的	2,010,956	1,504,956
地方債現在高	22,818,305	22,756,926
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,015,819	73,358
保証・補償	-	-
その他実質的なもの	659,939	840,563
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184	184

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.1	98.1	91.9
市町村民税	98.5	94.3	98.2	92.9
純固定資産税	98.2	91.1	97.7	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	89,023 人
	17年国調	91,672 人
	増減率	-2.9 %
面積		42.69 km²
人口密度		2,085 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	88,732 人	88,028 人
26. 1. 1	89,420 人	88,718 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	972 2.7	1,262 3.0
第2次	9,890 27.0	11,871 28.4
第3次	25,802 70.4	27,565 66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
29	2036		
奈良県	大和郡山市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,022,551	39.2	11,270,186	66.7
地方譲与税	168,164	0.5	168,164	1.0
利子割交付金	33,407	0.1	33,407	0.2
配当割交付金	147,670	0.5	147,670	0.9
株式等譲渡所得割交付金	80,056	0.3	80,056	0.5
地方消費税交付金	952,768	3.1	952,768	5.6
ゴルフ場利用税交付金	3,071	0.0	3,071	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,124	0.1	22,124	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,932	0.1	45,932	0.3
地方交付税	4,709,534	15.4	4,098,245	24.2
内訳 普通交付税	4,098,245	13.4	4,098,245	24.2
内訳 特別交付税	611,289	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,185,277	59.3	16,821,623	99.5
交通安全対策特別交付金	11,569	0.0	11,569	0.1
分担金・負担金	318,274	1.0	-	-
使用料	382,862	1.2	29,138	0.2
手数料	329,758	1.1	-	-
国庫支出金	4,947,431	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,744,722	5.7	-	-
財産収入	79,696	0.3	40,924	0.2
寄附金	3,353	0.0	-	-
繰入金	765,990	2.5	-	-
繰越金	321,682	1.0	-	-
諸収入	250,524	0.8	817	0.0
地方債	3,317,939	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,756,250	5.7	-	-
歳入合計	30,659,077	100.0	16,904,071	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,269,574	93.7	136,864
法定普通税	11,269,574	93.7	136,864
市町村民税	5,122,435	42.6	136,864
内訳 個人均等割	138,922	1.2	-
内訳 所得割	3,865,521	32.2	-
内訳 法人均等割	278,261	2.3	-
内訳 法人税割	839,731	7.0	136,864
固定資産税	5,299,009	44.1	-
うち純固定資産税	5,237,770	43.6	-
軽自動車税	150,273	1.2	-
市町村たばこ税	697,857	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	752,977	6.3	-
法定目的税	752,977	6.3	-
内訳 入湯税	612	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	752,365	6.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,022,551	100.0	136,864

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	30,659,077	34,728,086
歳出総額	30,424,426	34,406,404
歳入歳出差引	234,651	321,682
翌年度に繰越すべき財源	144,784	233,810
実質収支	89,867	87,872
単年度収支	1,995	35,800
積立金	201,506	503,650
繰上償還金	103,823	143,791
積立金取崩し額	364,625	-
実質単年度収支	-57,301	683,241

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	451	1,454,024	3,224
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	69	224,457	3,253
教育公務員	43	145,752	3,390
臨時職員	-	-	-
合計	494	1,599,776	3,238
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.01.01	8,910
副市区町村長	2	20.01.01	7,590
教育長	1	20.01.01	6,700
議会議長	1	7.10.01	6,900
議会副議長	1	7.10.01	6,200
議会議員	22	7.10.01	5,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,006,074	16.5	4,810,519	4,672,381	25.0
うち職員給	3,232,938	10.6	3,059,267	-	-
扶助費	7,284,464	23.9	2,028,819	2,027,129	10.9
公債費	4,832,851	15.9	4,830,347	4,726,539	25.3
内訳 元利償還金 元金	4,317,308	14.2	4,315,830	4,212,022	22.6
内訳 元利償還金 利子	511,620	1.7	510,594	510,594	2.7
内訳 一時借入金利子	3,923	0.0	3,923	3,923	0.0
（義務的経費計）	17,123,389	56.3	11,669,685	11,426,049	61.2
物件費	4,237,182	13.9	3,243,408	3,071,746	16.5
維持補修費	146,120	0.5	146,120	146,120	0.8
補助費等	2,566,665	8.4	2,368,564	1,718,731	9.2
うち一部事務組合負担金	731,128	2.4	731,128	716,504	3.8
繰出金	2,505,844	8.2	2,063,345	1,963,522	10.5
積立金	245,109	0.8	238,792	-	-
投資・出資金・貸付金	24,171	0.1	1,166	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,575,946	11.8	1,412,197		
うち人件費	48,597	0.2	48,597		
内訳 普通建設事業費	3,575,012	11.8	1,411,991		
内訳 うち補助	1,245,687	4.1	141,814		
内訳 うち単独	2,320,326	7.6	1,262,669		
内訳 災害復旧事業費	934	0.0	206		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,424,426	100.0	21,143,277		

経常経費充当一般財源等計 18,326,168 千円

経常収支比率 98.2 %（108.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,377,928 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	374,130	1.2	-	374,130
総務費	2,941,661	9.7	26,058	2,629,133
民生費	11,594,418	38.1	20,176	5,452,493
衛生費	2,226,645	7.3	157,543	1,807,937
労働費	43,327	0.1	-	23,327
農林水産業費	225,807	0.7	51,387	176,414
商工費	131,213	0.4	2,502	128,338
土木費	3,255,231	10.7	1,443,716	2,306,182
消防費	790,160	2.6	-	777,247
教育費	3,977,954	13.1	1,873,630	2,637,217
災害復旧費	934	0.0	-	206
公債費	4,862,946	16.0	-	4,830,653
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,424,426	100.0	3,575,012	21,143,277

公営事業等への繰出

合計	3,545,844
下水道	1,040,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	614,684
その他	1,891,160

国民健康保険事業の状況

実質収支	211,349
再差引収支	113,582
加入世帯数(世帯)	13,777
被保険者数(人)	23,679
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	9,621,238	9,826,551
基準財政需要額	13,949,280	13,960,393
標準税収入額等	12,417,221	12,731,676
標準財政規模	18,271,717	18,648,572
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	0.5	0.5
公債費負担比率(%)	22.6	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	90.7	100.0
積立金現在高 財調	1,810,453	1,973,572
積立金現在高 減債	1,035,144	1,434,226
積立金現在高 特定目的	1,123,604	1,082,284
地方債現在高	40,295,261	41,294,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,427,574	1,862,482
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,024,324	220,133
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.5	93.7	98.3	93.4
市町村民税	98.7	95.3	98.6	95.0
純固定資産税	98.2	91.7	97.9	91.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	69,178 人	27. 1. 1	67,505 人	66,711 人
	17年国調	71,152 人	26. 1. 1	67,731 人	66,914 人
	増減率	-2.8 %	増減率	-0.3 %	-0.3 %
面積		86.42 km²			
人口密度		800 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,482 5.2	2,025 6.2
第2次	5,888 20.7	7,493 23.1
第3次	21,011 74.0	22,464 69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
29	2044		
奈良県	天理市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,722,218	30.9	7,198,919	54.4
地方譲与税	153,822	0.6	153,822	1.2
利子割交付金	22,030	0.1	22,030	0.2
配当割交付金	97,497	0.4	97,497	0.7
株式等譲渡所得割交付金	52,914	0.2	52,914	0.4
地方消費税交付金	732,083	2.9	732,083	5.5
ゴルフ場利用税交付金	49,756	0.2	49,756	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,284	0.1	20,284	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,095	0.1	34,095	0.3
地方交付税	5,650,752	22.6	4,812,472	36.3
内訳 普通交付税	4,812,472	19.2	4,812,472	36.3
内訳 特別交付税	838,280	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,535,451	58.1	13,173,872	99.5
交通安全対策特別交付金	7,361	0.0	7,361	0.1
分担金・負担金	323,099	1.3	-	-
使用料	333,769	1.3	21,775	0.2
手数料	181,493	0.7	-	-
国庫支出金	3,434,915	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,525,276	6.1	-	-
財産収入	62,425	0.2	40,014	0.3
寄附金	1,004,574	4.0	-	-
繰入金	663,962	2.7	-	-
繰越金	616,121	2.5	-	-
諸収入	258,291	1.0	957	0.0
地方債	2,054,931	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,158,400	4.6	-	-
歳入合計	25,001,668	100.0	13,243,979	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,198,919	93.2	58,373
法定普通税	7,198,919	93.2	58,373
市町村民税	3,165,750	41.0	58,373
内訳 個人均等割	96,889	1.3	-
内訳 所得割	2,570,774	33.3	-
内訳 法人均等割	139,938	1.8	-
内訳 法人税割	358,149	4.6	58,373
固定資産税	3,436,251	44.5	-
うち純固定資産税	3,410,984	44.2	-
軽自動車税	131,909	1.7	-
市町村たばこ税	465,009	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	523,299	6.8	-
法定目的税	523,299	6.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	523,299	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,722,218	100.0	58,373

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,001,668	26,955,828
歳出総額	23,765,396	25,789,707
歳入歳出差引	1,236,272	1,166,121
翌年度に繰越すべき財源	111,015	131,351
実質収支	1,125,257	1,034,770
単年度収支	90,487	285,945
積立金	862	710,661
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	608,332	646,800
実質単年度収支	-516,983	349,806

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	458	1,442,242	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	48	156,864	3,268
教育公務員	56	183,056	3,269
臨時職員	-	-	-
合計	514	1,625,298	3,162
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	8,620
副市区町村長	1	22.12.01	7,350
教育長	1	22.12.01	6,300
議会議長	1	15.04.01	6,450
議会副議長	1	15.04.01	5,580
議会議員	16	15.04.01	5,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,514,799	23.2	4,789,440	4,649,870	32.3
うち職員給	3,808,913	16.0	3,376,611	-	-
扶助費	5,332,962	22.4	1,420,309	1,420,109	9.9
公債費	2,727,714	11.5	2,707,250	2,707,250	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,429,399	10.2	2,411,230	2,411,230	16.7
内訳 元利償還金 利子	296,295	1.2	294,000	294,000	2.0
内訳 一時借入金利子	2,020	0.0	2,020	2,020	0.0
（義務的経費計）	13,575,475	57.1	8,916,999	8,777,229	60.9
物件費	3,035,020	12.8	2,340,527	2,243,808	15.6
維持補修費	97,447	0.4	94,743	93,599	0.6
補助費等	3,150,578	13.3	2,996,507	2,068,503	14.4
うち一部事務組合負担金	885,935	3.7	885,935	815,380	5.7
繰出金	1,984,876	8.4	1,610,741	1,482,969	10.3
積立金	10,265	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	179,786	0.8	172,771	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,731,949	7.3	609,693		
うち人件費	99,427	0.4	99,427		
内訳 普通建設事業費	1,715,534	7.2	604,845		
内訳 うち補助	767,748	3.2	56,607		
内訳 うち単独	930,152	3.9	548,238		
内訳 災害復旧事業費	16,415	0.1	4,848		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,765,396	100.0	16,741,981		

経常経費充当一般財源等計 14,666,108 千円

経常収支比率 101.8 %（ 110.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,978,253 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	287,459	1.2	3,572	287,459
総務費	2,323,179	9.8	32,223	1,834,051
民生費	9,391,261	39.5	25,382	4,693,943
衛生費	1,621,113	6.8	129,726	1,207,075
労働費	19,024	0.1	-	19,024
農林水産業費	359,580	1.5	81,549	296,180
商工費	149,126	0.6	-	146,319
土木費	2,897,325	12.2	620,228	2,350,453
消防費	962,338	4.0	31,104	938,164
教育費	3,007,379	12.7	791,750	2,256,563
災害復旧費	16,415	0.1	-	4,848
公債費	2,731,197	11.5	-	2,707,902
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,765,396	100.0	1,715,534	16,741,981

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,392,411	6,284,813
基準財政需要額	11,195,991	11,128,747
標準税収入額等	8,226,926	8,111,031
標準財政規模	14,197,856	14,246,489
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	7.9	7.3
公債費負担比率(%)	15.1	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	11.1
将来負担比率(%)	92.8	101.9
積立金現在高 財調	1,613,055	1,670,525
減債	63,989	56,140
特定目的	766,294	810,440
地方債現在高	25,616,406	25,990,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,700,144	17,655
保証・補償	-	-
その他	2,042,074	1,688,192
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	3,675,780
下水道	1,673,688
上水道	17,216
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	595,434
その他	1,389,442

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,818
再差引収支	-98,118
加入世帯数(世帯)	9,937
被保険者数(人)	17,707
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国庫支出金	109
保険給付費	236

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.5	92.9	98.4	92.1
市町村民税	98.7	93.9	98.4	93.2
純固定資産税	98.2	91.4	98.2	90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	125,605 人
	17年国調	124,728 人
	増減率	0.7 %
面積		39.56 km²
人口密度		3,175 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	124,779 人	123,705 人
26. 1. 1	125,288 人	124,155 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	686 1.4	757 1.4
第2次	12,046 24.5	14,620 26.4
第3次	36,412 74.1	38,130 68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
29	2052		
奈良県	橿原市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,586,207	37.0	14,347,711	65.5
地方譲与税	236,798	0.6	236,798	1.1
利子割交付金	47,638	0.1	47,638	0.2
配当割交付金	211,417	0.5	211,417	1.0
株式等譲渡所得割交付金	115,052	0.3	115,052	0.5
地方消費税交付金	1,204,477	2.9	1,204,477	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,168	0.1	31,168	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	70,055	0.2	70,055	0.3
地方交付税	6,440,678	15.3	5,463,546	24.9
内訳 普通交付税	5,463,546	13.0	5,463,546	24.9
内訳 特別交付税	977,132	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,943,490	56.8	21,727,862	99.2
交通安全対策特別交付金	16,095	0.0	16,095	0.1
分担金・負担金	470,640	1.1	-	-
使用料	815,466	1.9	44,301	0.2
手数料	465,709	1.1	-	-
国庫支出金	6,230,265	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,288,034	5.4	-	-
財産収入	437,087	1.0	120,497	0.5
寄附金	1,392	0.0	-	-
繰入金	680,611	1.6	-	-
繰越金	1,876,742	4.4	-	-
諸収入	2,040,068	4.8	4,949	0.0
地方債	2,911,040	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,104,900	5.0	-	-
歳入合計	42,176,639	100.0	21,913,704	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,335,560	92.0	129,912
法定普通税	14,335,560	92.0	129,912
市町村民税	7,070,511	45.4	129,912
内訳 個人均等割	185,891	1.2	-
内訳 所得割	5,779,427	37.1	-
内訳 法人均等割	301,951	1.9	-
内訳 法人税割	803,242	5.2	129,912
固定資産税	6,223,422	39.9	-
うち純固定資産税	6,161,830	39.5	-
軽自動車税	195,423	1.3	-
市町村たばこ税	846,204	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,250,647	8.0	-
法定目的税	1,250,647	8.0	-
内訳 入湯税	12,151	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,238,496	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,586,207	100.0	129,912

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	42,176,639	40,732,962
歳出総額	40,374,644	38,856,220
歳入歳出差引	1,801,995	1,876,742
翌年度に繰越すべき財源	264,469	167,293
実質収支	1,537,526	1,709,449
単年度収支	-171,923	961,000
積立金	502,311	1,573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	330,388	962,573

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	762	2,330,958	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	101	328,957	3,257
教育公務員	47	140,251	2,984
臨時職員	-	-	-
合計	809	2,471,209	3,055
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.01.01	9,063
副市区町村長	1	24.01.01	7,363
教育長	1	24.01.01	6,156
議会議長	1	23.01.01	6,220
議会副議長	1	23.01.01	5,560
議会議員	24	23.01.01	5,090

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,200,331	17.8	6,179,437	5,631,328	23.4
うち職員給	4,695,051	11.6	4,148,394	-	-
扶助費	9,656,573	23.9	2,817,917	2,802,776	11.7
公債費	5,045,633	12.5	4,935,782	4,935,782	20.5
内訳 元利償還金 元金	4,513,245	11.2	4,406,060	4,406,060	18.3
内訳 元利償還金 利子	532,388	1.3	529,722	529,722	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,902,537	54.2	13,933,136	13,369,886	55.7
物件費	6,662,435	16.5	4,802,341	4,440,474	18.5
維持補修費	282,837	0.7	247,362	247,362	1.0
補助費等	2,305,701	5.7	1,935,469	1,880,730	7.8
うち一部事務組合負担金	1,216,722	3.0	1,216,722	1,215,864	5.1
繰出金	3,967,712	9.8	3,417,221	3,096,146	12.9
積立金	1,305,586	3.2	1,302,342	-	-
投資・出資金・貸付金	841,915	2.1	6,081	5,813	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,105,921	7.7	1,488,219		
うち人件費	259,278	0.6	259,278		
内訳 普通建設事業費	3,105,921	7.7	1,488,219		
内訳 うち補助	1,266,927	3.1	137,516		
内訳 うち単独	1,838,994	4.6	1,350,703		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,374,644	100.0	27,132,171		

経常経費充当一般財源等計 23,040,411 千円

経常収支比率 95.9 %（105.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,934,166 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	368,873	0.9	-	368,843
総務費	5,770,208	14.3	536,956	4,886,926
民生費	15,384,560	38.1	170,011	7,316,458
衛生費	3,727,923	9.2	40,114	2,587,752
労働費	53,083	0.1	-	53,083
農林水産業費	213,205	0.5	76,487	181,095
商工費	1,137,721	2.8	-	265,151
土木費	3,787,617	9.4	1,838,189	2,382,768
消防費	1,322,774	3.3	8,077	1,312,895
教育費	3,489,903	8.6	436,087	2,840,914
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,118,777	12.7	-	4,936,286
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,374,644	100.0	3,105,921	27,132,171

公営事業等への繰出

合計	3,978,511
下水道	897,114
上水道	10,799
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	826,972
その他	2,243,626

国民健康保険事業の状況

実質収支	188,774
再差引収支	21,766
加入世帯数(世帯)	18,984
被保険者数(人)	33,345
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	281

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,306,993	12,065,629
基準財政需要額	17,778,075	17,650,423
標準税収入額等	15,924,273	15,661,897
標準財政規模	23,492,780	23,419,394
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率(%)	6.5	7.3
公債費負担比率(%)	17.1	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	9.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.5	94.2
積立金現在高 財調	1,604,739	1,102,428
積立金現在高 減債	300,289	417,868
積立金現在高 特定目的	3,163,910	2,881,667
地方債現在高	39,441,974	41,044,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,923,566	11,505,897
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	167,369
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	450,920	450,472

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	94.2	98.8	93.7
市町村民税	98.8	95.3	98.8	94.9
純固定資産税	98.5	92.7	98.6	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	60,146 人
	17年国調	61,130 人
	増減率	-1.6 %
面積		98.91 km²
人口密度		608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	59,424 人	58,830 人
26. 1. 1	59,822 人	59,235 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	710 2.9	966 3.5
第2次	6,581 26.5	7,649 28.0
第3次	17,522 70.6	18,155 66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
29	2061		
奈良県	桜井市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,226,295	28.4	5,777,846	49.9
地方譲与税	148,851	0.7	148,851	1.3
利子割交付金	20,033	0.1	20,033	0.2
配当割交付金	88,761	0.4	88,761	0.8
株式等譲渡所得割交付金	48,228	0.2	48,228	0.4
地方消費税交付金	552,476	2.5	552,476	4.8
ゴルフ場利用税交付金	8,765	0.0	8,765	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,572	0.1	19,572	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,823	0.1	26,823	0.2
地方交付税	5,853,969	26.7	4,828,642	41.7
内訳 普通交付税	4,828,642	22.0	4,828,642	41.7
内訳 特別交付税	1,025,327	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,993,773	59.3	11,519,997	99.4
交通安全対策特別交付金	7,394	0.0	7,394	0.1
分担金・負担金	432,543	2.0	-	-
使用料	307,931	1.4	34,510	0.3
手数料	366,854	1.7	-	-
国庫支出金	3,397,015	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,328,724	6.1	-	-
財産収入	30,620	0.1	18,365	0.2
寄附金	12,121	0.1	-	-
繰入金	473,396	2.2	-	-
繰越金	876,210	4.0	-	-
諸収入	323,992	1.5	6,461	0.1
地方債	1,374,900	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	971,000	4.4	-	-
歳入合計	21,925,473	100.0	11,586,727	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,777,846	92.8	29,370
法定普通税	5,777,846	92.8	29,370
市町村民税	2,743,198	44.1	29,370
内訳 個人均等割	87,245	1.4	-
内訳 所得割	2,367,705	38.0	-
内訳 法人均等割	108,141	1.7	-
内訳 法人税割	180,107	2.9	29,370
固定資産税	2,530,724	40.6	-
うち純固定資産税	2,508,251	40.3	-
軽自動車税	117,807	1.9	-
市町村たばこ税	386,117	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	448,449	7.2	-
法定目的税	448,449	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	448,449	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,226,295	100.0	29,370

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,925,473	23,168,056
	歳出総額	21,430,077	22,291,846
	歳入歳出差引	495,396	876,210
	翌年度に繰越すべき財源	86,464	34,324
	実質収支	408,932	841,886
	単年度収支	-432,954	200,692
	積立金	430,030	330,065
	繰上償還金	503	-
	積立金取崩し額	300,000	-
	実質単年度収支	-302,421	530,757

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	408	1,267,248	3,106
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	78	244,062	3,129
	教育公務員	20	64,824	3,241
	臨時職員	-	-	-
	合計	428	1,332,072	3,112
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.01.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,600
教育長	1	24.04.01	5,810
議会議長	1	21.04.01	6,180
議会副議長	1	21.04.01	5,310
議会議員	14	21.04.01	4,980

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,859,716	18.0	3,402,380	3,376,607	26.9
うち職員給	2,554,115	11.9	2,258,632	-	-
扶助費	5,435,313	25.4	1,608,109	1,607,999	12.8
公債費	2,894,539	13.5	2,839,478	2,838,975	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,588,600	12.1	2,554,983	2,554,480	20.3
内訳 元利償還金 利子	305,802	1.4	284,358	284,358	2.3
内訳 一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	12,189,568	56.9	7,849,967	7,823,581	62.3
物件費	3,717,776	17.3	2,774,395	2,383,072	19.0
維持補修費	108,220	0.5	61,882	60,676	0.5
補助費等	1,309,618	6.1	1,158,597	982,955	7.8
うち一部事務組合負担金	728,112	3.4	728,112	712,848	5.7
繰出金	2,512,764	11.7	2,155,113	1,877,705	15.0
積立金	588,389	2.7	579,999	-	-
投資・出資金・貸付金	107,541	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	896,201	4.2	379,671		
うち人件費	27,549	0.1	27,549		
内訳 普通建設事業費	854,693	4.0	362,410		
内訳 うち補助	346,553	1.6	14,132		
内訳 うち単独	474,878	2.2	315,016		
内訳 災害復旧事業費	41,508	0.2	17,261		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,430,077	100.0	14,959,624		

経常経費充当一般財源等計	13,127,989 千円
経常収支比率	104.5 % （ 113.3 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,455,020 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	227,593	1.1	-	227,593
総務費	2,667,101	12.4	40,183	2,300,531
民生費	8,876,442	41.4	69,171	4,339,863
衛生費	2,231,413	10.4	38,002	1,793,483
労働費	15,135	0.1	-	-
農林水産業費	267,938	1.3	75,874	193,051
商工費	292,680	1.4	5,136	175,789
土木費	1,604,147	7.5	519,671	1,140,560
消防費	845,909	3.9	58,053	799,351
教育費	1,449,830	6.8	48,603	1,132,422
災害復旧費	41,508	0.2	-	17,261
公債費	2,910,381	13.6	-	2,839,720
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,430,077	100.0	854,693	14,959,624

公営事業等への繰出	
合計	2,514,458
下水道	583,928
駐車場整備	5,965
上水道	1,694
簡易水道	871
国民健康保険	525,655
その他	1,396,345

国民健康保険事業の状況	
実質収支	391,350
再差引収支	284,959
加入世帯数（世帯）	9,253
被保険者数（人）	16,818
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	265

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,129,892	5,082,877
基準財政需要額	9,937,393	9,974,239
標準税収入額等	6,600,727	6,563,609
標準財政規模	12,400,388	12,442,354
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率(%)	3.3	6.8
公債費負担比率(%)	18.4	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	9.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	88.1	95.1
積立金現在高 財調	1,150,901	1,020,871
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	802,668	803,765
地方債現在高	22,823,819	24,037,519
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,791,823	6,537,029
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	15,695	42,773
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,031	212,031

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.4	97.5	99.2	96.8
市町村民税	99.4	98.0	99.3	97.4
純固定資産税	99.3	96.9	99.1	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	34,460 人	
17年国調	37,375 人	
増減率	-7.8 %	
面積	292.02 km²	
人口密度	118 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	33,110 人	32,906 人
26. 1. 1	33,806 人	33,599 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,156 14.7	2,634 15.2
第2次	3,681 25.0	4,657 26.9
第3次	8,876 60.3	9,833 56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2079		
奈良県	五條市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,289,925	17.0	3,163,129	30.6
地方譲与税	185,839	1.0	185,839	1.8
利子割交付金	9,808	0.1	9,808	0.1
配当割交付金	43,387	0.2	43,387	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,537	0.1	23,537	0.2
地方消費税交付金	335,132	1.7	335,132	3.2
ゴルフ場利用税交付金	44,696	0.2	44,696	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,448	0.1	24,448	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,883	0.1	9,883	0.1
地方交付税	7,638,091	39.4	6,465,496	62.6
内訳 普通交付税	6,465,496	33.4	6,465,496	62.6
内訳 特別交付税	1,172,595	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,604,746	59.9	10,305,355	99.7
交通安全対策特別交付金	4,628	0.0	4,628	0.0
分担金・負担金	692,952	3.6	-	-
使用料	289,049	1.5	12,024	0.1
手数料	166,426	0.9	-	-
国庫支出金	2,249,576	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,303,009	6.7	-	-
財産収入	8,402	0.0	5,852	0.1
寄附金	2,559	0.0	-	-
繰入金	282,253	1.5	-	-
繰越金	729,228	3.8	-	-
諸収入	151,672	0.8	7,537	0.1
地方債	1,884,400	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	677,800	3.5	-	-
歳入合計	19,368,900	100.0	10,335,396	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,163,129	96.1	19,596
法定普通税	3,163,129	96.1	19,596
市町村民税	1,366,384	41.5	19,596
内訳 個人均等割	48,063	1.5	-
内訳 所得割	1,121,674	34.1	-
内訳 法人均等割	76,656	2.3	-
内訳 法人税割	119,991	3.6	19,596
固定資産税	1,513,467	46.0	-
うち純固定資産税	1,510,361	45.9	-
軽自動車税	94,143	2.9	-
市町村たばこ税	189,135	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	126,796	3.9	-
法定目的税	126,796	3.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	126,796	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,289,925	100.0	19,596

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,368,900	19,758,417
歳出総額	18,890,284	18,829,189
歳入歳出差引	478,616	929,228
翌年度に繰越すべき財源	148,607	336,695
実質収支	330,009	592,533
単年度収支	-262,524	-603,510
積立金	1,100	100,000
繰上償還金	91,781	61,279
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-169,643	-442,231

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	343	1,079,078	3,146
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	78,350	3,134
教育公務員	14	49,115	3,508
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,128,193	3,160
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	6,488
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,814
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,151
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	5,380
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,690
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	22.04.01	4,180
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,935,664	15.5	2,686,337	2,549,972	23.2
うち職員給	1,878,580	9.9	1,719,031	-	-
扶助費	2,812,856	14.9	933,127	933,102	8.5
公債費	3,141,198	16.6	3,091,203	2,999,422	27.2
内訳 元利償還金 元金	2,813,071	14.9	2,768,456	2,676,675	24.3
内訳 元利償還金 利子	328,127	1.7	322,747	322,747	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,889,718	47.1	6,710,667	6,482,496	58.9
物件費	2,694,678	14.3	1,917,701	1,636,571	14.9
維持補修費	80,007	0.4	69,072	69,053	0.6
補助費等	1,930,585	10.2	952,143	840,644	7.6
うち一部事務組合負担金	1,139,496	6.0	607,252	594,978	5.4
繰出金	2,690,375	14.2	2,434,744	1,710,818	15.5
積立金	22,931	0.1	182	-	-
投資・出資金・貸付金	108,507	0.6	107,213	13	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,473,483	13.1	643,687		
うち人件費	216,561	1.1	213,305		
内訳 普通建設事業費	2,141,794	11.3	632,895		
内訳 うち補助	988,739	5.2	18,195		
内訳 うち単独	1,144,751	6.1	613,296		
内訳 災害復旧事業費	331,689	1.8	10,792		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,890,284	100.0	12,835,409		

経常経費充当一般財源等計 10,739,595 千円

経常収支比率 97.5 %（ 103.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,314,025 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,657	0.9	-	161,657
総務費	1,923,330	10.2	47,981	1,693,218
民生費	5,414,195	28.7	19,873	3,029,694
衛生費	2,854,571	15.1	984,170	1,415,206
労働費	16,525	0.1	-	8,880
農林水産業費	882,837	4.7	225,937	383,508
商工費	219,942	1.2	31,489	94,404
土木費	1,563,251	8.3	469,614	1,197,516
消防費	966,841	5.1	101,567	679,344
教育費	1,400,834	7.4	261,163	1,069,973
災害復旧費	331,689	1.8	-	10,792
公債費	3,154,612	16.7	-	3,091,217
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,890,284	100.0	2,141,794	12,835,409

公営事業等への繰出	
合計	2,801,005
下水道	765,869
簡易水道	271,392
上水道	110,630
工業用水道	-
国民健康保険	532,900
その他	1,120,214

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,805
再差引収支	-236,574
加入世帯数(世帯)	5,636
被保険者数(人)	10,434
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	281

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,013,469	2,969,722
基準財政需要額	8,611,176	8,649,837
標準税収入額等	3,828,817	3,801,838
標準財政規模	10,972,145	11,328,066
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	3.0	5.2
公債費負担比率(%)	23.2	22.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.4	16.5
将来負担比率(%)	125.3	135.2
積立金現在高 財調	2,545,398	2,344,298
減債	296,434	446,470
特定目的	2,337,625	2,445,145
地方債現在高	24,048,280	24,976,951
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,949,828	3,758,374
保証・補償	-	-
その他	18,741	147,427
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	633,297	633,297

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.9	94.7	98.7	94.1
市町村民税	98.9	96.7	98.8	96.3
純固定資産税	98.9	92.8	98.5	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	30,287 人	
17年国調	32,273 人	
増減率	-6.2 %	
面積	60.58 km²	
人口密度	500 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	27,979 人	27,766 人
26. 1. 1	28,494 人	28,280 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	537 4.7	736 5.4
第2次	3,431 29.9	4,405 32.1
第3次	7,493 65.4	8,354 60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2087		
奈良県	御所市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,951,875	19.8	2,856,416	39.2
地方譲与税	100,316	0.7	100,316	1.4
利子割交付金	8,601	0.1	8,601	0.1
配当割交付金	37,922	0.3	37,922	0.5
株式等譲渡所得割交付金	20,504	0.1	20,504	0.3
地方消費税交付金	282,419	1.9	282,419	3.9
ゴルフ場利用税交付金	11,942	0.1	11,942	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,280	0.1	13,280	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,757	0.0	4,757	0.1
地方交付税	5,333,710	35.8	3,895,284	53.4
内訳 普通交付税	3,895,284	26.1	3,895,284	53.4
内訳 特別交付税	1,438,426	9.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,765,326	58.8	7,231,441	99.1
交通安全対策特別交付金	3,749	0.0	3,749	0.1
分担金・負担金	203,748	1.4	-	-
使用料	324,513	2.2	42,590	0.6
手数料	104,951	0.7	-	-
国庫支出金	2,259,636	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	696,434	4.7	-	-
財産収入	22,231	0.1	10,904	0.1
寄附金	67,615	0.5	-	-
繰入金	444,791	3.0	-	-
繰越金	647,103	4.3	-	-
諸収入	154,873	1.0	5,437	0.1
地方債	1,209,947	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	506,600	3.4	-	-
歳入合計	14,904,917	100.0	7,294,121	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,856,416	96.8	20,328
法定普通税	2,856,416	96.8	20,328
市町村民税	1,207,677	40.9	20,328
内訳 個人均等割	37,961	1.3	-
内訳 所得割	978,245	33.1	-
内訳 法人均等割	66,965	2.3	-
内訳 法人税割	124,506	4.2	20,328
固定資産税	1,312,639	44.5	-
うち純固定資産税	1,301,917	44.1	-
軽自動車税	65,266	2.2	-
市町村たばこ税	270,834	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	95,459	3.2	-
法定目的税	95,459	3.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	95,459	3.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,951,875	100.0	20,328

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,904,917	16,598,604
歳出総額	14,265,496	15,951,501
歳入歳出差引	639,421	647,103
翌年度に繰越すべき財源	69,048	79,944
実質収支	570,373	567,159
単年度収支	3,214	8,740
積立金	283,761	279,381
繰上償還金	54,660	23,528
積立金取崩し額	245,913	-
実質単年度収支	95,722	311,649

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	273	894,621	3,277
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	44	147,268	3,347
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	275	902,891	3,283
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,840
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,520
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	13	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,369,385	16.6	2,219,162	2,169,849	27.8
うち職員給	1,678,531	11.8	1,546,284	-	-
扶助費	2,858,564	20.0	783,329	783,329	10.0
公債費	2,206,153	15.5	2,023,253	1,950,307	25.0
内訳 元利償還金 元金	1,920,426	13.5	1,759,981	1,687,035	21.6
内訳 元利償還金 利子	285,669	2.0	263,214	263,214	3.4
内訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	7,434,102	52.1	5,025,744	4,903,485	62.9
物件費	1,546,391	10.8	1,137,887	979,938	12.6
維持補修費	117,501	0.8	39,807	33,715	0.4
補助費等	1,764,969	12.4	1,422,452	1,041,657	13.4
うち一部事務組合負担金	952,434	6.7	777,634	744,083	9.5
繰出金	1,610,184	11.3	1,421,710	1,172,022	15.0
積立金	328,126	2.3	283,632	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,464,223	10.3	355,850		
うち人件費	61,950	0.4	50,200		
内訳 普通建設事業費	1,458,363	10.2	354,459		
内訳 うち補助	725,785	5.1	21,979		
内訳 うち単独	732,047	5.1	331,949		
内訳 災害復旧事業費	5,860	0.0	1,391		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,265,496	100.0	9,687,082		

経常経費充当一般財源等計 8,130,817 千円

経常収支比率 104.2 %（ 111.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,326,503 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	168,889	1.2	-	168,889
総務費	1,649,601	11.6	33,222	1,449,512
民生費	4,971,379	34.8	43,950	2,539,610
衛生費	1,787,602	12.5	348,633	1,184,227
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	92,155	0.6	10,293	73,528
商工費	378,506	2.7	45,211	320,758
土木費	1,292,784	9.1	511,418	694,669
消防費	477,885	3.3	50,220	423,381
教育費	1,135,693	8.0	415,416	807,722
災害復旧費	5,860	0.0	-	1,391
公債費	2,305,142	16.2	-	2,023,395
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,265,496	100.0	1,458,363	9,687,082

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,547,465	2,594,328
基準財政需要額	6,442,749	6,560,862
標準税収入額等	3,277,939	3,348,967
標準財政規模	7,679,862	7,863,658
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率(%)	7.4	7.2
公債費負担比率(%)	19.6	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.6	15.7
将来負担比率(%)	150.8	148.5
積立金現在高 財調	472,265	434,417
減債	877,720	890,775
特定目的	1,353,798	1,491,984
地方債現在高	18,712,825	19,423,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	97,715	180,922
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,657,646
下水道	389,032
上水道	47,462
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	251,465
その他	969,687

国民健康保険事業の状況

実質収支	-431,042
再差引収支	-498,324
加入世帯数(世帯)	4,857
被保険者数(人)	8,627
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
国庫支出金	118
保険給付費	290

徴収率(%)	現年・計	
合計	98.3 92.7	98.5 92.8
市町村民税	98.8 95.2	98.9 95.0
純固定資産税	97.7 89.6	97.9 89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	118,113 人
	17年国調	113,686 人
	増減率	3.9 %
面積		53.15 km²
人口密度		2,222 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	121,013 人	119,985 人
26. 1. 1	121,273 人	120,243 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	464 1.0	510 1.0
第2次	10,443 21.5	11,179 22.0
第3次	37,767 77.6	38,362 75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
29	2095		
奈良県	生駒市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,227,833	46.2	15,972,619	76.0
地方譲与税	239,582	0.6	239,582	1.1
利子割交付金	66,511	0.2	66,511	0.3
配当割交付金	295,000	0.8	295,000	1.4
株式等譲渡所得割交付金	160,447	0.4	160,447	0.8
地方消費税交付金	956,269	2.6	956,269	4.5
ゴルフ場利用税交付金	6,359	0.0	6,359	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,532	0.1	31,532	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,805	0.2	88,805	0.4
地方交付税	3,886,706	10.4	3,129,503	14.9
内訳 普通交付税	3,129,503	8.4	3,129,503	14.9
内訳 特別交付税	757,203	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,959,044	61.5	20,946,627	99.7
交通安全対策特別交付金	11,655	0.0	11,655	0.1
分担金・負担金	499,242	1.3	-	-
使用料	427,597	1.1	35,242	0.2
手数料	218,493	0.6	-	-
国庫支出金	4,706,622	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,176,587	5.8	-	-
財産収入	203,373	0.5	20,196	0.1
寄附金	148,161	0.4	-	-
繰入金	129,888	0.3	-	-
繰越金	2,338,365	6.3	-	-
諸収入	898,927	2.4	3,341	0.0
地方債	2,610,400	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,059,500	5.5	-	-
歳入合計	37,328,354	100.0	21,017,061	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,972,619	92.7	85,284
法定普通税	15,972,619	92.7	85,284
市町村民税	9,041,050	52.5	85,284
内訳 個人均等割	191,918	1.1	-
内訳 所得割	8,117,891	47.1	-
内訳 法人均等割	199,166	1.2	-
内訳 法人税割	532,075	3.1	85,284
固定資産税	5,921,395	34.4	-
うち純固定資産税	5,920,155	34.4	-
軽自動車税	106,869	0.6	-
市町村たばこ税	470,807	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	432,498	2.5	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,255,214	7.3	-
法定目的税	1,255,214	7.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,255,214	7.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,227,833	100.0	85,284

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	37,328,354	37,881,032
歳出総額	34,809,340	35,542,667
歳入歳出差引	2,519,014	2,338,365
翌年度に繰越すべき財源	603,581	472,106
実質収支	1,915,433	1,866,259
単年度収支	49,174	355,947
積立金	4,119	54,698
繰上償還金	464,700	1,038,256
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	517,993	1,448,901

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	670	2,251,870	3,361
うち消防職員	135	455,085	3,371
うち技能労務員	29	84,216	2,904
教育公務員	61	200,202	3,282
臨時職員	-	-	-
合計	731	2,452,072	3,354
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	9,540
副市区町村長	1	23.04.01	7,920
教育長	1	23.04.01	7,050
議会議長	1	23.04.30	6,100
議会副議長	1	23.04.30	5,500
議会議員	22	23.04.30	5,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,112,642	20.4	6,763,668	6,566,911	28.5
うち職員給	4,896,375	14.1	4,623,358	-	-
扶助費	7,310,012	21.0	2,283,378	2,282,166	9.9
公債費	3,593,810	10.3	3,593,810	3,129,110	13.6
内訳 元利償還金 元金	3,389,968	9.7	3,389,968	2,925,268	12.7
内訳 元利償還金 利子	203,842	0.6	203,842	203,842	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,016,464	51.8	12,640,856	11,978,187	51.9
物件費	7,073,665	20.3	5,257,905	4,424,519	19.2
維持補修費	252,305	0.7	248,732	248,732	1.1
補助費等	1,316,704	3.8	1,050,865	788,580	3.4
うち一部事務組合負担金	8,364	0.0	8,364	7,559	0.0
繰出金	3,717,355	10.7	3,173,003	2,442,038	10.6
積立金	1,268,206	3.6	1,088,191	-	-
投資・出資金・貸付金	93,050	0.3	490	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,071,591	8.8	1,442,372		
うち人件費	125,703	0.4	125,703		
内訳 普通建設事業費	3,022,237	8.7	1,421,658		
内訳 うち補助	1,175,109	3.4	66,895		
内訳 うち単独	1,843,102	5.3	1,350,737		
内訳 災害復旧事業費	49,354	0.1	20,714		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,809,340	100.0	24,902,414		

経常経費充当一般財源等計	19,882,056 千円
経常収支比率	86.2 % （ 94.6 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,421,428 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	365,150	1.0	-	365,150
総務費	4,502,302	12.9	53,925	4,007,320
民生費	12,982,376	37.3	229,539	6,247,620
衛生費	3,441,528	9.9	328,395	3,045,560
労働費	8,300	0.0	-	8,300
農林水産業費	139,955	0.4	9,313	116,192
商工費	234,123	0.7	3,447	225,347
土木費	3,197,414	9.2	1,017,498	2,505,541
消防費	1,316,838	3.8	11,045	1,295,093
教育費	4,978,190	14.3	1,369,075	3,471,767
災害復旧費	49,354	0.1	-	20,714
公債費	3,593,810	10.3	-	3,593,810
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,809,340	100.0	3,022,237	24,902,414

公営事業等への繰出	
合計	3,833,218
下水道	766,185
介護サービス	132,727
病院	107,930
駐車場整備	57,445
国民健康保険	669,483
その他	2,099,448

国民健康保険事業の状況	
実質収支	177,738
再差引収支	83,259
加入世帯数(世帯)	15,449
被保険者数(人)	26,316
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	13,065,345	12,790,762
基準財政需要額	16,194,848	16,100,321
標準税収入額等	17,081,293	16,795,504
標準財政規模	22,270,329	22,387,602
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率(%)	8.6	8.3
公債費負担比率(%)	13.1	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.8	3.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,399,736	2,395,617
減債	2,410,315	1,479,266
特定目的	6,089,431	5,867,279
地方債現在高	18,425,979	19,205,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	241,252	542,622
保証・補償	-	-
その他	10,024,140	8,106,242
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.3	92.8	99.2	91.9
市町村民税	99.4	94.3	99.3	93.6
純固定資産税	99.0	90.7	99.0	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	75,227 人
	17年国調	70,998 人
	増減率	6.0 %
面積		24.26 km²
人口密度		3,101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	78,297 人	77,813 人
26. 1. 1	78,071 人	77,585 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	189 0.6	263 0.8
第2次	8,221 28.2	9,153 29.5
第3次	20,757 71.2	20,873 67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
29	2109		
奈良県	香芝市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,637,254	36.9	8,637,254	64.0
地方譲与税	149,376	0.6	149,376	1.1
利子割交付金	33,515	0.1	33,515	0.2
配当割交付金	148,887	0.6	148,887	1.1
株式等譲渡所得割交付金	81,101	0.3	81,101	0.6
地方消費税交付金	604,933	2.6	604,933	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,706	0.1	19,706	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72,805	0.3	72,805	0.5
地方交付税	4,204,545	18.0	3,628,591	26.9
内訳 普通交付税	3,628,591	15.5	3,628,591	26.9
内訳 特別交付税	575,954	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,952,122	59.6	13,376,168	99.2
交通安全対策特別交付金	9,048	0.0	9,048	0.1
分担金・負担金	327,741	1.4	2,049	0.0
使用料	458,061	2.0	68,841	0.5
手数料	49,827	0.2	-	-
国庫支出金	3,020,031	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,321,419	5.6	-	-
財産収入	95,891	0.4	3,722	0.0
寄附金	1,805	0.0	-	-
繰入金	699,223	3.0	-	-
繰越金	219,019	0.9	-	-
諸収入	553,123	2.4	30,120	0.2
地方債	2,687,810	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,250,300	5.3	-	-
歳入合計	23,395,120	100.0	13,489,948	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,637,254	100.0	32,693
法定普通税	8,637,254	100.0	32,693
市町村民税	4,600,644	53.3	32,693
内訳 個人均等割	116,189	1.3	-
内訳 所得割	4,157,708	48.1	-
内訳 法人均等割	116,829	1.4	-
内訳 法人税割	209,918	2.4	32,693
固定資産税	3,579,335	41.4	-
うち純固定資産税	3,579,273	41.4	-
軽自動車税	110,233	1.3	-
市町村たばこ税	347,042	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,637,254	100.0	32,693

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	23,395,120	23,345,270
歳出総額	22,840,143	22,876,251
歳入歳出差引	554,977	469,019
翌年度に繰越すべき財源	74,858	13,293
実質収支	480,119	455,726
単年度収支	24,393	256,498
積立金	1,100	224,153
繰上償還金	-	37,014
積立金取崩し額	436,691	-
実質単年度収支	-411,198	517,665

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	435	1,330,665	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	52	165,360	3,180
教育公務員	50	144,632	2,893
臨時職員	-	-	-
合計	485	1,475,297	3,042
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.08.01	4,400
副市区町村長	1	24.08.01	3,750
教育長	1	24.01.01	6,370
議会議長	1	11.04.01	6,300
議会副議長	1	11.04.01	5,300
議会議員	14	11.04.01	5,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,984,284	17.4	3,320,228	3,305,535	22.4
うち職員給	2,601,298	11.4	2,241,541	-	-
扶助費	4,899,483	21.5	1,392,329	1,389,145	9.4
公債費	4,025,421	17.6	3,953,393	3,953,393	26.8
内訳 元利償還金 元金	3,543,775	15.5	3,477,933	3,477,933	23.6
内訳 元利償還金 利子	480,464	2.1	474,278	474,278	3.2
内訳 一時借入金利子	1,182	0.0	1,182	1,182	0.0
（義務的経費計）	12,909,188	56.5	8,665,950	8,648,073	58.7
物件費	2,804,351	12.3	1,939,129	1,460,265	9.9
維持補修費	35,894	0.2	34,665	30,474	0.2
補助費等	2,125,241	9.3	2,005,972	1,707,275	11.6
うち一部事務組合負担金	1,548,207	6.8	1,548,207	1,499,886	10.2
繰出金	2,148,407	9.4	1,838,244	1,682,752	11.4
積立金	308,270	1.3	178,332	-	-
投資・出資金・貸付金	2,787	0.0	352	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,506,005	11.0	999,164		
うち人件費	168,603	0.7	168,603		
内訳 普通建設事業費	2,506,005	11.0	999,164		
内訳 うち補助	770,866	3.4	861		
内訳 うち単独	1,735,139	7.6	998,303		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,840,143	100.0	15,661,808		

経常経費充当一般財源等計 13,528,839 千円

経常収支比率 91.8 %（100.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,216,785 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	249,212	1.1	538	249,212
総務費	2,872,962	12.6	651,441	1,837,281
民生費	8,561,839	37.5	167,574	4,038,093
衛生費	1,666,105	7.3	19,774	1,608,322
労働費	5,720	0.0	-	-
農林水産業費	73,572	0.3	9,357	65,582
商工費	78,488	0.3	204	74,331
土木費	1,851,613	8.1	1,127,105	1,223,903
消防費	962,478	4.2	44,198	914,477
教育費	2,473,447	10.8	485,814	1,696,838
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,044,707	17.7	-	3,953,769
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,840,143	100.0	2,506,005	15,661,808

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,396,193	7,243,550
基準財政需要額	11,024,784	10,968,422
標準税収入額等	9,600,926	9,465,259
標準財政規模	14,479,852	14,591,478
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率(%)	3.3	3.1
公債費負担比率(%)	24.4	25.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	19.7	20.4
将来負担比率(%)	162.1	172.9
積立金現在高 財調	576,911	762,502
減債	218,054	217,954
特定目的	2,144,055	2,083,172
地方債現在高	35,819,126	36,675,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	76,639	101,812
保証・補償	-	-
その他	130,972	172,633
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,156,407
下水道	369,936
上水道	8,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	491,364
その他	1,287,107

国民健康保険事業の状況

実質収支	137,306
再差引収支	62,106
加入世帯数(世帯)	9,838
被保険者数(人)	17,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	94
保険給付費	263

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.9	98.5	93.7
市町村民税	99.3	96.8	98.8	95.9
純固定資産税	98.0	92.0	97.8	90.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	35,859 人	
17年国調	34,985 人	
増減率	2.5 %	
面積	33.72 km²	
人口密度	1,063 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	37,059 人	36,811 人
26. 1. 1	36,885 人	36,638 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	550 3.6	656 4.1
第2次	4,792 31.8	5,408 33.9
第3次	9,730 64.6	9,840 61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2117		
奈良県	葛城市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,005,768	23.1	4,005,768	48.8
地方譲与税	98,241	0.6	98,241	1.2
利子割交付金	12,373	0.1	12,373	0.2
配当割交付金	54,948	0.3	54,948	0.7
株式等譲渡所得割交付金	29,921	0.2	29,921	0.4
地方消費税交付金	338,959	2.0	338,959	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,913	0.1	12,913	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,015	0.2	33,015	0.4
地方交付税	4,160,493	24.0	3,557,811	43.3
内訳 普通交付税	3,557,811	20.6	3,557,811	43.3
内訳 特別交付税	602,682	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,746,631	50.5	8,143,949	99.1
交通安全対策特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1
分担金・負担金	358,593	2.1	-	-
使用料	205,433	1.2	56,017	0.7
手数料	99,925	0.6	-	-
国庫支出金	3,228,942	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	932,242	5.4	-	-
財産収入	44,585	0.3	1,974	0.0
寄附金	7,687	0.0	-	-
繰入金	16,290	0.1	-	-
繰越金	1,148,101	6.6	-	-
諸収入	152,629	0.9	8,962	0.1
地方債	2,360,100	13.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	716,500	4.1	-	-
歳入合計	17,305,292	100.0	8,215,036	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,005,768	100.0	27,689
法定普通税	4,005,768	100.0	27,689
市町村民税	1,833,118	45.8	27,689
内訳 個人均等割	53,495	1.3	-
内訳 所得割	1,480,684	37.0	-
内訳 法人均等割	77,506	1.9	-
内訳 法人税割	221,433	5.5	27,689
固定資産税	1,877,600	46.9	-
うち純固定資産税	1,874,508	46.8	-
軽自動車税	72,732	1.8	-
市町村たばこ税	222,318	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,005,768	100.0	27,689

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,305,292	16,806,473
歳出総額	16,459,359	15,658,372
歳入歳出差引	845,933	1,148,101
翌年度に繰越すべき財源	231,489	507,003
実質収支	614,444	641,098
単年度収支	-26,654	-134,590
積立金	77,031	359,866
繰上償還金	-	767
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	50,377	226,043

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	245	745,290	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	50,140	2,507
教育公務員	24	70,656	2,944
臨時職員	-	-	-
合計	269	815,946	3,033
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	8,900
副市区町村長	1	17.10.01	7,400
教育長	1	17.10.01	6,500
議会議長	1	17.11.01	4,700
議会副議長	1	17.11.01	4,000
議会議員	16	17.11.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,568,399	15.6	2,447,138	2,416,771	27.1
うち職員給	1,530,961	9.3	1,424,210	-	-
扶助費	2,564,468	15.6	683,272	683,272	7.7
公債費	1,057,744	6.4	1,042,765	1,042,765	11.7
内訳 元利償還金 元金	921,625	5.6	909,277	909,277	10.2
内訳 元利償還金 利子	135,939	0.8	133,308	133,308	1.5
内訳 一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
（義務的経費計）	6,190,611	37.6	4,173,175	4,142,808	46.4
物件費	2,066,034	12.6	1,502,633	1,396,475	15.6
維持補修費	108,627	0.7	105,555	104,415	1.2
補助費等	1,458,556	8.9	1,092,808	961,462	10.8
うち一部事務組合負担金	672,612	4.1	670,901	640,024	7.2
繰出金	2,051,442	12.5	1,891,734	1,288,728	14.4
積立金	652,868	4.0	137,640	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,931,221	23.9	996,868		
うち人件費	98,189	0.6	98,189		
内訳 普通建設事業費	3,931,221	23.9	996,868		
内訳 うち補助	2,228,931	13.5	33,805		
内訳 うち単独	1,682,037	10.2	959,843		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,459,359	100.0	9,900,413		

経常経費充当一般財源等計	7,893,888 千円
経常収支比率	88.4 % （ 96.1 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,746,346 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	174,642	1.1	8,424	174,642
総務費	2,006,716	12.2	22,740	1,367,247
民生費	4,769,154	29.0	26,020	2,248,387
衛生費	1,920,650	11.7	739,391	1,130,970
労働費	15,711	0.1	-	-
農林水産業費	335,543	2.0	165,499	220,139
商工費	72,258	0.4	-	67,573
土木費	2,224,726	13.5	1,018,701	1,522,339
消防費	536,900	3.3	15,012	518,142
教育費	3,345,284	20.3	1,935,434	1,608,178
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,057,775	6.4	-	1,042,796
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,459,359	100.0	3,931,221	9,900,413

公営事業等への繰出	
合計	2,053,467
下水道	992,000
上水道	2,025
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	330,980
その他	728,462

国民健康保険事業の状況	
実質収支	51,049
再差引収支	-107,281
加入世帯数(世帯)	5,448
被保険者数(人)	10,409
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,504,419	3,528,343
基準財政需要額	6,440,955	6,345,628
標準税収入額等	4,515,747	4,572,396
標準財政規模	8,790,103	8,860,026
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	7.0	7.2
公債費負担比率(%)	9.7	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.5	7.5
将来負担比率(%)	60.1	52.8
積立金現在高 財調	3,470,933	3,393,902
減債	1,302	1,302
特定目的	2,145,873	1,586,326
地方債現在高	15,525,440	14,086,965
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	617,319	123,003
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	317,111	316,781

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	93.7	98.7	93.3
市町村民税	99.2	95.8	99.0	95.6
純固定資産税	98.5	91.4	98.4	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	34,227 人
	17年国調	37,183 人
	増減率	-7.9 %
面積		247.50 km²
人口密度		138 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,983 人	32,815 人
26. 1. 1	33,609 人	33,442 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,086 7.5	1,732 10.0
第2次	3,376 23.5	4,248 24.6
第3次	9,923 69.0	11,038 64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29 奈良県	2125 宇陀市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,783,620	14.4	2,783,620	24.6
地方譲与税	199,574	1.0	199,574	1.8
利子割交付金	10,539	0.1	10,539	0.1
配当割交付金	46,488	0.2	46,488	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,148	0.1	25,148	0.2
地方消費税交付金	297,310	1.5	297,310	2.6
ゴルフ場利用税交付金	61,017	0.3	61,017	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,213	0.1	26,213	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,809	0.0	8,809	0.1
地方交付税	9,002,795	46.6	7,831,367	69.2
内訳 普通交付税	7,831,367	40.6	7,831,367	69.2
内訳 特別交付税	1,171,428	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,461,513	64.5	11,290,085	99.7
交通安全対策特別交付金	4,585	0.0	4,585	0.0
分担金・負担金	147,125	0.8	-	-
使用料	250,768	1.3	6,321	0.1
手数料	88,483	0.5	-	-
国庫支出金	2,076,528	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	943,736	4.9	-	-
財産収入	17,909	0.1	3,503	0.0
寄附金	6,305	0.0	-	-
繰入金	135,070	0.7	-	-
繰越金	733,053	3.8	-	-
諸収入	218,250	1.1	16,010	0.1
地方債	2,228,600	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	698,900	3.6	-	-
歳入合計	19,311,925	100.0	11,320,504	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,783,620	100.0	-
法定普通税	2,783,620	100.0	-
市町村民税	1,312,098	47.1	-
内訳 個人均等割	48,921	1.8	-
内訳 所得割	1,178,385	42.3	-
内訳 法人均等割	48,669	1.7	-
内訳 法人税割	36,123	1.3	-
固定資産税	1,211,366	43.5	-
うち純固定資産税	1,211,342	43.5	-
軽自動車税	80,098	2.9	-
市町村たばこ税	180,058	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,783,620	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,311,925	19,649,701
歳出総額	18,930,571	18,916,648
歳入歳出差引	381,354	733,053
翌年度に繰越すべき財源	106,431	48,081
実質収支	274,923	684,972
単年度収支	-410,049	50,421
積立金	202,296	452,378
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-207,753	502,799

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	356	1,224,640	3,440
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	40	128,000	3,200
教育公務員	21	70,530	3,359
臨時職員	-	-	-
合計	377	1,295,170	3,435
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,970
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	22.07.01	5,130
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	12	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,613,401	19.1	3,404,010	3,263,293	27.2
うち職員給	2,380,626	12.6	2,380,626	-	-
扶助費	2,384,227	12.6	743,190	724,669	6.0
公債費	3,488,632	18.4	3,417,547	3,416,830	28.4
内訳 元利償還金 元金	3,119,052	16.5	3,056,760	3,056,051	25.4
内訳 元利償還金 利子	368,697	1.9	359,904	359,896	3.0
内訳 一時借入金利子	883	0.0	883	883	0.0
（義務的経費計）	9,486,260	50.1	7,564,747	7,404,792	61.6
物件費	2,133,637	11.3	1,506,155	1,028,345	8.6
維持補修費	27,146	0.1	27,117	27,117	0.2
補助費等	2,700,400	14.3	2,525,315	2,075,998	17.3
うち一部事務組合負担金	1,151,892	6.1	1,132,292	1,119,113	9.3
繰出金	1,566,992	8.3	1,362,857	1,133,953	9.4
積立金	243,131	1.3	215,627	-	-
投資・出資金・貸付金	42,906	0.2	1,006	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,730,099	14.4	487,810		
うち人件費	125,113	0.7	116,363		
内訳 普通建設事業費	2,610,322	13.8	441,535		
内訳 うち補助	1,286,330	6.8	103,615		
内訳 うち単独	1,311,485	6.9	329,621		
内訳 災害復旧事業費	119,777	0.6	46,275		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,930,571	100.0	13,690,634		

経常経費充当一般財源等計	11,670,205 千円
経常収支比率	97.1％（ 103.1％） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,071,988 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	144,850	0.8	-	144,850
総務費	2,426,590	12.8	187,127	2,041,903
民生費	4,619,645	24.4	53,110	2,534,897
衛生費	1,720,515	9.1	27,890	1,532,845
労働費	19,639	0.1	-	6,700
農林水産業費	422,264	2.2	37,580	263,032
商工費	365,644	1.9	12,560	316,664
土木費	1,585,111	8.4	839,072	855,554
消防費	1,285,062	6.8	161,164	1,104,798
教育費	2,716,436	14.3	1,291,819	1,425,463
災害復旧費	119,777	0.6	-	46,275
公債費	3,505,038	18.5	-	3,417,653
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,930,571	100.0	2,610,322	13,690,634

公営事業等への繰出	
合計	2,254,050
病院	467,705
下水道	355,500
簡易水道	268,000
観光施設	174,005
国民健康保険	281,907
その他	706,933

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-8,230
再差引収支	-59,762
加入世帯数(世帯)	5,541
被保険者数(人)	10,073
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,753,905	2,762,191
基準財政需要額	8,933,853	8,910,159
標準税収入額等	3,479,091	3,505,279
標準財政規模	12,009,401	12,214,141
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	2.3	5.6
公債費負担比率(%)	24.3	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.8	18.0
将来負担比率(%)	161.4	174.5
積立金現在高 財調	2,328,779	2,126,483
減債	308,501	330,154
特定目的	1,975,666	2,048,248
地方債現在高	27,700,259	28,590,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	580,000	-
保証・補償	-	-
その他	78,221	389,068
実質的なもの	192,446	43,838
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	545,349	544,974

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	92.7	98.2	91.8
市町村民税	98.6	94.5	98.4	93.8
純固定資産税	97.9	90.1	97.7	88.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,107 人
	17年国調	4,595 人
	増減率	-10.6 %
面積		66.52 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,920 人	3,899 人
26. 1. 1	3,989 人	3,971 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	419 19.9	498 20.6
第2次	602 28.7	664 27.5
第3次	1,080 51.4	1,237 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3229		
奈良県	山添村	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	480,114	15.3	480,114	26.1
地方譲与税	39,553	1.3	39,553	2.2
利子割交付金	1,125	0.0	1,125	0.1
配当割交付金	4,973	0.2	4,973	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,694	0.1	2,694	0.1
地方消費税交付金	41,044	1.3	41,044	2.2
ゴルフ場利用税交付金	60,652	1.9	60,652	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,181	0.2	5,181	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	343	0.0	343	0.0
地方交付税	1,412,434	44.9	1,189,874	64.7
内訳 普通交付税	1,189,874	37.8	1,189,874	64.7
内訳 特別交付税	222,560	7.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,048,113	65.1	1,825,553	99.3
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0
分担金・負担金	67,712	2.2	11,124	0.6
使用料	25,286	0.8	402	0.0
手数料	2,830	0.1	-	-
国庫支出金	281,450	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	283,478	9.0	-	-
財産収入	3,190	0.1	400	0.0
寄附金	422	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	100,656	3.2	-	-
諸収入	97,304	3.1	12	0.0
地方債	236,755	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,655	3.6	-	-
歳入合計	3,148,076	100.0	1,838,371	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	480,114	100.0	-
法定普通税	480,114	100.0	-
市町村民税	155,903	32.5	-
内訳 個人均等割	6,005	1.3	-
内訳 所得割	120,618	25.1	-
内訳 法人均等割	9,625	2.0	-
内訳 法人税割	19,655	4.1	-
固定資産税	303,854	63.3	-
うち純固定資産税	303,854	63.3	-
軽自動車税	12,411	2.6	-
市町村たばこ税	7,946	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	480,114	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	3,148,076	3,096,775
歳出総額	2,905,375	2,896,119
歳入歳出差引	242,701	200,656
翌年度に繰越すべき財源	45,876	28,022
実質収支	196,825	172,634
単年度収支	24,191	75,464
積立金	100,718	140,737
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	124,909	216,201

職員数

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	75	232,425	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,345	2,469
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	76	236,312	3,109
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	5,060
副市区町村長	1	18.04.01	4,430
教育長	1	18.04.01	4,070
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,120	23.1	628,114	583,509	29.9
うち職員給	412,596	14.2	373,179	-	-
扶助費	236,453	8.1	57,819	57,569	2.9
公債費	226,177	7.8	225,652	225,652	11.6
内訳 元利償還金 元金	205,934	7.1	205,510	205,510	10.5
内訳 元利償還金 利子	20,243	0.7	20,142	20,142	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,133,750	39.0	911,585	866,730	44.4
物件費	465,113	16.0	319,157	294,551	15.1
維持補修費	1,229	0.0	1,229	1,229	0.1
補助費等	311,013	10.7	258,901	248,433	12.7
うち一部事務組合負担金	132,171	4.5	125,426	118,632	6.1
繰出金	365,426	12.6	339,797	299,178	15.3
積立金	102,086	3.5	101,230	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	522,758	18.0	198,466		
うち人件費	17,075	0.6	17,075		
内訳 普通建設事業費	320,740	11.0	163,720		
内訳 うち補助	183,407	6.3	34,337		
内訳 うち単独	123,479	4.3	115,529		
内訳 災害復旧事業費	202,018	7.0	34,746		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,905,375	100.0	2,130,365		

経常経費充当一般財源等計 1,710,121 千円

経常収支比率 87.6 %（ 93.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,373,066 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,941	1.7	-	48,941
総務費	474,317	16.3	4,191	436,475
民生費	662,887	22.8	6,150	412,099
衛生費	280,884	9.7	560	267,051
労働費	4,699	0.2	-	4,699
農林水産業費	281,227	9.7	36,681	138,581
商工費	34,777	1.2	-	34,777
土木費	164,269	5.7	121,111	128,794
消防費	152,526	5.2	15,120	152,500
教育費	372,653	12.8	136,927	246,050
災害復旧費	202,018	7.0	-	34,746
公債費	226,177	7.8	-	225,652
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,905,375	100.0	320,740	2,130,365

公営事業等への繰出

合計	365,426
簡易水道	111,046
下水道	43,961
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	64,721
その他	145,698

国民健康保険事業の状況

実質収支	335
再差引収支	-4,615
加入世帯数(世帯)	593
被保険者数(人)	1,098
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	148
被保険者1人当り 保険給付費	353

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	499,941	499,763
基準財政需要額	1,689,815	1,715,203
標準税収入額等	637,497	637,829
標準財政規模	1,942,026	1,976,248
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	10.1	8.7
公債費負担比率(%)	9.5	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	14.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,476,726	1,276,008
減債	126,555	126,518
特定目的	226,621	225,290
地方債現在高	1,669,066	1,638,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	430	429

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.2	98.0	99.3	98.1
市町村民税	99.5	98.7	99.7	98.9
純固定資産税	99.1	97.6	99.1	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,727 人	
17年国調	20,286 人	
増減率	-2.8 %	
面積	23.90 km²	
人口密度	825 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	19,456 人	19,377 人
26. 1. 1	19,562 人	19,484 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	470 5.8	538 6.0
第2次	1,801 22.3	2,061 23.1
第3次	5,794 71.8	6,271 70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
29 奈良県	3423 平群町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,008,016	25.3	2,008,016	48.8
地方譲与税	67,199	0.8	67,199	1.6
利子割交付金	8,450	0.1	8,450	0.2
配当割交付金	37,272	0.5	37,272	0.9
株式等譲渡所得割交付金	20,161	0.3	20,161	0.5
地方消費税交付金	149,035	1.9	149,035	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,822	0.1	8,822	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,358	0.1	10,358	0.3
地方交付税	2,090,749	26.4	1,793,023	43.6
内訳 普通交付税	1,793,023	22.6	1,793,023	43.6
内訳 特別交付税	297,726	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,400,062	55.5	4,102,336	99.7
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
分担金・負担金	6,324	0.1	-	-
使用料	145,710	1.8	-	-
手数料	29,134	0.4	-	-
国庫支出金	808,539	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	345,546	4.4	-	-
財産収入	3,900	0.0	-	-
寄附金	2,676	0.0	-	-
繰入金	8,648	0.1	-	-
繰越金	229,483	2.9	-	-
諸収入	381,465	4.8	12,050	0.3
地方債	1,566,644	19.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	334,572	4.2	-	-
歳入合計	7,929,839	100.0	4,116,094	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,004,602	99.8	99,639
法定普通税	2,004,602	99.8	99,639
市町村民税	1,041,168	51.9	-
内訳 個人均等割	31,385	1.6	-
内訳 所得割	953,304	47.5	-
内訳 法人均等割	22,570	1.1	-
内訳 法人税割	33,909	1.7	-
固定資産税	854,856	42.6	99,639
うち純固定資産税	854,856	42.6	99,639
軽自動車税	30,416	1.5	-
市町村たばこ税	78,162	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,414	0.2	-
法定目的税	3,414	0.2	-
内訳 入湯税	3,414	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,008,016	100.0	99,639

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	470 5.8	538 6.0
第2次	1,801 22.3	2,061 23.1
第3次	5,794 71.8	6,271 70.3

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,929,839	8,597,425
歳出総額	7,635,015	8,367,942
歳入歳出差引	294,824	229,483
翌年度に繰越すべき財源	128,648	100,288
実質収支	166,176	129,195
単年度収支	36,981	-25,667
積立金	100,001	60,257
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	136,982	34,590

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	168	542,640	3,230
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	59,874	3,522
教育公務員	-	-	-
臨時職員	4	14,304	3,576
合計	172	556,944	3,238
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	4,920
副市区町村長	1	19.05.14	4,680
教育長	1	19.06.25	4,575
議会議長	1	23.07.01	2,880
議会副議長	1	23.07.01	2,480
議会議員	10	23.07.01	2,320

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,499,946	19.6	1,431,896	1,375,771	30.9
うち職員給	972,878	12.7	924,647	-	-
扶助費	726,600	9.5	197,634	197,634	4.4
公債費	986,168	12.9	963,452	963,452	21.6
内訳 元利償還金 元金	845,983	11.1	825,685	825,685	18.6
内訳 元利償還金 利子	139,884	1.8	137,466	137,466	3.1
内訳 一時借入金利子	301	0.0	301	301	0.0
（義務的経費計）	3,212,714	42.1	2,592,982	2,536,857	57.0
物件費	1,599,379	20.9	1,180,946	745,094	16.7
維持補修費	10,443	0.1	5,612	5,612	0.1
補助費等	456,256	6.0	405,031	361,589	8.1
うち一部事務組合負担金	281,151	3.7	279,857	266,493	6.0
繰出金	638,264	8.4	571,388	554,100	12.4
積立金	142,863	1.9	101,038	-	-
投資・出資金・貸付金	159	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,574,937	20.6	111,735		
うち人件費	12,713	0.2	12,713		
内訳 普通建設事業費	1,574,937	20.6	111,735		
内訳 うち補助	678,659	8.9	25,348		
内訳 うち単独	895,228	11.7	85,337		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,635,015	100.0	4,968,732		

経常経費充当一般財源等計 4,203,252 千円

経常収支比率 94.4 %（ 102.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,263,556 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,362	1.2	-	92,362
総務費	1,013,625	13.3	28,730	814,020
民生費	1,973,125	25.8	1,238	1,250,591
衛生費	856,374	11.2	78,203	715,897
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	134,609	1.8	7,051	92,038
商工費	27,524	0.4	-	26,966
土木費	683,244	8.9	456,668	198,879
消防費	258,515	3.4	14,451	247,415
教育費	1,609,469	21.1	988,596	567,112
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	986,168	12.9	-	963,452
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,635,015	100.0	1,574,937	4,968,732

公営事業等への繰出	
合計	652,899
下水道	65,942
上水道	14,635
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	98,069
その他	474,253

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,365
再差引収支	-18,844
加入世帯数(世帯)	3,247
被保険者数(人)	5,815
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	305

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,734,244	1,720,560
基準財政需要額	3,527,267	3,469,432
標準税収入額等	2,203,419	2,207,918
標準財政規模	4,331,014	4,280,269
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率(%)	3.8	3.0
公債費負担比率(%)	18.3	30.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	221.1	209.7
積立金現在高 財調	178,987	78,986
積立金現在高 減債	563	563
積立金現在高 特定目的	193,483	159,269
地方債現在高	13,443,537	12,722,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.2	97.7	99.2	97.4
市町村民税	99.4	98.5	99.5	98.5
純固定資産税	98.9	96.7	98.9	95.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	23,440 人	27．1．1	23,255 人	23,091 人
	17年国調	23,062 人	26．1．1	23,157 人	23,007 人
	増減率	1.6 %	増減率	0.4 %	0.4 %
面積		8.79 km²			
人口密度		2,667 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	66 0.7	104 1.1
第2次	2,213 24.2	2,427 24.7
第3次	6,847 75.0	7,127 72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3431 三郷町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,157,723	23.0	2,032,815	45.5
地方譲与税	55,146	0.6	55,146	1.2
利子割交付金	8,810	0.1	8,810	0.2
配当割交付金	38,998	0.4	38,998	0.9
株式等譲渡所得割交付金	21,167	0.2	21,167	0.5
地方消費税交付金	175,191	1.9	175,191	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,271	0.1	7,271	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,121	0.2	19,121	0.4
地方交付税	2,327,371	24.8	2,054,931	46.0
内訳 普通交付税	2,054,931	21.9	2,054,931	46.0
内訳 特別交付税	272,440	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,810,798	51.2	4,413,450	98.8
交通安全対策特別交付金	2,414	0.0	2,414	0.1
分担金・負担金	114,066	1.2	-	-
使用料	252,780	2.7	40,299	0.9
手数料	32,472	0.3	-	-
国庫支出金	1,099,714	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	530,031	5.6	-	-
財産収入	57,746	0.6	2,664	0.1
寄附金	1,340	0.0	-	-
繰入金	211,413	2.3	-	-
繰越金	595,582	6.3	-	-
諸収入	176,372	1.9	9,256	0.2
地方債	1,509,540	16.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	340,000	3.6	-	-
歳入合計	9,394,268	100.0	4,468,083	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,030,573	94.1	-
法定普通税	2,030,573	94.1	-
市町村民税	1,112,858	51.6	-
内訳 個人均等割	35,758	1.7	-
内訳 所得割	1,045,281	48.4	-
内訳 法人均等割	16,698	0.8	-
内訳 法人税割	15,121	0.7	-
固定資産税	817,577	37.9	-
うち純固定資産税	817,577	37.9	-
軽自動車税	31,166	1.4	-
市町村たばこ税	68,972	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	127,150	5.9	-
法定目的税	127,150	5.9	-
内訳 入湯税	2,242	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	124,908	5.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,157,723	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成26年度（千円） / 平成25年度（千円）

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,394,268	9,185,020
歳出総額	9,068,125	8,589,438
歳入歳出差引	326,143	595,582
翌年度に繰越すべき財源	43,963	126,124
実質収支	282,180	469,458
単年度収支	-187,278	-534,303
積立金	1,665	223,819
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-185,613	-310,484

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	447,252	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	42,714	3,051
教育公務員	7	18,123	2,589
臨時職員	-	-	-
合計	148	465,375	3,144
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,750
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	3,630
議会副議長	1	24.04.01	3,010
議会議員	11	24.04.01	2,820

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,470,761	16.2	1,382,049	1,355,815	28.2
うち職員給	970,176	10.7	881,464	-	-
扶助費	1,369,090	15.1	361,441	361,421	7.5
公債費	700,489	7.7	580,594	580,594	12.1
内訳 元利償還金 元金	616,793	6.8	498,913	498,913	10.4
内訳 元利償還金 利子	82,764	0.9	80,749	80,749	1.7
内訳 一時借入金利子	932	0.0	932	932	0.0
（義務的経費計）	3,540,340	39.0	2,324,084	2,297,830	47.8
物件費	1,099,756	12.1	776,980	673,755	14.0
維持補修費	65,144	0.7	65,144	65,144	1.4
補助費等	830,464	9.2	759,550	574,517	11.9
うち一部事務組合負担金	343,366	3.8	339,665	327,989	6.8
繰出金	964,667	10.6	718,925	580,192	12.1
積立金	282,512	3.1	278,970	-	-
投資・出資金・貸付金	64	0.0	64	64	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,285,178	25.2	554,326		
うち人件費	200	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	2,285,178	25.2	554,326		
内訳 うち補助	1,700,481	18.8	287,599		
内訳 うち単独	584,697	6.4	266,727		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,068,125	100.0	5,478,043		

経常経費充当一般財源等計 4,191,502 千円

経常収支比率 87.2％（ 93.8％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,804,186 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,894	1.3	4,800	115,894
総務費	907,695	10.0	1,506	802,894
民生費	2,650,749	29.2	60,311	1,403,947
衛生費	942,741	10.4	118,930	806,035
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	20,307	0.2	-	13,511
商工費	25,151	0.3	406	22,460
土木費	1,203,315	13.3	606,288	551,382
消防費	558,680	6.2	254,082	317,841
教育費	1,929,325	21.3	1,238,855	863,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	714,268	7.9	-	580,933
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,068,125	100.0	2,285,178	5,478,043

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	1,842,861	1,783,276
基準財政需要額	3,897,792	3,877,310
標準税収入額等	2,347,185	2,285,117
標準財政規模	4,754,682	4,768,197
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(%)	5.9	9.8
公債費負担比率(%)	10.0	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.8	3.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,150,011	1,148,346
減債	320,411	318,824
特定目的	1,574,187	1,506,340
地方債現在高	6,440,989	5,548,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	168,004	171,989
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	244,674	244,491

公営事業等への繰出		
合計	965,327	
下水道	236,500	
上水道	660	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	169,007	
その他	559,160	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,342
再差引収支	48,209
加入世帯数（世帯）	3,499
被保険者数（人）	5,879
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	91
保険給付費	292

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	90.0	98.3	89.7
市町村民税	99.1	97.1	98.9	96.7
純固定資産税	97.6	82.6	97.3	81.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	27,734 人
	17年国調	27,816 人
	増減率	-0.3 %
面積		14.27 km²
人口密度		1,944 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	28,314 人	28,168 人
26. 1. 1	28,423 人	28,268 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	257 2.2	319 2.5
第2次	2,904 25.3	3,371 26.4
第3次	8,297 72.4	8,850 69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3440 斑鳩町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,886,367	32.2	2,761,358	52.5
地方譲与税	54,691	0.6	54,691	1.0
利子割交付金	11,148	0.1	11,148	0.2
配当割交付金	49,435	0.6	49,435	0.9
株式等譲渡所得割交付金	26,879	0.3	26,879	0.5
地方消費税交付金	224,641	2.5	224,641	4.3
ゴルフ場利用税交付金	21,119	0.2	21,119	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,172	0.1	7,172	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,039	0.2	22,039	0.4
地方交付税	2,440,307	27.2	2,056,725	39.1
内訳 普通交付税	2,056,725	23.0	2,056,725	39.1
内訳 特別交付税	383,582	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,743,798	64.1	5,235,207	99.6
交通安全対策特別交付金	3,039	0.0	3,039	0.1
分担金・負担金	37,848	0.4	-	-
使用料	210,850	2.4	13,575	0.3
手数料	74,543	0.8	-	-
国庫支出金	880,581	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	616,380	6.9	-	-
財産収入	18,646	0.2	1,227	0.0
寄附金	1,472	0.0	-	-
繰入金	11,997	0.1	-	-
繰越金	769,568	8.6	-	-
諸収入	63,708	0.7	4,141	0.1
地方債	525,400	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	470,400	5.3	-	-
歳入合計	8,957,830	100.0	5,257,189	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,761,358	95.7	-
法定普通税	2,761,358	95.7	-
市町村民税	1,451,109	50.3	-
内訳 個人均等割	43,802	1.5	-
内訳 所得割	1,328,045	46.0	-
内訳 法人均等割	42,073	1.5	-
内訳 法人税割	37,189	1.3	-
固定資産税	1,134,548	39.3	-
うち純固定資産税	1,134,262	39.3	-
軽自動車税	39,075	1.4	-
市町村たばこ税	136,626	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	125,009	4.3	-
法定目的税	125,009	4.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	125,009	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,886,367	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,957,830	9,116,461
歳出総額	8,469,940	8,346,893
歳入歳出差引	487,890	769,568
翌年度に繰越すべき財源	93,543	103,533
実質収支	394,347	666,035
単年度収支	-271,688	103,299
積立金	4,003	4,119
繰上償還金	21,368	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-246,317	107,418

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	161	492,660	3,060
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	69,146	3,143
教育公務員	13	38,727	2,979
臨時職員	-	-	-
合計	174	531,387	3,054
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,360
副市区町村長	1	19.04.01	6,375
教育長	1	24.04.01	5,529
議会議長	1	19.04.01	3,490
議会副議長	1	19.04.01	2,930
議会議員	13	19.04.01	2,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,523,342	18.0	1,418,474	1,391,038	24.3
うち職員給	967,197	11.4	877,698	-	-
扶助費	1,309,319	15.5	402,192	402,192	7.0
公債費	955,171	11.3	864,397	843,029	14.7
内訳 元利償還金 元金	817,202	9.6	727,745	706,378	12.3
内訳 元利償還金 利子	136,915	1.6	135,598	135,597	2.4
内訳 一時借入金利子	1,054	0.0	1,054	1,054	0.0
（義務的経費計）	3,787,832	44.7	2,685,063	2,636,259	46.0
物件費	1,747,665	20.6	1,471,240	1,442,723	25.2
維持補修費	122,900	1.5	103,323	103,323	1.8
補助費等	695,827	8.2	657,427	606,991	10.6
うち一部事務組合負担金	391,888	4.6	391,024	373,325	6.5
繰出金	1,289,969	15.2	1,153,802	823,962	14.4
積立金	17,096	0.2	11,457	-	-
投資・出資金・貸付金	253	0.0	84	84	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	808,398	9.5	396,382		
うち人件費	21,663	0.3	21,663		
内訳 普通建設事業費	808,398	9.5	396,382		
内訳 うち補助	348,441	4.1	45,522		
内訳 うち単独	459,957	5.4	350,860		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,469,940	100.0	6,478,778		

経常経費充当一般財源等計 5,613,342 千円

経常収支比率 98.0 %（ 106.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,966,668 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	116,569	1.4	-	116,569
総務費	938,519	11.1	38,464	840,497
民生費	2,965,521	35.0	131,827	1,626,585
衛生費	927,404	10.9	48,919	840,769
労働費	8,492	0.1	-	8,492
農林水産業費	106,112	1.3	51,912	68,507
商工費	102,310	1.2	32,292	75,878
土木費	1,079,303	12.7	376,492	872,947
消防費	360,168	4.3	4,205	356,515
教育費	902,871	10.7	124,287	803,822
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	962,671	11.4	-	868,197
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,469,940	100.0	808,398	6,478,778

公営事業等への繰出	
合計	1,291,352
下水道	478,430
上水道	1,383
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	217,578
その他	593,961

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-448,107
再差引収支	-505,978
加入世帯数(世帯)	4,189
被保険者数(人)	7,227
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,468,081	2,425,580
基準財政需要額	4,519,147	4,460,613
標準税収入額等	3,169,670	3,131,495
標準財政規模	5,696,818	5,660,850
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	6.9	11.8
公債費負担比率(%)	12.4	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.9	7.0
将来負担比率(%)	37.4	32.2
積立金現在高 財調	1,868,213	1,864,210
減債	180,670	168,786
特定目的	455,458	454,249
地方債現在高	9,747,850	10,039,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	592,672	373,350
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	748,409	747,480

徴収率(%)（現年・計）				
合計	98.8	96.1	98.7	96.0
市町村民税	99.1	97.3	99.1	97.2
純固定資産税	98.3	94.4	98.2	94.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,929 人	
17年国調	8,257 人	
増減率	-4.0 %	
面積	4.31 km²	
人口密度	1,840 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,743 人	7,619 人
26. 1. 1	7,787 人	7,674 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	82 2.5	94 2.7
第2次	1,033 31.2	1,166 33.0
第3次	2,196 66.3	2,239 63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	3458 安堵町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	732,945	20.1	732,945	34.7
地方譲与税	21,067	0.6	21,067	1.0
利子割交付金	2,554	0.1	2,554	0.1
配当割交付金	11,303	0.3	11,303	0.5
株式等譲渡所得割交付金	6,133	0.2	6,133	0.3
地方消費税交付金	65,810	1.8	65,810	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,772	0.1	2,772	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,049	0.1	3,049	0.1
地方交付税	1,440,543	39.5	1,248,740	59.2
内訳 普通交付税	1,248,740	34.2	1,248,740	59.2
内訳 特別交付税	191,803	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,286,176	62.7	2,094,373	99.2
交通安全対策特別交付金	691	0.0	691	0.0
分担金・負担金	10,014	0.3	-	-
使用料	84,491	2.3	9,369	0.4
手数料	6,949	0.2	50	0.0
国庫支出金	262,034	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	141,124	3.9	-	-
財産収入	3,571	0.1	-	-
寄附金	220	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	536,889	14.7	-	-
諸収入	24,970	0.7	6,048	0.3
地方債	290,500	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,900	3.9	-	-
歳入合計	3,647,629	100.0	2,110,531	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	732,945	100.0	-
法定普通税	732,945	100.0	-
市町村民税	345,885	47.2	-
内訳 個人均等割	12,315	1.7	-
内訳 所得割	294,408	40.2	-
内訳 法人均等割	10,449	1.4	-
内訳 法人税割	28,713	3.9	-
固定資産税	347,650	47.4	-
うち純固定資産税	347,650	47.4	-
軽自動車税	14,442	2.0	-
市町村たばこ税	24,968	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	732,945	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,647,629	3,393,292
歳出総額	3,130,246	2,856,403
歳入歳出差引	517,383	536,889
翌年度に繰越すべき財源	51,813	70,862
実質収支	465,570	466,027
単年度収支	-457	100,226
積立金	1,991	342
繰上償還金	190	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,724	100,568

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	89	268,869	3,021
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,160	2,895
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	90	272,849	3,032
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.04.01	7,800
副市区町村長	1	8.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	8.04.01	3,050
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	801,285	25.6	733,283	721,155	32.0
うち職員給	492,973	15.7	427,364	-	-
扶助費	300,604	9.6	94,592	79,541	3.5
公債費	393,578	12.6	388,392	388,392	17.2
内訳 元利償還金 元金	335,691	10.7	334,550	334,550	14.9
内訳 元利償還金 利子	57,887	1.8	53,842	53,842	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,495,467	47.8	1,216,267	1,189,088	52.8
物件費	560,959	17.9	501,586	375,518	16.7
維持補修費	50,750	1.6	24,682	24,682	1.1
補助費等	223,535	7.1	200,967	187,591	8.3
うち一部事務組合負担金	139,420	4.5	137,656	137,645	6.1
繰出金	369,395	11.8	327,351	289,367	12.8
積立金	3,538	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	426,602	13.6	179,315		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	426,602	13.6	179,315		
内訳 うち補助	65,369	2.1	1,200		
内訳 うち単独	361,233	11.5	178,115		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,130,246	100.0	2,450,168		

経常経費充当一般財源等計 2,066,246 千円

経常収支比率 91.7 %（ 97.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,967,551 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,750	2.3	-	70,750
総務費	546,557	17.5	47,722	510,894
民生費	850,306	27.2	-	525,459
衛生費	329,616	10.5	53,965	321,158
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	61,968	2.0	15,484	58,702
商工費	10,608	0.3	-	9,307
土木費	249,791	8.0	41,052	196,388
消防費	129,782	4.1	-	124,821
教育費	473,543	15.1	268,379	244,050
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	407,325	13.0	-	388,639
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,130,246	100.0	426,602	2,450,168

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	659,000	670,817
基準財政需要額	1,908,554	1,913,011
標準税収入額等	837,514	859,357
標準財政規模	2,228,250	2,252,849
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率(%)	20.9	20.7
公債費負担比率(%)	13.1	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.3	5.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	970,677	968,686
減債	482,885	481,846
特定目的	243,444	242,936
地方債現在高	3,588,220	3,633,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	370,077
下水道	102,409
上水道	682
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	53,913
その他	213,073

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-77,773
再差引収支	-91,213
加入世帯数(世帯)	1,328
被保険者数(人)	2,246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	91
保険給付費	277

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	93.4	98.4	91.5
市町村民税	98.5	90.7	98.1	88.3
純固定資産税	99.0	96.0	98.7	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,653 人
	17年国調	9,174 人
	増減率	-5.7 %
面積		5.93 km²
人口密度		1,459 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,773 人	8,630 人
26. 1. 1	8,808 人	8,677 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	87 2.4	101 2.5
第2次	1,128 30.8	1,314 32.3
第3次	2,442 66.8	2,644 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	3610 川西町	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,140,766	26.6	1,140,766	48.0
地方譲与税	24,686	0.6	24,686	1.0
利子割交付金	2,978	0.1	2,978	0.1
配当割交付金	13,167	0.3	13,167	0.6
株式等譲渡所得割交付金	7,139	0.2	7,139	0.3
地方消費税交付金	92,471	2.2	92,471	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,249	0.1	3,249	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,883	0.1	5,883	0.2
地方交付税	1,426,908	33.3	1,076,054	45.3
内訳 普通交付税	1,076,054	25.1	1,076,054	45.3
内訳 特別交付税	350,854	8.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,717,247	63.3	2,366,393	99.7
交通安全対策特別交付金	671	0.0	671	0.0
分担金・負担金	49,383	1.2	400	0.0
使用料	46,409	1.1	6,875	0.3
手数料	16,240	0.4	10	0.0
国庫支出金	453,723	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	194,228	4.5	-	-
財産収入	5,313	0.1	-	-
寄附金	62	0.0	-	-
繰入金	31,412	0.7	-	-
繰越金	170,926	4.0	-	-
諸収入	62,569	1.5	242	0.0
地方債	541,318	12.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	3,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	184,619	4.3	-	-
歳入合計	4,289,501	100.0	2,374,591	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,140,766	100.0	18,214
法定普通税	1,140,766	100.0	18,214
市町村民税	491,081	43.0	18,214
内訳 個人均等割	13,203	1.2	-
内訳 所得割	342,498	30.0	-
内訳 法人均等割	23,972	2.1	-
内訳 法人税割	111,408	9.8	18,214
固定資産税	593,891	52.1	-
うち純固定資産税	593,891	52.1	-
軽自動車税	16,902	1.5	-
市町村たばこ税	38,892	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,140,766	100.0	18,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,289,501	5,800,616
歳出総額	4,148,299	5,629,690
歳入歳出差引	141,202	170,926
翌年度に繰越すべき財源	17,357	129,364
実質収支	123,845	41,562
単年度収支	82,283	-4,026
積立金	409	294,415
繰上償還金	7,509	-
積立金取崩し額	16,159	-
実質単年度収支	74,042	290,389

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	85	258,570	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	21,848	2,731
教育公務員	7	19,733	2,819
臨時職員	-	-	-
合計	92	278,303	3,025
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.10.01	8,300
副市区町村長	1	8.10.01	7,100
教育長	1	8.10.01	6,000
議会議長	1	8.10.01	3,300
議会副議長	1	8.10.01	2,800
議会議員	10	8.10.01	2,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	909,086	21.9	847,256	768,514	30.0
うち職員給	552,492	13.3	504,587	-	-
扶助費	318,921	7.7	88,902	88,596	3.5
公債費	384,036	9.3	360,320	352,263	13.7
内訳 元利償還金 元金	329,360	7.9	309,012	302,883	11.8
内訳 元利償還金 利子	54,676	1.3	51,308	49,380	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,612,043	38.9	1,296,478	1,209,373	47.2
物件費	445,049	10.7	366,559	316,159	12.3
維持補修費	23,645	0.6	18,143	18,076	0.7
補助費等	536,306	12.9	425,521	389,285	15.2
うち一部事務組合負担金	222,049	5.4	222,049	203,872	8.0
繰出金	457,030	11.0	412,566	306,094	11.9
積立金	212,094	5.1	207,586	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	862,132	20.8	144,458		
うち人件費	32,864	0.8	32,864		
内訳 普通建設事業費	862,132	20.8	144,458		
内訳 うち補助	707,463	17.1	38,391		
内訳 うち単独	154,669	3.7	106,067		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,148,299	100.0	2,871,311		

経常経費充当一般財源等計	2,238,987 千円
経常収支比率	87.4 %（ 94.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,012,513 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,312	2.1	-	88,312
総務費	748,222	18.0	25,623	695,727
民生費	987,888	23.8	16,824	551,728
衛生費	244,935	5.9	234	220,355
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	45,515	1.1	28,876	19,161
商工費	22,646	0.5	-	22,267
土木費	363,564	8.8	147,236	285,127
消防費	197,209	4.8	626	196,465
教育費	1,065,273	25.7	642,713	431,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	384,735	9.3	-	360,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,148,299	100.0	862,132	2,871,311

公営事業等への繰出	
合計	510,744
下水道	148,710
病院	53,714
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	82,923
その他	225,397

国民健康保険事業の状況	
実質収支	951
再差引収支	-17,947
加入世帯数(世帯)	1,368
被保険者数(人)	2,470
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,000,803	1,025,888
基準財政需要額	2,076,857	2,081,538
標準税収入額等	1,296,549	1,332,885
標準財政規模	2,557,222	2,572,578
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率(%)	4.8	1.6
公債費負担比率(%)	12.0	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	7.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	763,012	778,762
減債	1,076,360	867,342
特定目的	1,941,030	1,953,616
地方債現在高	5,023,963	4,812,005
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	225,182	191,745
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	254,294	254,174

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	96.6	99.3	96.2
市町村民税	99.4	97.2	99.4	97.0
純固定資産税	99.3	95.9	99.2	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,440 人
	17年国調	7,764 人
	増減率	-4.2 %
面積		4.06 km²
人口密度		1,833 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,174 人	7,134 人
26. 1. 1	7,233 人	7,199 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	48 1.6	84 2.4
第2次	969 32.5	1,200 34.5
第3次	1,962 65.9	2,187 62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29	3628		
奈良県	三宅町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	629,375	18.6	629,375	29.4
地方譲与税	20,429	0.6	20,429	1.0
利子割交付金	2,532	0.1	2,532	0.1
配当割交付金	11,200	0.3	11,200	0.5
株式等譲渡所得割交付金	6,073	0.2	6,073	0.3
地方消費税交付金	60,339	1.8	60,339	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,682	0.1	2,682	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,005	0.1	3,005	0.1
地方交付税	1,701,898	50.3	1,370,086	64.0
内訳 普通交付税	1,370,086	40.5	1,370,086	64.0
内訳 特別交付税	331,812	9.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,437,533	72.1	2,105,721	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	34,702	1.0	23,776	1.1
使用料	60,960	1.8	4,025	0.2
手数料	17,432	0.5	-	-
国庫支出金	243,358	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	156,457	4.6	-	-
財産収入	9,172	0.3	2,620	0.1
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	68,676	2.0	-	-
繰越金	129,722	3.8	-	-
諸収入	44,442	1.3	3,194	0.1
地方債	177,600	5.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,000	3.9	-	-
歳入合計	3,380,154	100.0	2,139,336	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	629,375	100.0	-
法定普通税	629,375	100.0	-
市町村民税	331,124	52.6	-
内訳 個人均等割	11,014	1.7	-
内訳 所得割	303,882	48.3	-
内訳 法人均等割	8,070	1.3	-
内訳 法人税割	8,158	1.3	-
固定資産税	239,173	38.0	-
うち純固定資産税	239,071	38.0	-
軽自動車税	14,479	2.3	-
市町村たばこ税	44,599	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	629,375	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,380,154	3,397,402
歳出総額	3,177,762	3,267,680
歳入歳出差引	202,392	129,722
翌年度に繰越すべき財源	2,846	2,871
実質収支	199,546	126,851
単年度収支	72,695	53,508
積立金	-	201,267
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	68,267	-
実質単年度収支	4,428	254,775

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	100	280,300	2,803
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,760	2,440
教育公務員	6	14,802	2,467
臨時職員	-	-	-
合計	106	295,102	2,784
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	7,055
副市区町村長	1	18.01.01	6,300
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	18.04.01	3,015
議会副議長	1	18.04.01	2,520
議会議員	8	18.04.01	2,340

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	951,016	29.9	852,606	769,045	33.9
うち職員給	603,929	19.0	603,929	-	-
扶助費	305,515	9.6	72,933	72,933	3.2
公債費	352,626	11.1	339,155	338,943	14.9
内訳 元利償還金 元金	309,743	9.7	297,557	297,345	13.1
内訳 元利償還金 利子	42,883	1.3	41,598	41,598	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,609,157	50.6	1,264,694	1,180,921	52.0
物件費	480,414	15.1	413,364	317,779	14.0
維持補修費	11,226	0.4	7,955	2,243	0.1
補助費等	339,800	10.7	321,511	293,752	12.9
うち一部事務組合負担金	194,407	6.1	194,407	179,470	7.9
繰出金	403,278	12.7	364,833	263,506	11.6
積立金	180,676	5.7	180,676	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	153,211	4.8	66,715		
うち人件費	15,946	0.5	15,946		
内訳 普通建設事業費	153,211	4.8	66,715		
内訳 うち補助	62,538	2.0	6,217		
内訳 うち単独	90,673	2.9	60,498		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,177,762	100.0	2,619,748		

経常経費充当一般財源等計 2,058,201 千円

経常収支比率 90.6 %（ 96.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,822,140 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,889	2.0	-	63,889
総務費	615,444	19.4	6,072	573,322
民生費	944,807	29.7	-	587,238
衛生費	256,930	8.1	-	239,648
労働費	2,372	0.1	-	-
農林水産業費	34,937	1.1	8,715	25,166
商工費	13,935	0.4	1,125	13,110
土木費	374,756	11.8	119,977	282,806
消防費	252,833	8.0	-	247,824
教育費	264,351	8.3	17,322	247,508
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	353,508	11.1	-	339,237
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,177,762	100.0	153,211	2,619,748

公営事業等への繰出	
合計	453,513
下水道	154,851
病院	50,235
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	47,681
その他	200,746

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,691
再差引収支	44,783
加入世帯数(世帯)	1,199
被保険者数(人)	2,102
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	557,526	553,957
基準財政需要額	1,927,612	1,921,794
標準税収入額等	711,912	706,118
標準財政規模	2,214,018	2,210,638
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	9.0	5.7
公債費負担比率(%)	12.0	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.9	4.0
将来負担比率(%)	31.8	23.8
積立金現在高 財調	946,143	1,014,410
減債	386,739	274,739
特定目的	270,624	202,357
地方債現在高	3,059,411	3,191,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.9	99.1	99.4	98.6
市町村民税	99.9	99.5	99.5	98.8
純固定資産税	99.8	98.5	99.2	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	32,121 人
	17年国調	33,029 人
	増減率	-2.7 %
面積		21.09 km²
人口密度		1,523 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,719 人	32,552 人
26. 1. 1	32,886 人	32,704 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	498 3.7	720 4.8
第2次	3,695 27.7	4,332 28.9
第3次	9,145 68.6	9,834 65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3636 田原本町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,652,728	31.5	3,497,588	53.6
地方譲与税	87,963	0.8	87,963	1.3
利子割交付金	11,661	0.1	11,661	0.2
配当割交付金	51,636	0.4	51,636	0.8
株式等譲渡所得割交付金	28,038	0.2	28,038	0.4
地方消費税交付金	301,155	2.6	301,155	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,562	0.1	11,562	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,039	0.2	19,039	0.3
地方交付税	2,922,153	25.2	2,487,888	38.1
内訳 普通交付税	2,487,888	21.5	2,487,888	38.1
内訳 特別交付税	434,265	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,085,935	61.2	6,496,530	99.6
交通安全対策特別交付金	4,982	0.0	4,982	0.1
分担金・負担金	162,513	1.4	-	-
使用料	107,942	0.9	23,123	0.4
手数料	114,805	1.0	-	-
国庫支出金	1,163,865	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	942,289	8.1	-	-
財産収入	11,726	0.1	-	-
寄附金	9,367	0.1	-	-
繰入金	260,343	2.2	-	-
繰越金	1,026,848	8.9	-	-
諸収入	57,762	0.5	559	0.0
地方債	633,700	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	536,000	4.6	-	-
歳入合計	11,582,077	100.0	6,525,194	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,497,588	95.8	-
法定普通税	3,497,588	95.8	-
市町村民税	1,672,645	45.8	-
内訳 個人均等割	49,033	1.3	-
内訳 所得割	1,378,943	37.8	-
内訳 法人均等割	69,706	1.9	-
内訳 法人税割	174,963	4.8	-
固定資産税	1,543,095	42.2	-
うち純固定資産税	1,534,937	42.0	-
軽自動車税	66,018	1.8	-
市町村たばこ税	215,830	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	155,140	4.2	-
法定目的税	155,140	4.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	155,140	4.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,652,728	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	11,582,077	11,408,373
歳出総額	10,647,631	10,381,525
歳入歳出差引	934,446	1,026,848
翌年度に繰越すべき財源	56,213	147,697
実質収支	878,233	879,151
単年度収支	-918	211,233
積立金	303,181	513,402
繰上償還金	131	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	302,394	724,635

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	203	584,640	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	65,390	2,515
教育公務員	28	83,485	2,982
臨時職員	-	-	-
合計	231	668,125	2,892
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,500
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,883,494	17.7	1,813,277	1,770,994	25.1
うち職員給	1,183,558	11.1	1,122,150	-	-
扶助費	1,799,083	16.9	443,727	442,507	6.3
公債費	1,300,350	12.2	1,219,188	1,219,057	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,160,840	10.9	1,082,134	1,082,003	15.3
内訳 元利償還金 利子	139,477	1.3	137,021	137,021	1.9
内訳 一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	4,982,927	46.8	3,476,192	3,432,558	48.6
物件費	1,482,320	13.9	1,174,099	1,088,196	15.4
維持補修費	73,944	0.7	61,026	61,026	0.9
補助費等	1,165,077	10.9	1,073,621	973,101	13.8
うち一部事務組合負担金	544,349	5.1	544,349	510,241	7.2
繰出金	1,470,219	13.8	1,300,370	1,010,081	14.3
積立金	315,721	3.0	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,126	0.0	586	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,156,297	10.9	263,411		
うち人件費	35,174	0.3	35,174		
内訳 普通建設事業費	1,156,297	10.9	263,411		
内訳 うち補助	544,477	5.1	36,512		
内訳 うち単独	607,088	5.7	222,167		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,647,631	100.0	7,649,305		

経常経費充当一般財源等計 6,564,962 千円

経常収支比率 93.0 %（ 100.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,583,751 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,421	1.3	-	134,421
総務費	1,460,221	13.7	77,723	1,345,311
民生費	3,557,694	33.4	328,304	1,585,211
衛生費	1,214,881	11.4	269,937	834,971
労働費	8,415	0.1	-	4,888
農林水産業費	160,837	1.5	62,561	99,725
商工費	42,970	0.4	-	42,624
土木費	945,445	8.9	198,584	801,718
消防費	573,526	5.4	-	569,652
教育費	1,240,002	11.6	219,188	1,007,127
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,309,219	12.3	-	1,223,657
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,647,631	100.0	1,156,297	7,649,305

公営事業等への繰出

合計	1,652,532
下水道	521,997
病院	177,744
上水道	4,569
工業用水道	-
国民健康保険	238,023
その他	710,199

国民健康保険事業の状況

実質収支	478,766
再差引収支	428,930
加入世帯数（世帯）	4,643
被保険者数（人）	8,520
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	261

財政指標

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	3,047,957	3,001,392
基準財政需要額	5,535,845	5,500,299
標準税収入額等	3,927,234	3,873,936
標準財政規模	6,956,904	6,961,171
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	12.6	12.6
公債費負担比率(%)	14.2	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.5	7.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	43.8	44.3
積立金現在高 財調	2,172,454	1,869,273
積立金現在高 減債	75,225	75,116
積立金現在高 特定目的	1,612,466	1,856,457
地方債現在高	10,860,278	11,387,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	230,100	24,310
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	426,062	182,828
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.3	98.9	94.1
市町村民税	99.2	96.1	98.9	94.9
純固定資産税	99.0	94.0	98.8	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,895 人
	17年国調	2,193 人
	増減率	-13.6 %
面積		47.76 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,637 人	1,622 人
26. 1. 1	1,721 人	1,705 人
増減率	-4.9 %	-4.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	152 17.5	185 17.8
第2次	212 24.4	275 26.5
第3次	505 58.1	573 55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	3857 曽爾村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	125,400	5.9	125,400	10.6
地方譲与税	22,865	1.1	22,865	1.9
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	1,906	0.1	1,906	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,033	0.0	1,033	0.1
地方消費税交付金	18,453	0.9	18,453	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,007	0.1	3,007	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	135	0.0	135	0.0
地方交付税	1,171,070	55.0	1,002,854	84.9
内訳 普通交付税	1,002,854	47.1	1,002,854	84.9
内訳 特別交付税	168,216	7.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,344,299	63.1	1,176,083	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,753	0.2	3,552	0.3
使用料	13,540	0.6	487	0.0
手数料	1,342	0.1	-	-
国庫支出金	196,576	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	125,019	5.9	-	-
財産収入	3,498	0.2	720	0.1
寄附金	1,459	0.1	-	-
繰入金	135,623	6.4	-	-
繰越金	115,159	5.4	-	-
諸収入	38,064	1.8	283	0.0
地方債	149,990	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	62,090	2.9	-	-
歳入合計	2,129,322	100.0	1,181,125	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	125,400	100.0	-
法定普通税	125,400	100.0	-
市町村民税	54,939	43.8	-
内訳 個人均等割	2,376	1.9	-
内訳 所得割	47,684	38.0	-
内訳 法人均等割	2,535	2.0	-
内訳 法人税割	2,344	1.9	-
固定資産税	59,139	47.2	-
うち純固定資産税	59,045	47.1	-
軽自動車税	4,949	3.9	-
市町村たばこ税	6,373	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	125,400	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	2,129,322	2,496,205
歳出総額	1,987,990	2,381,046
歳入歳出差引	141,332	115,159
翌年度に繰越すべき財源	29,762	36,355
実質収支	111,570	78,804
単年度収支	32,766	-46,592
積立金	503	423
繰上償還金	98,361	142,213
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	131,630	96,044

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	38	114,190	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	114,190	3,005
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,220
教育長	1	26.04.01	4,320
議会議長	1	26.04.01	2,100
議会副議長	1	26.04.01	1,660
議会議員	6	26.04.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	362,778	18.2	329,391	317,277	25.5
うち職員給	207,497	10.4	207,497	-	-
扶助費	103,543	5.2	42,158	33,012	2.7
公債費	487,394	24.5	483,453	384,954	31.0
内訳 元利償還金 元金	458,961	23.1	455,020	356,521	28.7
内訳 元利償還金 利子	28,433	1.4	28,433	28,433	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	953,715	48.0	855,002	735,243	59.1
物件費	190,250	9.6	113,282	91,265	7.3
維持補修費	3,296	0.2	2,041	2,041	0.2
補助費等	232,319	11.7	189,399	173,790	14.0
うち一部事務組合負担金	149,193	7.5	139,193	136,719	11.0
繰出金	165,384	8.3	138,555	132,198	10.6
積立金	169,454	8.5	166,346	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	273,572	13.8	58,102		
うち人件費	20,773	1.0	20,773		
内訳 普通建設事業費	268,697	13.5	57,270		
内訳 うち補助	133,242	6.7	975		
内訳 うち単独	133,247	6.7	56,287		
内訳 災害復旧事業費	4,875	0.2	832		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,987,990	100.0	1,522,727		

経常経費充当一般財源等計 1,134,537 千円

経常収支比率 91.3 %（ 96.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,664,059 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	36,883	1.9	-	36,883
総務費	405,214	20.4	16,146	361,579
民生費	326,485	16.4	4,410	226,989
衛生費	118,710	6.0	486	95,169
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	222,393	11.2	115,887	52,097
商工費	49,669	2.5	25,945	18,771
土木費	95,839	4.8	70,991	36,804
消防費	100,397	5.1	-	91,811
教育費	135,925	6.8	34,832	117,333
災害復旧費	4,875	0.2	-	832
公債費	491,600	24.7	-	484,459
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,987,990	100.0	268,697	1,522,727

公営事業等への繰出

合計	165,384
簡易水道	29,500
介護サービス	9,703
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,115
その他	90,066

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,711
再差引収支	-2,178
加入世帯数(世帯)	289
被保険者数(人)	483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	355

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	142,727	141,532
基準財政需要額	1,145,581	1,163,954
標準税収入額等	175,735	175,748
標準財政規模	1,240,679	1,261,695
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	9.0	6.2
公債費負担比率(%)	29.1	33.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.7	14.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	678,056	677,553
減債	166,377	100,769
特定目的	438,467	470,747
地方債現在高	2,234,180	2,543,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	756	3,150
保証・補償	-	-
その他	16,320	4,045
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年		計	
合計	98.8	94.3	98.6	93.2
市町村民税	99.1	96.4	99.3	96.0
純固定資産税	98.4	91.8	97.7	89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	2,102 人	
17年国調	2,366 人	
増減率	-11.2 %	
面積	79.58 km²	
人口密度	26 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,862 人	1,858 人
26. 1. 1	1,927 人	1,923 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	142 17.2	234 22.5
第2次	217 26.3	308 29.6
第3次	465 56.4	498 47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	3865 御杖村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,293	4.7	113,293	8.3
地方譲与税	34,087	1.4	34,087	2.5
利子割交付金	360	0.0	360	0.0
配当割交付金	1,589	0.1	1,589	0.1
株式等譲渡所得割交付金	860	0.0	860	0.1
地方消費税交付金	18,333	0.8	18,333	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,476	0.2	4,476	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	205	0.0	205	0.0
地方交付税	1,354,805	56.5	1,194,488	87.3
内訳 普通交付税	1,194,488	49.8	1,194,488	87.3
内訳 特別交付税	160,317	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,528,008	63.7	1,367,691	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	832	0.0	-	-
使用料	16,151	0.7	473	0.0
手数料	6,641	0.3	-	-
国庫支出金	205,255	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	125,475	5.2	-	-
財産収入	9,636	0.4	-	-
寄附金	21,193	0.9	-	-
繰入金	44,600	1.9	-	-
繰越金	296,114	12.3	-	-
諸収入	10,323	0.4	218	0.0
地方債	133,800	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,200	2.6	-	-
歳入合計	2,398,028	100.0	1,368,382	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	113,293	100.0	-
法定普通税	113,293	100.0	-
市町村民税	45,489	40.2	-
内訳 個人均等割	3,490	3.1	-
内訳 所得割	39,662	35.0	-
内訳 法人均等割	2,221	2.0	-
内訳 法人税割	116	0.1	-
固定資産税	58,138	51.3	-
うち純固定資産税	58,138	51.3	-
軽自動車税	5,654	5.0	-
市町村たばこ税	4,012	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	113,293	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	2,398,028	2,577,396
歳出総額	2,086,445	2,281,282
歳入歳出差引	311,583	296,114
翌年度に繰越すべき財源	8,277	725
実質収支	303,306	295,389
単年度収支	7,917	153,913
積立金	3,013	2,797
繰上償還金	-	1,710
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	10,930	158,420

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	45	145,125	3,225
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	45	145,125	3,225
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,300
教育長	1	17.04.01	4,700
議会議長	1	21.04.01	1,920
議会副議長	1	21.04.01	1,520
議会議員	6	21.04.01	1,470

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	437,103	20.9	410,714	398,917	27.9
うち職員給	265,663	12.7	242,194	-	-
扶助費	107,383	5.1	32,501	30,954	2.2
公債費	415,163	19.9	414,744	414,744	29.0
内訳 元利償還金 元金	389,309	18.7	388,909	388,909	27.2
内訳 元利償還金 利子	25,854	1.2	25,835	25,835	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	959,649	46.0	857,959	844,615	59.1
物件費	191,227	9.2	154,573	114,577	8.0
維持補修費	7,599	0.4	5,678	5,678	0.4
補助費等	278,549	13.4	247,393	188,981	13.2
うち一部事務組合負担金	159,117	7.6	159,033	145,951	10.2
繰出金	162,241	7.8	143,951	127,512	8.9
積立金	170,804	8.2	149,881	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	316,376	15.2	32,698		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	315,812	15.1	32,664		
内訳 うち補助	208,567	10.0	8,470		
内訳 うち単独	104,862	5.0	23,811		
内訳 災害復旧事業費	564	0.0	34		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,086,445	100.0	1,592,133		

経常経費充当一般財源等計	1,281,363 千円
経常収支比率	89.6 %（ 93.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,903,716 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	36,635	1.8	-	36,635
総務費	418,626	20.1	9,012	363,176
民生費	385,637	18.5	9,594	268,832
衛生費	122,891	5.9	2,488	114,990
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	113,087	5.4	47,819	43,429
商工費	60,348	2.9	11,913	53,931
土木費	251,258	12.0	207,279	45,366
消防費	108,597	5.2	6,498	100,130
教育費	173,639	8.3	21,209	150,866
災害復旧費	564	0.0	-	34
公債費	415,163	19.9	-	414,744
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,086,445	100.0	315,812	1,592,133

公営事業等への繰出

合計	162,241
簡易水道	12,330
介護サービス	4,392
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	39,569
その他	105,950

国民健康保険事業の状況

実質収支	384
再差引収支	-5,469
加入世帯数(世帯)	366
被保険者数(人)	597
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	342

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	144,549	149,090
基準財政需要額	1,340,633	1,385,973
標準税収入額等	174,744	181,883
標準財政規模	1,439,190	1,493,472
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	21.1	19.8
公債費負担比率(%)	21.8	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.9	9.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	811,226	808,213
積立金現在高 減債	419,703	413,709
積立金現在高 特定目的	802,968	685,771
地方債現在高	1,917,479	2,172,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,921	4,444
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	246,139	245,700

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.1	94.8	98.7	94.7
市町村民税	97.6	96.9	99.5	97.8
純固定資産税	98.3	93.0	98.1	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,657 人	
17年国調	7,914 人	
増減率	-3.2 %	
面積	25.79 km²	
人口密度	297 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,251 人	7,237 人
26. 1. 1	7,387 人	7,373 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	116 3.9	168 4.9
第2次	806 27.2	992 29.2
第3次	2,036 68.8	2,160 63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4012 高取町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	675,558	19.9	675,558	31.8
地方譲与税	26,803	0.8	26,803	1.3
利子割交付金	2,323	0.1	2,323	0.1
配当割交付金	10,282	0.3	10,282	0.5
株式等譲渡所得割交付金	5,578	0.2	5,578	0.3
地方消費税交付金	68,503	2.0	68,503	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,514	0.1	3,514	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,722	0.1	3,722	0.2
地方交付税	1,457,739	43.0	1,298,123	61.2
内訳 普通交付税	1,298,123	38.3	1,298,123	61.2
内訳 特別交付税	159,616	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,254,022	66.4	2,094,406	98.7
交通安全対策特別交付金	576	0.0	576	0.0
分担金・負担金	69,089	2.0	-	-
使用料	27,598	0.8	3,073	0.1
手数料	20,619	0.6	-	-
国庫支出金	276,954	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	189,715	5.6	-	-
財産収入	16,843	0.5	1,704	0.1
寄附金	17,599	0.5	-	-
繰入金	39,606	1.2	-	-
繰越金	237,501	7.0	-	-
諸収入	47,197	1.4	22,703	1.1
地方債	195,600	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,000	4.0	-	-
歳入合計	3,392,919	100.0	2,122,462	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	675,558	100.0	1,731
法定普通税	675,558	100.0	1,731
市町村民税	301,795	44.7	1,731
内訳 個人均等割	10,508	1.6	-
内訳 所得割	266,706	39.5	-
内訳 法人均等割	10,616	1.6	-
内訳 法人税割	13,965	2.1	1,731
固定資産税	306,115	45.3	-
うち純固定資産税	304,659	45.1	-
軽自動車税	16,348	2.4	-
市町村たばこ税	51,300	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	675,558	100.0	1,731

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,392,919	3,628,230
歳出総額	3,031,068	3,390,729
歳入歳出差引	361,851	237,501
翌年度に繰越すべき財源	55,027	23,550
実質収支	306,824	213,951
単年度収支	92,873	56,705
積立金	50	190
繰上償還金	6,551	30,000
積立金取崩し額	34,900	30,000
実質単年度収支	64,574	56,895

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	68	209,168	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,570	3,095
教育公務員	8	28,096	3,512
臨時職員	-	-	-
合計	76	237,264	3,122
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	25.04.01	3,300
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	6	25.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	679,318	22.4	640,743	634,823	28.1
うち職員給	409,757	13.5	371,182	-	-
扶助費	424,587	14.0	103,137	103,137	4.6
公債費	472,032	15.6	456,863	450,312	19.9
内訳 元利償還金 元金	409,100	13.5	393,931	387,385	17.1
内訳 元利償還金 利子	62,908	2.1	62,908	62,903	2.8
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,575,937	52.0	1,200,743	1,188,272	52.6
物件費	407,771	13.5	335,419	332,792	14.7
維持補修費	44,740	1.5	40,557	40,557	1.8
補助費等	375,363	12.4	343,971	262,617	11.6
うち一部事務組合負担金	222,215	7.3	222,215	200,523	8.9
繰出金	405,016	13.4	360,953	288,044	12.7
積立金	3,564	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	208,677	6.9	76,294		
うち人件費	19,108	0.6	19,108		
内訳 普通建設事業費	200,591	6.6	73,322		
内訳 うち補助	91,401	3.0	11,559		
内訳 うち単独	109,190	3.6	61,763		
内訳 災害復旧事業費	8,086	0.3	2,972		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,031,068	100.0	2,367,937		

経常経費充当一般財源等計 2,112,282 千円

経常収支比率 93.5 %（ 99.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,729,788 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,957	2.1	-	64,957
総務費	548,242	18.1	5,971	512,214
民生費	853,657	28.2	24,145	448,584
衛生費	299,761	9.9	3,946	267,755
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	54,876	1.8	8,363	39,473
商工費	7,658	0.3	999	7,132
土木費	237,372	7.8	104,326	163,948
消防費	135,142	4.5	1,037	134,381
教育費	342,509	11.3	51,804	269,582
災害復旧費	8,086	0.3	-	2,972
公債費	478,808	15.8	-	456,939
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,031,068	100.0	200,591	2,367,937

区分		
公営事業等への繰出	合計	421,516
	下水道	96,472
	上水道	16,500
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	81,969
	その他	226,575

国民健康保険事業の状況	
実質収支	77,014
再差引収支	62,922
加入世帯数(世帯)	1,094
被保険者数(人)	1,973
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	619,229	606,550
基準財政需要額	1,917,352	1,919,231
標準税収入額等	794,415	775,541
標準財政規模	2,229,622	2,232,891
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	13.8	9.6
公債費負担比率(%)	16.7	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	13.8
将来負担比率(%)	137.7	135.0
積立金現在高 財調	251,512	286,362
減債	10,434	10,432
特定目的	58,282	59,476
地方債現在高	4,119,252	4,332,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	111,793	116,526
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	82,514	82,514

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.4	99.0	95.0
市町村民税	99.1	96.8	99.3	97.0
純固定資産税	97.8	91.3	98.5	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,856 人
	17年国調	6,343 人
	増減率	-7.7 %
面積		24.10 km²
人口密度		243 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,782 人	5,758 人
26. 1. 1	5,866 人	5,846 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	305 11.5	357 12.3
第2次	558 21.0	647 22.3
第3次	1,800 67.6	1,884 64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4021 明日香村	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	440,416	10.6	440,416	22.7
地方譲与税	27,909	0.7	27,909	1.4
利子割交付金	1,992	0.0	1,992	0.1
配当割交付金	8,804	0.2	8,804	0.5
株式等譲渡所得割交付金	4,772	0.1	4,772	0.2
地方消費税交付金	51,938	1.3	51,938	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,651	0.1	3,651	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,174	0.0	1,174	0.1
地方交付税	1,712,074	41.3	1,383,506	71.5
内訳 普通交付税	1,383,506	33.3	1,383,506	71.5
内訳 特別交付税	328,568	7.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,252,730	54.3	1,924,162	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	42,995	1.0	-	-
使用料	19,053	0.5	6,645	0.3
手数料	7,058	0.2	-	-
国庫支出金	458,019	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	302,898	7.3	-	-
財産収入	58,042	1.4	4,579	0.2
寄附金	4,803	0.1	-	-
繰入金	258,320	6.2	-	-
繰越金	335,243	8.1	-	-
諸収入	58,008	1.4	515	0.0
地方債	353,300	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,900	2.7	-	-
歳入合計	4,150,469	100.0	1,935,901	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	440,416	100.0	481
法定普通税	440,416	100.0	481
市町村民税	248,133	56.3	481
内訳 個人均等割	8,702	2.0	-
内訳 所得割	228,923	52.0	-
内訳 法人均等割	7,561	1.7	-
内訳 法人税割	2,947	0.7	481
固定資産税	130,255	29.6	-
うち純固定資産税	130,255	29.6	-
軽自動車税	14,192	3.2	-
市町村たばこ税	47,836	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	440,416	100.0	481

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,150,469	4,187,789
歳出総額	3,807,370	3,852,546
歳入歳出差引	343,099	335,243
翌年度に繰越すべき財源	35,100	63,250
実質収支	307,999	271,993
単年度収支	36,006	703
積立金	20,761	46,899
繰上償還金	81,568	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	138,335	47,602

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	72	227,880	3,165
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,976	2,997
教育公務員	6	19,206	3,201
臨時職員	-	-	-
合計	78	247,086	3,168
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.01	7,410
副市区町村長	1	23.12.01	6,060
教育長	1	23.12.01	5,720
議会議長	1	23.12.01	3,010
議会副議長	1	23.12.01	2,570
議会議員	8	23.12.01	2,370

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	817,093	21.5	778,743	746,196	36.4
うち職員給	490,398	12.9	455,504	-	-
扶助費	256,627	6.7	75,136	74,408	3.6
公債費	425,000	11.2	425,000	343,432	16.8
内訳 元利償還金 元金	392,200	10.3	392,200	310,632	15.2
内訳 元利償還金 利子	32,770	0.9	32,770	32,770	1.6
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	1,498,720	39.4	1,278,879	1,164,036	56.8
物件費	687,621	18.1	419,382	325,877	15.9
維持補修費	18,605	0.5	18,605	13,425	0.7
補助費等	356,699	9.4	218,308	183,883	9.0
うち一部事務組合負担金	100,522	2.6	100,522	98,180	4.8
繰出金	421,531	11.1	384,072	303,709	14.8
積立金	51,836	1.4	28,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	772,358	20.3	157,300		
うち人件費	3,297	0.1	624		
内訳 普通建設事業費	693,074	18.2	148,703		
内訳 うち補助	155,549	4.1	9,406		
内訳 うち単独	517,871	13.6	125,613		
内訳 災害復旧事業費	79,284	2.1	8,597		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,807,370	100.0	2,504,546		

経常経費充当一般財源等計 1,990,930 千円

経常収支比率 97.2 %（ 102.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,847,645 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,171	1.8	-	68,171
総務費	606,680	15.9	5,318	458,416
民生費	712,732	18.7	68,314	442,779
衛生費	232,583	6.1	32,557	183,365
労働費	23,870	0.6	-	-
農林水産業費	179,327	4.7	47,852	70,265
商工費	121,250	3.2	-	27,598
土木費	468,952	12.3	214,569	299,498
消防費	336,876	8.8	201,493	134,859
教育費	552,645	14.5	122,971	385,998
災害復旧費	79,284	2.1	-	8,597
公債費	425,000	11.2	-	425,000
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,807,370	100.0	693,074	2,504,546

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	428,370	434,781
基準財政需要額	1,811,876	1,818,484
標準税収入額等	542,742	551,849
標準財政規模	2,038,160	2,051,942
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	15.1	13.3
公債費負担比率(%)	14.9	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.9	13.7
将来負担比率(%)	45.3	31.3
積立金現在高 財調	946,964	926,203
減債	163,192	243,965
特定目的	3,981,254	4,127,726
地方債現在高	2,939,900	2,978,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,000	21,680
保証・補償	1,200	2,400
その他	21,975	13,795
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,752	19,690

公営事業等への繰出	
合計	434,732
下水道	178,414
上水道	13,201
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	54,412
その他	188,705

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-26,216
再差引収支	-31,153
加入世帯数(世帯)	945
被保険者数(人)	1,744
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	95
保険給付費	307

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.6	99.3	97.1
市町村民税	99.7	98.0	99.4	97.4
純固定資産税	99.1	95.7	98.9	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	23,728 人	
17年国調	24,953 人	
増減率	-4.9 %	
面積	6.14 km²	
人口密度	3,864 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	23,271 人	23,126 人
26. 1. 1	23,492 人	23,349 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	62 0.7	91 0.9
第2次	2,393 26.6	2,891 27.1
第3次	6,546 72.7	7,369 69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4241		
奈良県	上牧町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,154,517	26.2	2,154,517	45.6
地方譲与税	47,949	0.6	47,949	1.0
利子割交付金	8,536	0.1	8,536	0.2
配当割交付金	37,702	0.5	37,702	0.8
株式等譲渡所得割交付金	20,422	0.2	20,422	0.4
地方消費税交付金	185,405	2.3	185,405	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,321	0.1	6,321	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,611	0.2	12,611	0.3
地方交付税	2,591,130	31.5	2,215,757	46.9
内訳 普通交付税	2,215,757	26.9	2,215,757	46.9
内訳 特別交付税	375,373	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,064,593	61.5	4,689,220	99.3
交通安全対策特別交付金	2,630	0.0	2,630	0.1
分担金・負担金	86,879	1.1	-	-
使用料	122,706	1.5	27,366	0.6
手数料	79,700	1.0	-	-
国庫支出金	743,861	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	481,190	5.8	-	-
財産収入	31,566	0.4	2,361	0.0
寄附金	40	0.0	-	-
繰入金	259,823	3.2	-	-
繰越金	481,089	5.8	-	-
諸収入	40,420	0.5	699	0.0
地方債	837,537	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	330,037	4.0	-	-
歳入合計	8,232,034	100.0	4,722,276	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,154,517	100.0	-
法定普通税	2,154,517	100.0	-
市町村民税	1,114,398	51.7	-
内訳 個人均等割	34,654	1.6	-
内訳 所得割	988,306	45.9	-
内訳 法人均等割	35,634	1.7	-
内訳 法人税割	55,804	2.6	-
固定資産税	843,519	39.2	-
うち純固定資産税	843,519	39.2	-
軽自動車税	35,187	1.6	-
市町村たばこ税	161,413	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,154,517	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	8,232,034	12,532,732
歳出総額	7,865,044	12,051,643
歳入歳出差引	366,990	481,089
翌年度に繰越すべき財源	66,847	199,647
実質収支	300,143	281,442
単年度収支	18,701	23,325
積立金	229,742	509,948
繰上償還金	88,138	-
積立金取崩し額	174,745	193,186
実質単年度収支	161,836	340,087

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	170	523,770	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	102,130	2,918
教育公務員	10	31,520	3,152
臨時職員	-	-	-
合計	180	555,290	3,085
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	8,200
副市区町村長	1	17.10.01	6,900
教育長	1	17.10.01	6,000
議会議長	1	18.01.01	3,700
議会副議長	1	18.01.01	3,000
議会議員	10	18.01.01	2,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,613,914	20.5	1,520,776	1,520,564	30.1
うち職員給	1,028,369	13.1	942,313	-	-
扶助費	1,121,883	14.3	277,586	277,586	5.5
公債費	1,391,932	17.7	1,362,068	1,270,570	25.1
内訳 元利償還金 元金	1,207,739	15.4	1,187,643	1,096,830	21.7
内訳 元利償還金 利子	184,193	2.3	174,425	173,740	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,127,729	52.5	3,160,430	3,068,720	60.7
物件費	824,862	10.5	630,897	597,034	11.8
維持補修費	34,567	0.4	20,679	20,679	0.4
補助費等	704,890	9.0	626,401	590,959	11.7
うち一部事務組合負担金	516,858	6.6	515,537	498,558	9.9
繰出金	827,614	10.5	701,828	634,665	12.6
積立金	258,072	3.3	246,825	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,087,310	13.8	262,592		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,087,310	13.8	262,592		
内訳 うち補助	254,534	3.2	51,248		
内訳 うち単独	832,776	10.6	211,344		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,865,044	100.0	5,649,652		

経常経費充当一般財源等計 4,912,057 千円

経常収支比率 97.2 %（104.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,016,642 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,227	1.3	108	105,104
総務費	1,679,415	21.4	585,211	1,034,525
民生費	2,219,064	28.2	2,780	1,167,461
衛生費	698,251	8.9	63,771	619,448
労働費	7,460	0.1	-	7,460
農林水産業費	39,705	0.5	14,568	27,995
商工費	1,477	0.0	-	515
土木費	500,579	6.4	207,142	363,325
消防費	324,340	4.1	20,185	307,386
教育費	856,337	10.9	193,545	654,008
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,433,189	18.2	-	1,362,425
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,865,044	100.0	1,087,310	5,649,652

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,910,207	1,822,598
基準財政需要額	4,113,509	4,164,786
標準税収入額等	2,441,217	2,340,570
標準財政規模	4,987,011	5,044,659
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率(%)	6.0	5.6
公債費負担比率(%)	22.6	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	13.5
将来負担比率(%)	188.9	192.1
積立金現在高 財調	1,081,250	1,026,253
減債	43	52,249
特定目的	34,291	37,884
地方債現在高	13,867,090	14,237,292
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	615,768	659,234
実質的なもの	17,900	33,500
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,489	43,489

公営事業等への繰出	
合計	827,614
下水道	135,037
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	227,526
その他	465,051

国民健康保険事業の状況

実質収支	129,733
再差引収支	64,595
加入世帯数(世帯)	3,600
被保険者数(人)	6,169
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	292

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	97.5	91.8	97.2	90.8
市町村民税	98.8	95.4	98.8	95.0
純固定資産税	95.4	86.2	94.3	83.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	22,182 人
	17年国調	22,751 人
	増減率	-2.5 %
面積		7.01 km²
人口密度		3,164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	23,285 人	23,064 人
26. 1. 1	23,131 人	22,897 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	47 0.5	47 0.5
第2次	2,199 23.6	2,564 24.8
第3次	7,055 75.9	7,539 73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4250		
奈良県	王寺町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,026,031	39.6	2,869,203	60.3
地方譲与税	49,420	0.6	49,420	1.0
利子割交付金	10,739	0.1	10,739	0.2
配当割交付金	47,664	0.6	47,664	1.0
株式等譲渡所得割交付金	25,936	0.3	25,936	0.5
地方消費税交付金	218,526	2.9	218,526	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,494	0.1	6,494	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,626	0.3	19,626	0.4
地方交付税	1,785,897	23.3	1,451,295	30.5
内訳 普通交付税	1,451,295	19.0	1,451,295	30.5
内訳 特別交付税	334,602	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,190,333	67.8	4,698,903	98.7
交通安全対策特別交付金	2,970	0.0	2,970	0.1
分担金・負担金	122,324	1.6	-	-
使用料	255,566	3.3	31,208	0.7
手数料	8,815	0.1	-	-
国庫支出金	697,424	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	437,459	5.7	-	-
財産収入	26,046	0.3	5,081	0.1
寄附金	460	0.0	-	-
繰入金	17,298	0.2	-	-
繰越金	280,018	3.7	-	-
諸収入	116,970	1.5	20,915	0.4
地方債	495,400	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,000	2.8	-	-
歳入合計	7,651,083	100.0	4,759,077	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,869,203	94.8	26,656
法定普通税	2,869,203	94.8	26,656
市町村民税	1,612,104	53.3	26,656
内訳 個人均等割	37,800	1.2	-
内訳 所得割	1,314,605	43.4	-
内訳 法人均等割	64,681	2.1	-
内訳 法人税割	195,018	6.4	26,656
固定資産税	1,074,008	35.5	-
うち純固定資産税	1,074,008	35.5	-
軽自動車税	28,901	1.0	-
市町村たばこ税	154,190	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	156,828	5.2	-
法定目的税	156,828	5.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	156,828	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,026,031	100.0	26,656

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,651,083	7,016,465
歳出総額	7,336,044	6,736,447
歳入歳出差引	315,039	280,018
翌年度に繰越すべき財源	54,865	30,662
実質収支	260,174	249,356
単年度収支	10,818	146,410
積立金	137,422	291,438
繰上償還金	117,382	162,460
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	265,622	600,308

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	117	361,179	3,087
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,606	2,601
教育公務員	18	46,638	2,591
臨時職員	2	*	*
合計	137	411,945	3,007
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.07.01	8,200
副市区町村長	1	25.07.01	6,900
教育長	1	25.07.01	6,000
議会議長	1	19.04.01	3,500
議会副議長	1	19.04.01	3,000
議会議員	10	19.04.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,175,834	16.0	1,083,978	1,067,223	21.5
うち職員給	738,139	10.1	650,266	-	-
扶助費	1,215,615	16.6	328,243	328,243	6.6
公債費	910,744	12.4	806,554	689,171	13.9
内訳 元利償還金 元金	829,551	11.3	730,315	612,933	12.3
内訳 元利償還金 利子	81,017	1.1	76,063	76,062	1.5
内訳 一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	3,302,193	45.0	2,218,775	2,084,637	41.9
物件費	1,086,901	14.8	877,332	819,419	16.5
維持補修費	29,958	0.4	24,930	24,930	0.5
補助費等	966,497	13.2	916,239	877,740	17.6
うち一部事務組合負担金	649,787	8.9	649,787	627,379	12.6
繰出金	1,125,206	15.3	1,016,826	889,383	17.9
積立金	276,129	3.8	258,322	-	-
投資・出資金・貸付金	220	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	548,940	7.5	157,061		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	548,940	7.5	157,061		
内訳 うち補助	194,151	2.6	14,397		
内訳 うち単独	354,789	4.8	142,664		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,336,044	100.0	5,469,485		

経常経費充当一般財源等計 4,696,109 千円

経常収支比率 94.4 %（ 98.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,784,524 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	130,049	1.8	15,509	130,049
総務費	1,240,707	16.9	206,063	895,491
民生費	2,215,315	30.2	178	1,120,455
衛生費	686,182	9.4	7,386	676,283
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	36,842	0.5	-	30,537
商工費	137,578	1.9	9,031	113,622
土木費	723,685	9.9	95,147	658,190
消防費	296,579	4.0	-	296,159
教育費	956,841	13.0	215,626	741,323
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	912,266	12.4	-	807,376
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,336,044	100.0	548,940	5,469,485

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,475,875	2,372,326
基準財政需要額	3,862,481	3,868,916
標準税収入額等	3,220,388	3,090,506
標準財政規模	5,057,208	5,004,391
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率(%)	5.1	5.0
公債費負担比率(%)	13.9	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.1	10.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,477,003	2,339,581
積立金現在高 減債	1,352,339	1,218,948
積立金現在高 特定目的	1,912,942	1,924,924
地方債現在高	6,582,875	6,917,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	653,741
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	333,945	332,783

公営事業等への繰出	
合計	1,125,206
下水道	434,553
駐車場整備	23,041
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	168,094
その他	499,518

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,374
再差引収支	-13,180
加入世帯数(世帯)	3,275
被保険者数(人)	5,523
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	295

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.7	98.9	99.7	98.8
市町村民税	99.6	98.7	99.6	98.6
純固定資産税	99.8	98.9	99.8	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	33,070 人	
17年国調	32,810 人	
増減率	0.8 %	
面積	16.30 km²	
人口密度	2,029 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	34,825 人	34,654 人
26. 1. 1	34,637 人	34,458 人
増減率	0.5 %	0.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	257 1.8	318 2.1
第2次	4,030 28.2	4,682 31.2
第3次	10,008 70.0	9,584 63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4268		
奈良県	広陵町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,896,170	36.0	3,896,170	57.2
地方譲与税	82,040	0.8	82,040	1.2
利子割交付金	15,753	0.1	15,753	0.2
配当割交付金	69,975	0.6	69,975	1.0
株式等譲渡所得割交付金	38,112	0.4	38,112	0.6
地方消費税交付金	283,104	2.6	283,104	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,791	0.1	10,791	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,322	0.3	29,322	0.4
地方交付税	2,639,217	24.4	2,323,424	34.1
内訳 普通交付税	2,323,424	21.5	2,323,424	34.1
内訳 特別交付税	315,793	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,064,484	65.2	6,748,691	99.1
交通安全対策特別交付金	4,432	0.0	4,432	0.1
分担金・負担金	174,725	1.6	1,072	0.0
使用料	279,333	2.6	47,744	0.7
手数料	79,416	0.7	-	-
国庫支出金	1,001,519	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	716,905	6.6	-	-
財産収入	281,460	2.6	-	-
寄附金	522	0.0	-	-
繰入金	29,768	0.3	-	-
繰越金	654,702	6.0	-	-
諸収入	125,520	1.2	10,904	0.2
地方債	415,880	3.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	337,300	3.1	-	-
歳入合計	10,828,666	100.0	6,812,843	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,896,170	100.0	-
法定普通税	3,896,170	100.0	-
市町村民税	2,103,075	54.0	-
内訳 個人均等割	53,058	1.4	-
内訳 所得割	1,918,338	49.2	-
内訳 法人均等割	61,520	1.6	-
内訳 法人税割	70,159	1.8	-
固定資産税	1,560,863	40.1	-
うち純固定資産税	1,560,854	40.1	-
軽自動車税	56,931	1.5	-
市町村たばこ税	175,301	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,896,170	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,828,666	10,764,139
歳出総額	10,209,025	10,109,437
歳入歳出差引	619,641	654,702
翌年度に繰越すべき財源	54,125	31,169
実質収支	565,516	623,533
単年度収支	-58,016	-129,553
積立金	5,111	402,545
繰上償還金	5,139	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-47,766	272,992

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	175	507,325	2,899
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,976	2,496
教育公務員	23	62,997	2,739
臨時職員	-	-	-
合計	198	570,322	2,880
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.10.01	8,140
副市区町村長	1	26.10.01	6,710
教育長	1	26.10.01	5,940
議会議長	1	27.04.01	3,770
議会副議長	1	27.04.01	3,190
議会議員	12	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,704,708	16.7	1,594,023	1,535,511	21.5
うち職員給	1,083,574	10.6	979,878	-	-
扶助費	1,917,930	18.8	712,887	712,857	10.0
公債費	1,416,492	13.9	1,416,492	1,412,592	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,262,162	12.4	1,262,162	1,258,262	17.6
内訳 元利償還金 利子	154,330	1.5	154,330	154,330	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,039,130	49.4	3,723,402	3,660,960	51.2
物件費	2,052,257	20.1	1,492,373	1,383,281	19.3
維持補修費	177,992	1.7	175,406	138,869	1.9
補助費等	1,264,106	12.4	1,161,992	1,079,920	15.1
うち一部事務組合負担金	579,939	5.7	579,939	572,057	8.0
繰出金	1,216,673	11.9	1,057,504	856,119	12.0
積立金	16,228	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	442,639	4.3	160,922		
うち人件費	2,842	0.0	2,842		
内訳 普通建設事業費	442,639	4.3	160,922		
内訳 うち補助	306,503	3.0	36,971		
内訳 うち単独	136,136	1.3	123,951		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,209,025	100.0	7,771,599		

経常経費充当一般財源等計 7,119,149 千円

経常収支比率 99.6 %（ 104.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,391,240 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	130,153	1.3	-	130,153
総務費	1,041,607	10.2	5,869	897,442
民生費	3,578,989	35.1	125,931	1,848,354
衛生費	1,371,113	13.4	13,814	1,220,126
労働費	9,100	0.1	-	9,100
農林水産業費	75,528	0.7	11,388	48,288
商工費	96,461	0.9	5,487	65,750
土木費	817,527	8.0	199,216	655,847
消防費	507,499	5.0	520	501,392
教育費	1,163,316	11.4	80,414	978,495
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,417,732	13.9	-	1,416,652
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,209,025	100.0	442,639	7,771,599

公営事業等への繰出

合計	1,369,632
下水道	339,413
病院	123,719
上水道	29,240
工業用水道	-
国民健康保険	289,748
その他	587,512

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,815
再差引収支	-97,601
加入世帯数(世帯)	4,387
被保険者数(人)	8,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,339,457	3,289,241
基準財政需要額	5,662,881	5,636,462
標準税収入額等	4,349,112	4,307,169
標準財政規模	7,260,921	7,274,660
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	7.8	8.6
公債費負担比率(%)	16.9	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	57.0	73.9
積立金現在高 財調	1,915,359	1,910,248
積立金現在高 減債	207,918	207,605
積立金現在高 特定目的	581,299	598,504
地方債現在高	10,900,550	11,746,832
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	356,795	511,193
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	58,785	77,484
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	343,823	343,987

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.6	96.8	99.5	96.2
市町村民税	99.6	97.9	99.5	97.4
純固定資産税	99.6	95.1	99.4	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	18,531 人	
17年国調	19,446 人	
増減率	-4.7 %	
面積	8.23 km²	
人口密度	2,252 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	18,599 人	18,507 人
26. 1. 1	18,808 人	18,716 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	91 1.3	97 1.2
第2次	1,734 24.4	2,018 24.2
第3次	5,274 74.3	6,155 73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4276		
奈良県	河合町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,116,979	32.7	2,116,979	51.1
地方譲与税	43,927	0.7	43,927	1.1
利子割交付金	8,842	0.1	8,842	0.2
配当割交付金	39,136	0.6	39,136	0.9
株式等譲渡所得割交付金	21,243	0.3	21,243	0.5
地方消費税交付金	162,437	2.5	162,437	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,793	0.1	5,793	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,028	0.1	7,028	0.2
地方交付税	2,008,644	31.0	1,708,436	41.2
内訳 普通交付税	1,708,436	26.4	1,708,436	41.2
内訳 特別交付税	300,208	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,414,029	68.2	4,113,821	99.2
交通安全対策特別交付金	2,515	0.0	2,515	0.1
分担金・負担金	49,357	0.8	-	-
使用料	108,824	1.7	24,464	0.6
手数料	72,500	1.1	-	-
国庫支出金	624,080	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	342,690	5.3	-	-
財産収入	7,943	0.1	5,281	0.1
寄附金	10,654	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	173,705	2.7	-	-
諸収入	57,155	0.9	89	0.0
地方債	609,882	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	345,069	5.3	-	-
歳入合計	6,473,334	100.0	4,146,170	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,116,979	100.0	-
法定普通税	2,116,979	100.0	-
市町村民税	1,164,002	55.0	-
内訳 個人均等割	29,555	1.4	-
内訳 所得割	1,023,438	48.3	-
内訳 法人均等割	31,130	1.5	-
内訳 法人税割	79,879	3.8	-
固定資産税	817,212	38.6	-
うち純固定資産税	817,212	38.6	-
軽自動車税	27,280	1.3	-
市町村たばこ税	108,485	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,116,979	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,473,334	9,136,774
歳出総額	6,365,293	8,963,069
歳入歳出差引	108,041	173,705
翌年度に繰越すべき財源	731	17,268
実質収支	107,310	156,437
単年度収支	-49,127	148,923
積立金	961	821
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-48,166	149,744

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	148	472,712	3,194
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	21,648	2,706
教育公務員	9	28,485	3,165
臨時職員	-	-	-
合計	157	501,197	3,192
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,650
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,490
議会議長	1	19.05.01	3,800
議会副議長	1	19.05.01	3,200
議会議員	11	19.05.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,607,448	25.3	1,384,749	1,381,245	30.8
うち職員給	1,048,439	16.5	933,628	-	-
扶助費	815,934	12.8	217,103	217,103	4.8
公債費	1,092,452	17.2	1,084,036	1,084,008	24.1
内訳 元利償還金 元金	926,848	14.6	919,390	919,362	20.5
内訳 元利償還金 利子	164,092	2.6	163,134	163,134	3.6
内訳 一時借入金利子	1,512	0.0	1,512	1,512	0.0
（義務的経費計）	3,515,834	55.2	2,685,888	2,682,356	59.7
物件費	853,176	13.4	698,237	631,807	14.1
維持補修費	24,902	0.4	11,811	11,811	0.3
補助費等	645,250	10.1	591,477	510,427	11.4
うち一部事務組合負担金	446,289	7.0	446,289	427,096	9.5
繰出金	879,155	13.8	786,662	608,835	13.6
積立金	1,179	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	445,437	7.0	93,184		
うち人件費	8,857	0.1	8,857		
内訳 普通建設事業費	445,437	7.0	93,184		
内訳 うち補助	323,166	5.1	4,547		
内訳 うち単独	122,271	1.9	88,637		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,365,293	100.0	4,867,259		

経常経費充当一般財源等計 4,445,236 千円

経常収支比率 99.0％（ 107.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,975,300 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,438	1.8	-	113,438
総務費	846,389	13.3	9,157	668,438
民生費	1,961,523	30.8	7,242	1,164,251
衛生費	719,480	11.3	20,763	636,743
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	41,330	0.6	5,266	16,606
商工費	3,200	0.1	-	3,200
土木費	579,070	9.1	113,388	476,497
消防費	254,048	4.0	242	251,534
教育費	743,184	11.7	289,379	451,950
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,103,631	17.3	-	1,084,602
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,365,293	100.0	445,437	4,867,259

公営事業等への繰出

合計	883,655
下水道	292,012
介護サービス	13,178
上水道	4,500
工業用水道	-
国民健康保険	117,764
その他	456,201

国民健康保険事業の状況

実質収支	32,673
再差引収支	11,790
加入世帯数(世帯)	2,877
被保険者数(人)	4,979
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,864,136	1,847,427
基準財政需要額	3,572,572	3,551,213
標準税収入額等	2,413,331	2,406,676
標準財政規模	4,466,836	4,467,547
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率(%)	2.4	3.5
公債費負担比率(%)	21.8	19.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.5	15.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	246.1	254.5
積立金現在高 財調	412,311	411,350
積立金現在高 減債	12,412	12,382
積立金現在高 特定目的	117,854	117,666
地方債現在高	13,145,991	13,462,957
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	617,174
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	95.3	99.0	95.4
市町村民税	98.7	96.4	99.1	96.6
純固定資産税	98.5	93.2	98.7	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,642 人
	17年国調	9,984 人
	増減率	-13.4 %
面積		95.65 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,152 人	8,089 人
26. 1. 1	8,420 人	8,356 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	148 4.0	194 4.4
第2次	1,224 33.3	1,560 35.6
第3次	2,300 62.6	2,621 59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4411 吉野町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	752,543	13.1	752,543	24.2
地方譲与税	48,402	0.8	48,402	1.6
利子割交付金	2,229	0.0	2,229	0.1
配当割交付金	9,829	0.2	9,829	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,315	0.1	5,315	0.2
地方消費税交付金	96,569	1.7	96,569	3.1
ゴルフ場利用税交付金	28,752	0.5	28,752	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,333	0.1	6,333	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	336	0.0	336	0.0
地方交付税	2,582,987	45.0	2,150,720	69.3
内訳 普通交付税	2,150,720	37.5	2,150,720	69.3
内訳 特別交付税	432,267	7.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,533,295	61.5	3,101,028	99.9
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0
分担金・負担金	43,743	0.8	-	-
使用料	67,350	1.2	1,167	0.0
手数料	39,823	0.7	-	-
国庫支出金	409,966	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	275,951	4.8	-	-
財産収入	14,138	0.2	-	-
寄附金	48,549	0.8	-	-
繰入金	218,616	3.8	-	-
繰越金	378,341	6.6	-	-
諸収入	91,066	1.6	724	0.0
地方債	620,500	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,000	3.2	-	-
歳入合計	5,742,299	100.0	3,103,880	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	751,590	99.9	3,067
法定普通税	751,590	99.9	3,067
市町村民税	314,208	41.8	3,067
内訳 個人均等割	12,139	1.6	-
内訳 所得割	261,488	34.7	-
内訳 法人均等割	19,993	2.7	-
内訳 法人税割	20,588	2.7	3,067
固定資産税	374,050	49.7	-
うち純固定資産税	372,615	49.5	-
軽自動車税	21,239	2.8	-
市町村たばこ税	42,093	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	953	0.1	-
法定目的税	953	0.1	-
内訳 入湯税	953	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	752,543	100.0	3,067

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,742,299	5,741,400
歳出総額	5,394,412	5,363,059
歳入歳出差引	347,887	378,341
翌年度に繰越すべき財源	76,249	163,171
実質収支	271,638	215,170
単年度収支	56,468	-164,247
積立金	7,663	36,602
繰上償還金	8,279	17,370
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,410	-110,275

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	114	346,788	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	11,669	1,667
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	114	346,788	3,042
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,470
副市区町村長	1	22.04.01	6,165
教育長	1	22.04.01	5,310
議会議長	1	21.03.08	3,300
議会副議長	1	21.03.08	2,800
議会議員	9	21.03.08	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,033,899	19.2	945,670	899,584	27.4
うち職員給	625,535	11.6	544,145	-	-
扶助費	315,753	5.9	78,195	78,195	2.4
公債費	600,194	11.1	593,504	585,225	17.8
内訳 元利償還金 元金	544,267	10.1	538,625	530,346	16.1
内訳 元利償還金 利子	55,927	1.0	54,879	54,879	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,949,846	36.1	1,617,369	1,563,004	47.5
物件費	714,591	13.2	456,268	292,793	8.9
維持補修費	10,528	0.2	9,384	9,384	0.3
補助費等	1,230,668	22.8	966,851	864,761	26.3
うち一部事務組合負担金	692,096	12.8	536,426	507,780	15.4
繰出金	718,014	13.3	608,362	498,492	15.2
積立金	95,641	1.8	52,589	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	675,124	12.5	160,145		
うち人件費	26,719	0.5	26,719		
内訳 普通建設事業費	619,958	11.5	133,045		
内訳 うち補助	83,283	1.5	8,415		
内訳 うち単独	524,096	9.7	117,800		
内訳 災害復旧事業費	55,166	1.0	27,100		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,394,412	100.0	3,870,968		

経常経費充当一般財源等計 3,228,434 千円

経常収支比率 98.2 %（104.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,218,855 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,324	1.5	-	83,324
総務費	925,068	17.1	141,213	613,349
民生費	1,024,006	19.0	-	673,045
衛生費	1,215,670	22.5	245,413	773,072
労働費	830	0.0	-	-
農林水産業費	172,337	3.2	9,439	80,273
商工費	153,720	2.8	20,850	100,660
土木費	397,693	7.4	154,539	246,249
消防費	307,792	5.7	4,914	294,019
教育費	457,184	8.5	43,590	386,345
災害復旧費	55,166	1.0	-	27,100
公債費	601,622	11.2	-	593,532
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,394,412	100.0	619,958	3,870,968

区分		
公営事業等への繰出	合計	983,058
	病院	250,000
	下水道	174,944
	簡易水道	95,863
	上水道	15,044
	国民健康保険	76,781
	その他	370,426

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,136
再差引収支	-4,756
加入世帯数(世帯)	1,499
被保険者数(人)	2,713
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	739,357	733,314
基準財政需要額	2,890,077	2,934,344
標準税収入額等	943,199	935,197
標準財政規模	3,278,876	3,332,794
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	8.3	6.5
公債費負担比率(%)	14.1	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.7
将来負担比率(%)	79.3	73.0
積立金現在高 財調	700,029	692,366
減債	265,349	355,511
特定目的	449,732	490,208
地方債現在高	5,000,432	4,924,199
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,043,870	570,917
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	357,534	357,485

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.5	99.1	94.9
市町村民税	99.2	96.6	99.3	96.1
純固定資産税	98.6	94.0	98.8	93.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,176 人	
17年国調	20,070 人	
増減率	-4.5 %	
面積	38.10 km²	
人口密度	503 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	18,870 人	18,678 人
26. 1. 1	19,153 人	18,961 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	263 3.2	338 3.8
第2次	2,209 27.1	2,568 29.2
第3次	5,687 69.7	5,746 65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29 奈良県	4420 大淀町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,872,969	25.3	1,872,969	41.9
地方譲与税	63,807	0.9	63,807	1.4
利子割交付金	5,718	0.1	5,718	0.1
配当割交付金	25,327	0.3	25,327	0.6
株式等譲渡所得割交付金	13,755	0.2	13,755	0.3
地方消費税交付金	183,009	2.5	183,009	4.1
ゴルフ場利用税交付金	54,137	0.7	54,137	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,410	0.1	8,410	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,686	0.1	8,686	0.2
地方交付税	2,554,752	34.4	2,167,833	48.5
内訳 普通交付税	2,167,833	29.2	2,167,833	48.5
内訳 特別交付税	386,919	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,790,570	64.6	4,403,651	98.6
交通安全対策特別交付金	2,157	0.0	2,157	0.0
分担金・負担金	119,885	1.6	-	-
使用料	127,011	1.7	42,241	0.9
手数料	54,785	0.7	-	-
国庫支出金	604,625	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	489,560	6.6	-	-
財産収入	85,250	1.1	17,732	0.4
寄附金	12,799	0.2	-	-
繰入金	385,805	5.2	-	-
繰越金	85,497	1.2	-	-
諸収入	132,809	1.8	1,993	0.0
地方債	525,100	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	322,900	4.4	-	-
歳入合計	7,415,853	100.0	4,467,774	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,872,969	100.0	5,900
法定普通税	1,872,969	100.0	5,900
市町村民税	806,343	43.1	5,900
内訳 個人均等割	27,874	1.5	-
内訳 所得割	685,855	36.6	-
内訳 法人均等割	46,697	2.5	-
内訳 法人税割	45,917	2.5	5,900
固定資産税	875,227	46.7	-
うち純固定資産税	874,584	46.7	-
軽自動車税	45,342	2.4	-
市町村たばこ税	146,057	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,872,969	100.0	5,900

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,415,853	7,230,302
歳出総額	7,318,301	7,112,225
歳入歳出差引	97,552	118,077
翌年度に繰越すべき財源	47,348	65,284
実質収支	50,204	52,793
単年度収支	-2,589	11,974
積立金	27,249	28,584
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	210,000	-
実質単年度収支	-185,340	40,558

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	164	499,380	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	47,901	2,281
教育公務員	7	20,566	2,938
臨時職員	-	-	-
合計	171	519,946	3,041
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.11.21	7,500
副市区町村長	1	24.07.01	6,300
教育長	1	25.10.26	5,750
議会議長	1	16.04.01	3,300
議会副議長	1	16.04.01	2,800
議会議員	10	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,433,314	19.6	1,334,830	1,318,094	27.5
うち職員給	926,975	12.7	834,728	-	-
扶助費	1,160,359	15.9	334,082	333,938	7.0
公債費	629,949	8.6	600,437	600,437	12.5
内訳 元利償還金 元金	544,175	7.4	516,780	516,780	10.8
内訳 元利償還金 利子	84,825	1.2	82,708	82,708	1.7
内訳 一時借入金利子	949	0.0	949	949	0.0
（義務的経費計）	3,223,622	44.0	2,269,349	2,252,469	47.0
物件費	1,043,814	14.3	849,075	493,048	10.3
維持補修費	7,489	0.1	7,489	7,489	0.2
補助費等	1,946,284	26.6	1,739,445	1,089,715	22.7
うち一部事務組合負担金	787,700	10.8	641,311	588,722	12.3
繰出金	642,013	8.8	532,698	516,891	10.8
積立金	78,035	1.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	4,939	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	372,105	5.1	106,652		
うち人件費	12,303	0.2	8,368		
内訳 普通建設事業費	287,443	3.9	105,366		
内訳 うち補助	61,960	0.8	5,858		
内訳 うち単独	223,612	3.1	99,508		
内訳 災害復旧事業費	84,662	1.2	1,286		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,318,301	100.0	5,504,708		

経常経費充当一般財源等計 4,359,612 千円

経常収支比率 91.0 %（ 97.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,602,260 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,159	1.3	-	93,159
総務費	977,812	13.4	47,135	786,509
民生費	2,465,795	33.7	41,220	1,367,548
衛生費	1,550,232	21.2	66,438	1,270,815
労働費	9,622	0.1	-	-
農林水産業費	71,472	1.0	20,456	37,916
商工費	15,212	0.2	-	14,993
土木費	414,582	5.7	99,492	347,562
消防費	441,598	6.0	3,488	437,601
教育費	564,206	7.7	9,214	546,882
災害復旧費	84,662	1.2	-	1,286
公債費	629,949	8.6	-	600,437
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,318,301	100.0	287,443	5,504,708

公営事業等への繰出	
合計	1,534,677
病院	659,980
下水道	230,000
上水道	2,684
工業用水道	-
国民健康保険	128,077
その他	513,936

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,764
再差引収支	-3,084
加入世帯数(世帯)	2,713
被保険者数(人)	5,022
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,719,795	1,678,770
基準財政需要額	3,875,758	3,849,478
標準税収入額等	2,204,208	2,161,908
標準財政規模	4,694,987	4,682,204
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	1.1	1.1
公債費負担比率(%)	10.7	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.6	6.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,924,174	2,074,345
減債	983,372	1,039,811
特定目的	1,685,863	1,754,443
地方債現在高	6,739,555	6,758,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,247,970	1,224,409
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	240,000	240,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	93.2	98.7	92.6
市町村民税	98.8	95.0	98.8	94.7
純固定資産税	98.2	90.5	98.3	89.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,020 人
	17年国調	7,737 人
	増減率	-9.3 %
面積		61.99 km²
人口密度		113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	6,143 人	6,113 人
26. 1. 1	6,337 人	6,311 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	258 9.1	336 9.9
第2次	721 25.6	983 28.8
第3次	1,841 65.3	2,082 61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4438 下市町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	528,394	11.7	528,394	21.2
地方譲与税	44,026	1.0	44,026	1.8
利子割交付金	1,925	0.0	1,925	0.1
配当割交付金	8,510	0.2	8,510	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,610	0.1	4,610	0.2
地方消費税交付金	65,235	1.4	65,235	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,768	0.1	5,768	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	619	0.0	619	0.0
地方交付税	2,070,475	46.0	1,814,897	72.8
内訳 普通交付税	1,814,897	40.3	1,814,897	72.8
内訳 特別交付税	255,578	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,729,562	60.6	2,473,984	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	92,033	2.0	-	-
使用料	84,037	1.9	6,818	0.3
手数料	26,558	0.6	-	-
国庫支出金	331,255	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	210,978	4.7	-	-
財産収入	34,889	0.8	4,115	0.2
寄附金	3,025	0.1	-	-
繰入金	264,500	5.9	-	-
繰越金	237,275	5.3	-	-
諸収入	102,391	2.3	6,695	0.3
地方債	388,000	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,800	3.3	-	-
歳入合計	4,504,503	100.0	2,491,612	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	528,394	100.0	1,198
法定普通税	528,394	100.0	1,198
市町村民税	249,166	47.2	1,198
内訳 個人均等割	8,989	1.7	-
内訳 所得割	214,913	40.7	-
内訳 法人均等割	11,362	2.2	-
内訳 法人税割	13,902	2.6	1,198
固定資産税	249,541	47.2	-
うち純固定資産税	247,329	46.8	-
軽自動車税	16,815	3.2	-
市町村たばこ税	12,872	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	528,394	100.0	1,198

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,504,503	4,178,171
歳出総額	4,258,323	3,940,896
歳入歳出差引	246,180	237,275
翌年度に繰越すべき財源	12,426	58,723
実質収支	233,754	178,552
単年度収支	55,202	9,032
積立金	128,194	198,954
繰上償還金	20,269	-
積立金取崩し額	243,000	174,000
実質単年度収支	-39,335	33,986

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	82	243,130	2,965
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	28,688	2,608
教育公務員	4	12,456	3,114
臨時職員	-	-	-
合計	86	255,586	2,972
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	6,120
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
教育長	1	18.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	3,280
議会副議長	1	16.04.01	2,740
議会議員	8	16.04.01	2,540

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	806,821	18.9	732,113	703,291	26.7
うち職員給	476,952	11.2	411,387	-	-
扶助費	301,156	7.1	90,851	90,821	3.4
公債費	669,385	15.7	659,730	639,461	24.2
内訳 元利償還金 元金	613,829	14.4	604,174	583,905	22.1
内訳 元利償還金 利子	55,441	1.3	55,441	55,441	2.1
内訳 一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	1,777,362	41.7	1,482,694	1,433,573	54.3
物件費	577,000	13.5	384,249	323,051	12.2
維持補修費	30,519	0.7	17,562	16,414	0.6
補助費等	679,246	16.0	479,700	414,840	15.7
うち一部事務組合負担金	406,054	9.5	278,639	257,347	9.8
繰出金	584,288	13.7	528,403	422,541	16.0
積立金	151,658	3.6	145,999	-	-
投資・出資金・貸付金	281	0.0	94	-	-
前年度繰上充用金	-	-			-
投資的経費	457,969	10.8	125,545		
うち人件費	50,458	1.2	50,440		
内訳 普通建設事業費	372,015	8.7	104,324		
内訳 うち補助	169,692	4.0	5,776		
内訳 うち単独	202,323	4.8	98,548		
内訳 災害復旧事業費	85,954	2.0	21,221		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,258,323	100.0	3,164,246		

経常経費充当一般財源等計 2,610,419 千円

経常収支比率 98.9 %（ 104.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,410,426 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,579	1.7	-	70,579
総務費	747,120	17.5	45,981	675,903
民生費	910,047	21.4	6,012	544,546
衛生費	600,069	14.1	8,393	385,132
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	129,796	3.0	7,258	70,725
商工費	37,621	0.9	-	13,489
土木費	473,184	11.1	287,232	215,669
消防費	230,792	5.4	10,004	221,536
教育費	301,597	7.1	7,135	285,637
災害復旧費	85,954	2.0	-	21,221
公債費	671,564	15.8	-	659,809
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,258,323	100.0	372,015	3,164,246

公営事業等への繰出	
合計	664,288
下水道	143,213
上水道	80,000
簡易水道	67,230
介護サービス	1,347
国民健康保険	63,932
その他	308,566

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,527
再差引収支	50,201
加入世帯数(世帯)	997
被保険者数(人)	1,777
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	530,819	530,708
基準財政需要額	2,345,789	2,365,462
標準税収入額等	673,045	673,386
標準財政規模	2,634,756	2,666,676
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	8.9	6.7
公債費負担比率(%)	19.3	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.9	16.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	106.8	105.8
積立金現在高 財調	1,256,153	1,370,959
積立金現在高 減債	37,432	37,401
積立金現在高 特定目的	447,326	445,393
地方債現在高	4,500,136	4,725,965
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	180,504	213,088
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	784,358	801,011
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	283,584	283,526

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	93.6	98.9	90.9
市町村民税	99.7	96.8	99.2	94.9
純固定資産税	99.4	89.9	98.4	86.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	840 人
	17年国調	1,076 人
	増減率	-21.9 %
面積		47.70 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	811 人	808 人
26. 1. 1	834 人	831 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	32 9.6	52 11.6
第2次	84 25.1	117 26.1
第3次	218 65.3	279 62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4446		
奈良県	黒滝村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,610	4.6	67,610	8.8
地方譲与税	11,950	0.8	11,950	1.6
利子割交付金	213	0.0	213	0.0
配当割交付金	950	0.1	950	0.1
株式等譲渡所得割交付金	518	0.0	518	0.1
地方消費税交付金	8,947	0.6	8,947	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,564	0.1	1,564	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	343	0.0	343	0.0
地方交付税	865,536	58.7	670,759	87.3
内訳 普通交付税	670,759	45.5	670,759	87.3
内訳 特別交付税	194,777	13.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	957,631	64.9	762,854	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,645	0.9	-	-
使用料	4,010	0.3	-	-
手数料	2,657	0.2	-	-
国庫支出金	191,288	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	67,926	4.6	-	-
財産収入	2,132	0.1	-	-
寄附金	3,140	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	102,857	7.0	-	-
諸収入	21,882	1.5	5,275	0.7
地方債	107,500	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,200	2.7	-	-
歳入合計	1,474,668	100.0	768,129	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,610	100.0	-
法定普通税	67,610	100.0	-
市町村民税	26,816	39.7	-
内訳 個人均等割	1,128	1.7	-
内訳 所得割	22,786	33.7	-
内訳 法人均等割	2,450	3.6	-
内訳 法人税割	452	0.7	-
固定資産税	36,347	53.8	-
うち純固定資産税	36,347	53.8	-
軽自動車税	2,483	3.7	-
市町村たばこ税	1,964	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	67,610	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	1,474,668	1,529,489
歳出総額	1,407,059	1,426,632
歳入歳出差引	67,609	102,857
翌年度に繰越すべき財源	4,617	42,833
実質収支	62,992	60,024
単年度収支	2,968	-12,319
積立金	100	100
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,068	-12,219

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	30	90,810	3,027
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	11,520	2,880
臨時職員	-	-	-
合計	34	102,330	3,010
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.06.01	4,200
副市区町村長	1	23.04.01	4,600
教育長	1	24.01.01	4,200
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	5	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	304,270	21.6	289,832	280,538	34.7
うち職員給	161,748	11.5	150,446	-	-
扶助費	55,618	4.0	22,478	22,478	2.8
公債費	161,593	11.5	161,573	159,673	19.8
内訳 元利償還金 元金	151,651	10.8	151,651	149,751	18.5
内訳 元利償還金 利子	9,942	0.7	9,922	9,922	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	521,481	37.1	473,883	462,689	57.3
物件費	245,758	17.5	209,515	140,808	17.4
維持補修費	89	0.0	89	89	0.0
補助費等	184,958	13.1	121,319	95,250	11.8
うち一部事務組合負担金	91,913	6.5	50,096	47,237	5.9
繰出金	147,441	10.5	140,122	79,953	9.9
積立金	2,387	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	304,945	21.7	79,530		
うち人件費	8,326	0.6	8,326		
内訳 普通建設事業費	137,326	9.8	63,183		
内訳 うち補助	63,303	4.5	6,410		
内訳 うち単独	74,023	5.3	56,773		
内訳 災害復旧事業費	167,619	11.9	16,347		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,407,059	100.0	1,024,458		

経常経費充当一般財源等計 778,789 千円

経常収支比率 96.5 %（ 101.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,092,067 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,859	2.8	-	38,859
総務費	228,424	16.2	8,012	203,885
民生費	204,178	14.5	7,316	150,806
衛生費	167,248	11.9	-	123,256
労働費	2,187	0.2	-	1,764
農林水産業費	139,384	9.9	49,879	63,307
商工費	35,376	2.5	3,693	33,193
土木費	53,306	3.8	40,152	29,963
消防費	78,466	5.6	28,274	75,565
教育費	130,419	9.3	-	125,940
災害復旧費	167,619	11.9	-	16,347
公債費	161,593	11.5	-	161,573
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,407,059	100.0	137,326	1,024,458

公営事業等への繰出

合計	147,441
下水道	44,880
簡易水道	28,100
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	17,328
その他	57,133

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,243
再差引収支	8,742
加入世帯数(世帯)	142
被保険者数(人)	244
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	127
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	75,218	76,166
基準財政需要額	745,977	763,633
標準税収入額等	93,451	95,153
標準財政規模	803,442	822,936
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	7.8	7.3
公債費負担比率(%)	14.8	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.2	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	710,029	709,929
積立金現在高 減債	1,210	1,200
積立金現在高 特定目的	336,720	334,443
地方債現在高	960,293	1,004,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	386,118	296,232
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	11,973	11,973

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	97.9	99.5	97.9
市町村民税	96.5	95.8	99.0	97.6
純固定資産税	99.6	99.2	99.9	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,572 人
	17年国調	1,800 人
	増減率	-12.7 %
面積		175.66 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,570 人	1,568 人
26. 1. 1	1,615 人	1,613 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	57 7.9	66 8.4
第2次	109 15.1	141 17.8
第3次	556 77.0	583 73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4462		
奈良県	天川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	172,347	6.4	172,347	12.5
地方譲与税	12,168	0.5	12,168	0.9
利子割交付金	350	0.0	350	0.0
配当割交付金	1,552	0.1	1,552	0.1
株式等譲渡所得割交付金	840	0.0	840	0.1
地方消費税交付金	20,556	0.8	20,556	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,594	0.1	1,594	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30	0.0	30	0.0
地方交付税	1,333,715	49.4	1,164,805	84.7
内訳 普通交付税	1,164,805	43.2	1,164,805	84.7
内訳 特別交付税	168,910	6.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,543,152	57.2	1,374,242	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,027	0.1	-	-
使用料	69,966	2.6	-	-
手数料	10,972	0.4	-	-
国庫支出金	243,994	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	112,143	4.2	-	-
財産収入	2,751	0.1	75	0.0
寄附金	940	0.0	-	-
繰入金	8,417	0.3	-	-
繰越金	307,688	11.4	-	-
諸収入	46,684	1.7	559	0.0
地方債	347,400	12.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	70,100	2.6	-	-
歳入合計	2,697,134	100.0	1,374,876	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	162,657	94.4	-
法定普通税	162,657	94.4	-
市町村民税	48,040	27.9	-
内訳 個人均等割	2,072	1.2	-
内訳 所得割	39,667	23.0	-
内訳 法人均等割	4,996	2.9	-
内訳 法人税割	1,305	0.8	-
固定資産税	103,354	60.0	-
うち純固定資産税	101,177	58.7	-
軽自動車税	4,258	2.5	-
市町村たばこ税	7,005	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,690	5.6	-
法定目的税	9,690	5.6	-
内訳 入湯税	9,690	5.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	172,347	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	2,697,134	2,718,663
歳出総額	2,340,203	2,410,975
歳入歳出差引	356,931	307,688
翌年度に繰越すべき財源	11,076	9,155
実質収支	345,855	298,533
単年度収支	47,322	46,088
積立金	31,455	150,711
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,777	196,799

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	50	137,100	2,742
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	21,474	2,386
教育公務員	4	13,588	3,397
臨時職員	-	-	-
合計	54	150,688	2,791
ラスパイレス指数			87.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.24	6,500
副市区町村長	1	23.04.24	5,700
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	21.07.01	2,450
議会副議長	1	21.07.01	1,950
議会議員	6	21.07.01	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	444,089	19.0	434,882	434,816	30.1
うち職員給	264,740	11.3	257,254	-	-
扶助費	104,166	4.5	34,678	34,678	2.4
公債費	264,948	11.3	264,948	264,948	18.3
内訳 元利償還金 元金	235,150	10.0	235,150	235,150	16.3
内訳 元利償還金 利子	29,600	1.3	29,600	29,600	2.0
内訳 一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
（義務的経費計）	813,203	34.7	734,508	734,442	50.8
物件費	367,636	15.7	251,069	204,300	14.1
維持補修費	33,082	1.4	31,908	31,908	2.2
補助費等	321,266	13.7	197,996	156,686	10.8
うち一部事務組合負担金	156,710	6.7	93,762	93,574	6.5
繰出金	284,399	12.2	259,666	166,954	11.6
積立金	33,027	1.4	30,012	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	487,590	20.8	85,320		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	410,636	17.5	77,900		
内訳 うち補助	184,222	7.9	1,961		
内訳 うち単独	226,414	9.7	75,939		
内訳 災害復旧事業費	76,954	3.3	7,420		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,340,203	100.0	1,590,479		

経常経費充当一般財源等計 1,294,290 千円

経常収支比率 89.6 %（ 94.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,947,410 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,203	1.9	-	44,203
総務費	438,221	18.7	75,068	335,755
民生費	376,663	16.1	12,525	240,633
衛生費	197,472	8.4	23,460	150,214
労働費	7,082	0.3	-	80
農林水産業費	162,016	6.9	65,143	78,346
商工費	206,389	8.8	36,815	72,029
土木費	246,325	10.5	148,184	130,016
消防費	144,225	6.2	32,348	104,364
教育費	175,705	7.5	17,093	162,471
災害復旧費	76,954	3.3	-	7,420
公債費	264,948	11.3	-	264,948
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,340,203	100.0	410,636	1,590,479

公営事業等への繰出	
合計	284,399
下水道	73,298
簡易水道	69,230
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,205
その他	105,666

国民健康保険事業の状況

実質収支	17,825
再差引収支	13,861
加入世帯数(世帯)	316
被保険者数(人)	597
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	266

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	157,348	159,337
基準財政需要額	1,322,153	1,385,396
標準税収入額等	201,931	203,196
標準財政規模	1,436,871	1,506,706
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	24.1	19.8
公債費負担比率(%)	13.6	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.0	9.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	33.5	28.6
積立金現在高 財調	832,940	801,485
積立金現在高 減債	35,013	34,935
積立金現在高 特定目的	255,705	261,211
地方債現在高	2,555,707	2,443,457
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	302,169	219,897
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	147,777	147,499

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.9	94.2	99.0	94.0
市町村民税	99.3	94.7	99.3	93.8
純固定資産税	98.6	93.3	98.7	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	524 人
	17年国調	743 人
	増減率	-29.5 %
面積		154.90 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	483 人	483 人
26. 1. 1	479 人	479 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	45 18.4	26 8.4
第2次	71 29.0	125 40.5
第3次	129 52.7	158 51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
29	4471		
奈良県	野迫川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	78,493	3.1	78,493	8.4
地方譲与税	10,186	0.4	10,186	1.1
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	582	0.0	582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	318	0.0	318	0.0
地方消費税交付金	6,569	0.3	6,569	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,335	0.1	1,335	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	987,321	39.2	822,624	87.8
内訳 普通交付税	822,624	32.6	822,624	87.8
内訳 特別交付税	164,697	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,084,934	43.0	920,237	98.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,139	0.1	-	-
使用料	18,180	0.7	-	-
手数料	998	0.0	-	-
国庫支出金	341,068	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	303,468	12.0	-	-
財産収入	1,005	0.0	991	0.1
寄附金	1,751	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	401,451	15.9	-	-
諸収入	16,648	0.7	16,148	1.7
地方債	349,600	13.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,500	1.9	-	-
歳入合計	2,521,242	100.0	937,376	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,493	100.0	-
法定普通税	78,493	100.0	-
市町村民税	20,985	26.7	-
内訳 個人均等割	640	0.8	-
内訳 所得割	18,120	23.1	-
内訳 法人均等割	2,110	2.7	-
内訳 法人税割	115	0.1	-
固定資産税	55,236	70.4	-
うち純固定資産税	52,713	67.2	-
軽自動車税	1,401	1.8	-
市町村たばこ税	871	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	78,493	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	2,521,242	2,114,966
歳出総額	2,112,979	1,713,515
歳入歳出差引	408,263	401,451
翌年度に繰越すべき財源	342,014	191,883
実質収支	66,249	209,568
単年度収支	-143,319	55,385
積立金	485	26,501
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-142,834	81,886

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	28	73,080	2,610
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	28	73,080	2,610
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.10.01	6,300
副市区町村長	1	22.10.01	5,500
教育長	1	22.10.01	5,100
議会議長	1	22.10.01	2,100
議会副議長	1	22.10.01	1,900
議会議員	5	22.10.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	274,274	13.0	271,598	270,618	27.5
うち職員給	138,581	6.6	135,905	-	-
扶助費	14,558	0.7	5,361	5,361	0.5
公債費	345,647	16.4	334,331	334,331	33.9
内訳 元利償還金 元金	319,448	15.1	308,132	308,132	31.3
内訳 元利償還金 利子	26,199	1.2	26,199	26,199	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	634,479	30.0	611,290	610,310	62.0
物件費	246,827	11.7	183,933	165,020	16.8
維持補修費	52,624	2.5	26,853	26,853	2.7
補助費等	191,208	9.0	140,274	40,715	4.1
うち一部事務組合負担金	46,091	2.2	16,052	16,052	1.6
繰出金	109,332	5.2	104,958	66,117	6.7
積立金	3,578	0.2	3,578	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	874,931	41.4	63,663		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	556,190	26.3	43,322		
内訳 うち補助	297,760	14.1	825		
内訳 うち単独	258,430	12.2	42,497		
内訳 災害復旧事業費	318,741	15.1	20,341		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,112,979	100.0	1,134,549		

経常経費充当一般財源等計 909,015 千円

経常収支比率 92.3 %（ 97.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,542,812 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	36,949	1.7	-	36,949
総務費	292,386	13.8	4,675	254,545
民生費	167,789	7.9	20,631	126,474
衛生費	108,877	5.2	-	71,256
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	175,203	8.3	125,600	43,562
商工費	29,804	1.4	1,157	29,284
土木費	355,456	16.8	225,030	119,372
消防費	33,514	1.6	-	28,894
教育費	247,941	11.7	179,097	68,869
災害復旧費	319,413	15.1	-	21,013
公債費	345,647	16.4	-	334,331
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,112,979	100.0	556,190	1,134,549

公営事業等への繰出

合計	109,332
簡易水道	36,097
観光施設	395
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	33,441
その他	39,399

国民健康保険事業の状況

実質収支	12,828
再差引収支	12,507
加入世帯数(世帯)	70
被保険者数(人)	116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	326

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	77,532	77,839
基準財政需要額	908,476	1,079,911
標準税収入額等	98,857	98,228
標準財政規模	968,997	1,157,836
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率(%)	6.8	18.1
公債費負担比率(%)	21.7	22.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.0	11.5
将来負担比率(%)	15.4	23.4

積立金現在高

財調	671,650	671,165
減債	164,839	164,339
特定目的	103,909	101,316
地方債現在高	2,379,374	2,349,222

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	110,564	140,364
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,366	25,366

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.3	91.7	97.4	91.9
市町村民税	99.3	96.1	96.3	93.7
純固定資産税	97.8	89.4	97.5	90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,107 人
	17年国調	4,390 人
	増減率	-6.4 %
面積		672.38 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,672 人	3,663 人
26. 1. 1	3,749 人	3,740 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	169 10.0	116 6.7
第2次	412 24.4	372 21.5
第3次	1,107 65.6	1,231 71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4497 十津川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	665,794	9.5	665,794	22.0
地方譲与税	64,313	0.9	64,313	2.1
利子割交付金	982	0.0	982	0.0
配当割交付金	4,374	0.1	4,374	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,386	0.0	2,386	0.1
地方消費税交付金	42,208	0.6	42,208	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,365	0.1	8,365	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	2,545,938	36.3	2,174,561	71.8
内訳 普通交付税	2,174,561	31.0	2,174,561	71.8
内訳 特別交付税	371,377	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,334,489	47.5	2,963,112	97.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,758	0.0	-	-
使用料	88,486	1.3	-	-
手数料	23,847	0.3	-	-
国庫支出金	1,068,751	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	359,859	5.1	-	-
財産収入	352,319	5.0	15,874	0.5
寄附金	6,411	0.1	-	-
繰入金	266,616	3.8	-	-
繰越金	552,203	7.9	-	-
諸収入	488,710	7.0	49,539	1.6
地方債	477,300	6.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	167,800	2.4	-	-
歳入合計	7,021,749	100.0	3,028,525	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	662,848	99.6	59,184
法定普通税	662,848	99.6	59,184
市町村民税	155,664	23.4	-
内訳 個人均等割	5,049	0.8	-
内訳 所得割	120,871	18.2	-
内訳 法人均等割	17,380	2.6	-
内訳 法人税割	12,364	1.9	-
固定資産税	479,337	72.0	59,184
うち純固定資産税	476,819	71.6	59,184
軽自動車税	9,883	1.5	-
市町村たばこ税	17,964	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,946	0.4	-
法定目的税	2,946	0.4	-
内訳 入湯税	2,946	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	665,794	100.0	59,184

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	一部事務組合加入の状況	
低開発	×	議員公務災害	×
旧産炭	×	非常勤公務災害	○
山振	○	退職手当	○
過疎	○	事務機共同	×
首都	×	税務事務	×
近畿	○	老人福祉	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	×
指数表選定	○	ごみ処理	×
		火葬場	×
		常備消防	×
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,021,749	7,668,993
歳出総額	6,656,017	7,116,790
歳入歳出差引	365,732	552,203
翌年度に繰越すべき財源	139,206	381,723
実質収支	226,526	170,480
単年度収支	56,046	-417,780
積立金	848	438,107
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	56,894	20,327

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	103	291,799	2,833
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	34,812	2,901
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	291,799	2,833
ラスパイレス指数			92.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	8.07.01	2,800
議会副議長	1	8.07.01	2,350
議会議員	7	8.07.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	847,837	12.7	769,109	765,359	23.9
うち職員給	516,770	7.8	516,770	-	-
扶助費	284,847	4.3	84,961	83,941	2.6
公債費	551,499	8.3	551,499	551,499	17.3
内訳 元利償還金 元金	493,505	7.4	493,505	493,505	15.4
内訳 元利償還金 利子	57,994	0.9	57,994	57,994	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,684,183	25.3	1,405,569	1,400,799	43.8
物件費	992,254	14.9	697,491	661,306	20.7
維持補修費	90,665	1.4	81,756	81,756	2.6
補助費等	601,929	9.0	382,295	346,731	10.8
うち一部事務組合負担金	69,443	1.0	4,699	4,627	0.1
繰出金	431,188	6.5	398,407	284,386	8.9
積立金	178,156	2.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	51,680	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,625,962	39.5	619,715		
うち人件費	28,813	0.4	28,813		
内訳 普通建設事業費	2,021,332	30.4	577,613		
内訳 うち補助	797,271	12.0	36,506		
内訳 うち単独	1,202,205	18.1	519,251		
内訳 災害復旧事業費	604,630	9.1	42,102		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,656,017	100.0	3,585,233		

経常経費充当一般財源等計 2,774,978 千円

経常収支比率 86.8 %（ 91.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,950,965 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,663	1.1	-	72,663
総務費	924,802	13.9	55,875	642,728
民生費	796,331	12.0	-	538,966
衛生費	566,942	8.5	127,130	442,355
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	930,061	14.0	513,093	185,325
商工費	256,556	3.9	33,918	167,904
土木費	941,603	14.1	811,036	316,109
消防費	248,940	3.7	10,513	238,499
教育費	761,990	11.4	469,767	387,083
災害復旧費	604,630	9.1	-	42,102
公債費	551,499	8.3	-	551,499
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,656,017	100.0	2,021,332	3,585,233

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	592,302	564,269
基準財政需要額	2,806,253	3,029,864
標準税収入額等	757,273	718,559
標準財政規模	3,099,720	3,378,665
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	7.3	5.0
公債費負担比率(%)	14.0	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.0	5.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,169,708	2,168,860
減債	861,255	854,927
特定目的	4,024,333	4,099,969
地方債現在高	5,841,089	5,857,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	339,076	527,832
保証・補償	-	-
その他	-	30,573
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	134,644	134,611

公営事業等への繰出	
合計	431,188
簡易水道	102,985
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	116,388
その他	211,815

国民健康保険事業の状況	
実質収支	700
再差引収支	-8,726
加入世帯数(世帯)	692
被保険者数(人)	1,125
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	136
保険給付費	308

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	94.4	99.3	94.5
市町村民税	99.5	97.7	99.6	97.6
純固定資産税	99.1	93.0	99.2	93.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,039 人
	17年国調	1,212 人
	増減率	-14.3 %
面積		133.39 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,033 人	1,025 人
26. 1. 1	1,059 人	1,050 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	29 6.8	21 4.1
第2次	92 21.5	119 23.2
第3次	307 71.7	374 72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4501 下北山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	253,351	15.1	253,351	23.9
地方譲与税	13,118	0.8	13,118	1.2
利子割交付金	279	0.0	279	0.0
配当割交付金	1,244	0.1	1,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	675	0.0	675	0.1
地方消費税交付金	13,073	0.8	13,073	1.2
ゴルフ場利用税交付金	1,016	0.1	1,016	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,717	0.1	1,717	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37	0.0	37	0.0
地方交付税	886,282	52.7	762,785	71.8
内訳 普通交付税	762,785	45.4	762,785	71.8
内訳 特別交付税	123,497	7.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,170,792	69.7	1,047,295	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,234	0.3	-	-
使用料	23,330	1.4	-	-
手数料	978	0.1	-	-
国庫支出金	95,275	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	78,632	4.7	-	-
財産収入	20,268	1.2	9,070	0.9
寄附金	1,540	0.1	-	-
繰入金	8,523	0.5	-	-
繰越金	35,678	2.1	-	-
諸収入	24,759	1.5	5,433	0.5
地方債	215,600	12.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,800	3.4	-	-
歳入合計	1,680,609	100.0	1,061,798	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	253,351	100.0	30,092
法定普通税	253,351	100.0	30,092
市町村民税	44,354	17.5	-
内訳 個人均等割	1,449	0.6	-
内訳 所得割	31,131	12.3	-
内訳 法人均等割	5,651	2.2	-
内訳 法人税割	6,123	2.4	-
固定資産税	201,253	79.4	30,092
うち純固定資産税	199,432	78.7	30,092
軽自動車税	2,901	1.1	-
市町村たばこ税	4,843	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	253,351	100.0	30,092

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	1,680,609	1,948,829
歳出総額	1,624,127	1,913,151
歳入歳出差引	56,482	35,678
翌年度に繰越すべき財源	4,131	1,929
実質収支	52,351	33,749
単年度収支	18,602	-5,254
積立金	177,678	271,443
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	196,280	266,189

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	36	102,132	2,837
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,028	2,507
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	36	102,132	2,837
ラスパイレス指数			88.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	331,523	20.4	323,404	312,069	27.9
うち職員給	175,234	10.8	168,158	-	-
扶助費	39,746	2.4	12,265	10,791	1.0
公債費	210,481	13.0	195,376	195,376	17.5
内訳 元利償還金 元金	195,157	12.0	180,078	180,078	16.1
内訳 元利償還金 利子	15,270	0.9	15,244	15,244	1.4
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	581,750	35.8	531,045	518,236	46.3
物件費	236,942	14.6	133,870	88,791	7.9
維持補修費	11,494	0.7	9,481	9,481	0.8
補助費等	241,031	14.8	177,756	154,989	13.8
うち一部事務組合負担金	163,628	10.1	132,726	122,159	10.9
繰出金	168,638	10.4	158,977	157,510	14.1
積立金	202,407	12.5	197,117	-	-
投資・出資金・貸付金	6,480	0.4	3,426	3,426	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	175,385	10.8	48,230		
うち人件費	3,948	0.2	3,948		
内訳 普通建設事業費	175,385	10.8	48,230		
内訳 うち補助	80,965	5.0	15,421		
内訳 うち単独	93,934	5.8	32,323		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,624,127	100.0	1,259,902		

経常経費充当一般財源等計 932,433 千円

経常収支比率 83.3 %（ 87.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,316,384 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,513	2.3	-	37,513
総務費	491,982	30.3	28,684	430,458
民生費	198,745	12.2	-	148,065
衛生費	168,005	10.3	664	132,223
労働費	100	0.0	-	100
農林水産業費	93,196	5.7	60,458	22,150
商工費	105,082	6.5	22,685	87,960
土木費	118,549	7.3	59,986	41,447
消防費	72,920	4.5	680	67,280
教育費	127,554	7.9	2,228	97,330
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	210,481	13.0	-	195,376
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,624,127	100.0	175,385	1,259,902

公営事業等への繰出

合計	168,638
観光施設	55,482
簡易水道	23,499
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	14,332
その他	75,325

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,184
再差引収支	7,932
加入世帯数（世帯）	199
被保険者数（人）	299
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	142
被保険者1人当り 保険給付費	315

健全化判断比率

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	195,934	198,239
基準財政需要額	958,719	1,048,915
標準税収入額等	252,505	256,319
標準財政規模	1,073,133	1,174,779
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	4.9	2.9
公債費負担比率(%)	14.8	17.2
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	11.9
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高 財調	1,409,451	1,231,773
積立金現在高 減債	105,591	103,595
積立金現在高 特定目的	778,455	764,245
地方債現在高	1,687,370	1,666,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,657	63,296
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	166,795	108,246
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,199	33,192

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.8	98.3	99.5	98.1
市町村民税	99.3	97.0	99.4	97.0
純固定資産税	99.9	98.6	99.6	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	683 人	
17年国調	802 人	
増減率	-14.8 %	
面積	274.22 km²	
人口密度	2 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	596 人	594 人
26. 1. 1	616 人	614 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	23 7.1	14 3.9
第2次	95 29.5	81 22.4
第3次	204 63.4	265 73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4519		
奈良県	上北山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	103,400	5.8	103,400	10.5
地方譲与税	11,487	0.6	11,487	1.2
利子割交付金	239	0.0	239	0.0
配当割交付金	1,064	0.1	1,064	0.1
株式等譲渡所得割交付金	580	0.0	580	0.1
地方消費税交付金	8,618	0.5	8,618	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,511	0.1	1,511	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11	0.0	11	0.0
地方交付税	970,311	54.5	857,697	87.1
内訳 普通交付税	857,697	48.2	857,697	87.1
内訳 特別交付税	112,614	6.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,097,221	61.6	984,607	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,348	0.1	-	-
使用料	9,924	0.6	-	-
手数料	1,743	0.1	-	-
国庫支出金	93,026	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	112,647	6.3	-	-
財産収入	3,904	0.2	-	-
寄附金	435	0.0	-	-
繰入金	2,690	0.2	-	-
繰越金	282,768	15.9	-	-
諸収入	24,324	1.4	103	0.0
地方債	151,200	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	51,000	2.9	-	-
歳入合計	1,781,230	100.0	984,710	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,317	99.9	9,851
法定普通税	103,317	99.9	9,851
市町村民税	34,222	33.1	-
内訳 個人均等割	1,022	1.0	-
内訳 所得割	27,506	26.6	-
内訳 法人均等割	3,636	3.5	-
内訳 法人税割	2,058	2.0	-
固定資産税	65,611	63.5	9,851
うち純固定資産税	64,159	62.0	9,851
軽自動車税	1,641	1.6	-
市町村たばこ税	1,843	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	83	0.1	-
法定目的税	83	0.1	-
内訳 入湯税	83	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	103,400	100.0	9,851

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	1,781,230	1,943,862
歳出総額	1,531,722	1,661,094
歳入歳出差引	249,508	282,768
翌年度に繰越すべき財源	9,905	58,541
実質収支	239,603	224,227
単年度収支	15,376	-5,722
積立金	150,000	300,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	165,376	294,278

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	38	105,298	2,771
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,003	2,001
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	105,298	2,771
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	5	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	315,810	20.6	312,203	310,800	30.0
うち職員給	175,695	11.5	173,019	-	-
扶助費	35,319	2.3	10,058	9,384	0.9
公債費	206,554	13.5	205,998	205,998	19.9
内訳 元利償還金 元金	188,760	12.3	188,204	188,204	18.2
内訳 元利償還金 利子	17,794	1.2	17,794	17,794	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	557,683	36.4	528,259	526,182	50.8
物件費	171,650	11.2	143,713	131,414	12.7
維持補修費	9,561	0.6	6,066	4,004	0.4
補助費等	211,731	13.8	153,458	144,507	14.0
うち一部事務組合負担金	142,465	9.3	112,523	106,122	10.2
繰出金	95,158	6.2	90,694	65,642	6.3
積立金	150,019	9.8	150,002	-	-
投資・出資金・貸付金	2,700	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	333,220	21.8	84,243		
うち人件費	5,815	0.4	5,815		
内訳 普通建設事業費	319,203	20.8	84,243		
内訳 うち補助	130,219	8.5	6,753		
内訳 うち単独	188,984	12.3	77,490		
内訳 災害復旧事業費	14,017	0.9	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,531,722	100.0	1,156,435		

経常経費充当一般財源等計 871,749 千円

経常収支比率 84.2 %（ 88.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,405,943 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,111	2.3	-	35,111
総務費	392,828	25.6	24,056	345,782
民生費	156,474	10.2	2,519	123,027
衛生費	129,238	8.4	-	97,551
労働費	3,212	0.2	-	1
農林水産業費	138,021	9.0	91,326	50,389
商工費	98,380	6.4	53,606	37,213
土木費	122,353	8.0	89,183	50,253
消防費	87,823	5.7	7,806	82,479
教育費	147,711	9.6	50,707	128,631
災害復旧費	14,017	0.9	-	-
公債費	206,554	13.5	-	205,998
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,531,722	100.0	319,203	1,156,435

公営事業等への繰出 合計	95,158	国民健康保険事業の状況 実質収支	25,973
簡易水道	18,100	再差引収支	24,994
上水道	-	加入世帯数(世帯)	107
工業用水道	-	被保険者数(人)	162
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	24,603	国庫支出金	73
その他	52,455	保険給付費	374

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	90,595	92,996
基準財政需要額	965,473	1,135,442
標準税収入額等	114,564	117,848
標準財政規模	1,023,432	1,223,256
財政力指数	0.08	0.09
実質収支比率(%)	23.4	18.3
公債費負担比率(%)	14.7	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	8.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,279,035	1,129,035
減債	61,161	61,145
特定目的	244,804	247,491
地方債現在高	1,517,114	1,554,674
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	158,560	99,418
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,009	35,998

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	98.1	99.7	98.1
市町村民税	99.4	96.8	99.6	96.1
純固定資産税	99.8	98.7	99.8	99.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,643 人
	17年国調	2,045 人
	増減率	-19.7 %
面積		269.26 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,605 人	1,602 人
26. 1. 1	1,634 人	1,630 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	66 10.7	101 13.5
第2次	175 28.3	188 25.2
第3次	378 61.1	457 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4527		
奈良県	川上村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	175,547	6.1	175,547	12.0
地方譲与税	14,411	0.5	14,411	1.0
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	1,631	0.1	1,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	877	0.0	877	0.1
地方消費税交付金	19,014	0.7	19,014	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,891	0.1	1,891	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	80	0.0	80	0.0
地方交付税	1,463,525	50.8	1,251,004	85.2
内訳 普通交付税	1,251,004	43.5	1,251,004	85.2
内訳 特別交付税	212,521	7.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,677,347	58.3	1,464,826	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,349	0.2	-	-
使用料	10,351	0.4	32	0.0
手数料	1,932	0.1	-	-
国庫支出金	166,394	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	129,345	4.5	-	-
財産収入	29,472	1.0	1,152	0.1
寄附金	10,425	0.4	-	-
繰入金	169,118	5.9	-	-
繰越金	302,609	10.5	-	-
諸収入	73,112	2.5	2,458	0.2
地方債	304,500	10.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,400	2.5	-	-
歳入合計	2,878,954	100.0	1,468,468	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	175,547	100.0	-
法定普通税	175,547	100.0	-
市町村民税	50,301	28.7	-
内訳 個人均等割	2,129	1.2	-
内訳 所得割	39,435	22.5	-
内訳 法人均等割	6,929	3.9	-
内訳 法人税割	1,808	1.0	-
固定資産税	117,645	67.0	-
うち純固定資産税	104,920	59.8	-
軽自動車税	4,248	2.4	-
市町村たばこ税	3,353	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	175,547	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,878,954	2,794,510
歳出総額	2,578,787	2,491,901
歳入歳出差引	300,167	302,609
翌年度に繰越すべき財源	9,466	4,076
実質収支	290,701	298,533
単年度収支	-7,832	72,964
積立金	15,338	110,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,506	183,010

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	47	138,650	2,950
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,190	2,438
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	47	138,650	2,950
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
教育長	1	18.04.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	6	9.01.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	458,791	17.8	444,136	427,505	27.7
うち職員給	257,892	10.0	246,214	-	-
扶助費	70,354	2.7	15,350	15,350	1.0
公債費	210,113	8.1	210,113	210,113	13.6
内訳 元利償還金 元金	192,286	7.5	192,286	192,286	12.5
内訳 元利償還金 利子	17,827	0.7	17,827	17,827	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	739,258	28.7	669,599	652,968	42.3
物件費	464,267	18.0	386,096	240,180	15.6
維持補修費	5,871	0.2	5,871	1,355	0.1
補助費等	494,977	19.2	359,159	258,504	16.8
うち一部事務組合負担金	264,232	10.2	211,056	197,287	12.8
繰出金	261,945	10.2	237,049	162,545	10.5
積立金	41,550	1.6	59	-	-
投資・出資金・貸付金	1,511	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	569,408	22.1	145,990		
うち人件費	36,819	1.4	36,819		
内訳 普通建設事業費	559,676	21.7	136,258		
内訳 うち補助	155,199	6.0	17,208		
内訳 うち単独	402,115	15.6	116,688		
内訳 災害復旧事業費	9,732	0.4	9,732		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,578,787	100.0	1,803,823		

経常経費充当一般財源等計 1,315,552 千円

経常収支比率 85.3 %（ 89.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,103,990 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,705	2.1	-	54,705
総務費	565,043	21.9	56,355	380,689
民生費	337,866	13.1	15,251	226,136
衛生費	357,800	13.9	25,228	267,331
労働費	4,570	0.2	-	3,047
農林水産業費	229,665	8.9	172,774	77,103
商工費	214,426	8.3	25,843	182,545
土木費	208,100	8.1	192,185	49,923
消防費	125,300	4.9	7,927	116,184
教育費	261,461	10.1	64,113	226,309
災害復旧費	9,732	0.4	-	9,732
公債費	210,119	8.1	-	210,119
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,578,787	100.0	559,676	1,803,823

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	167,506	157,243
基準財政需要額	1,422,544	1,634,687
標準税収入額等	213,935	199,848
標準財政規模	1,538,346	1,766,527
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率(%)	18.9	16.9
公債費負担比率(%)	10.0	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.3	5.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,950,228	1,934,890
減債	163,292	157,064
特定目的	4,097,680	4,246,814
地方債現在高	2,008,617	1,896,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	324,792	317,649
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	239,776	239,208

公営事業等への繰出	
合計	261,945
簡易水道	107,931
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	44,400
その他	109,614

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,510
再差引収支	24,440
加入世帯数（世帯）	332
被保険者数（人）	507
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国庫支出金	110
保険給付費	287

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.5	99.1	95.8
市町村民税	97.6	94.1	99.2	95.0
純固定資産税	99.0	95.7	99.0	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,143 人
	17年国調	2,608 人
	増減率	-17.8 %
面積		131.65 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	2,071 人	2,059 人
26. 1. 1	2,156 人	2,143 人
増減率	-3.9 %	-3.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	96 11.6	126 11.9
第2次	256 30.9	321 30.3
第3次	477 57.5	609 57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4535		
奈良県	東吉野村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	141,795	4.9	141,795	10.3
地方譲与税	21,669	0.7	21,669	1.6
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	2,096	0.1	2,096	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,128	0.0	1,128	0.1
地方消費税交付金	21,994	0.8	21,994	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,839	0.1	2,839	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	124	0.0	124	0.0
地方交付税	1,427,447	48.8	1,180,942	85.6
内訳 普通交付税	1,180,942	40.4	1,180,942	85.6
内訳 特別交付税	246,505	8.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,619,569	55.4	1,373,064	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,312	0.3	-	-
使用料	7,068	0.2	3,307	0.2
手数料	4,633	0.2	-	-
国庫支出金	189,612	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	114,996	3.9	-	-
財産収入	3,507	0.1	-	-
寄附金	2,336	0.1	-	-
繰入金	1,000	0.0	-	-
繰越金	787,426	26.9	-	-
諸収入	30,454	1.0	3,523	0.3
地方債	154,400	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	71,100	2.4	-	-
歳入合計	2,922,313	100.0	1,379,894	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	141,795	100.0	-
法定普通税	141,795	100.0	-
市町村民税	59,581	42.0	-
内訳 個人均等割	2,607	1.8	-
内訳 所得割	50,722	35.8	-
内訳 法人均等割	5,143	3.6	-
内訳 法人税割	1,109	0.8	-
固定資産税	73,634	51.9	-
うち純固定資産税	73,634	51.9	-
軽自動車税	5,844	4.1	-
市町村たばこ税	2,736	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	141,795	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	2,922,313	2,704,995
歳出総額	2,059,940	1,917,569
歳入歳出差引	862,373	787,426
翌年度に繰越すべき財源	39,370	1,099
実質収支	823,003	786,327
単年度収支	36,676	153,953
積立金	429	368
繰上償還金	16,576	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	53,681	154,321

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	49	147,294	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	12,220	3,055
臨時職員	-	-	-
合計	53	159,514	3,010
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,460
副市区町村長	1	21.04.01	5,850
教育長	1	21.04.01	5,140
議会議長	1	21.04.01	2,640
議会副議長	1	21.04.01	2,240
議会議員	6	21.04.01	2,070

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	460,438	22.4	443,831	421,917	29.1
うち職員給	261,648	12.7	261,648	-	-
扶助費	89,461	4.3	29,794	29,774	2.1
公債費	222,519	10.8	222,518	205,942	14.2
内訳 元利償還金 元金	202,782	9.8	202,782	186,206	12.8
内訳 元利償還金 利子	19,737	1.0	19,736	19,736	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	772,418	37.5	696,143	657,633	45.3
物件費	364,742	17.7	293,407	208,713	14.4
維持補修費	8,980	0.4	8,840	8,840	0.6
補助費等	354,146	17.2	281,498	249,889	17.2
うち一部事務組合負担金	278,559	13.5	229,261	215,668	14.9
繰出金	278,920	13.5	254,544	242,761	16.7
積立金	6,345	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	274,389	13.3	87,329		
うち人件費	33,340	1.6	33,340		
内訳 普通建設事業費	144,406	7.0	53,926		
内訳 うち補助	56,454	2.7	1,435		
内訳 うち単独	87,931	4.3	52,481		
内訳 災害復旧事業費	129,983	6.3	33,403		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,059,940	100.0	1,621,761		

経常経費充当一般財源等計 1,367,836 千円

経常収支比率 94.3 %（ 99.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,484,134 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,905	2.4	-	48,785
総務費	422,874	20.5	27,629	356,699
民生費	356,446	17.3	383	250,919
衛生費	311,969	15.1	2,280	253,372
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	121,360	5.9	69,786	54,724
商工費	69,771	3.4	8,203	60,611
土木費	45,242	2.2	18,659	32,488
消防費	116,542	5.7	1,472	115,842
教育費	212,465	10.3	15,994	192,336
災害復旧費	129,983	6.3	-	33,403
公債費	224,383	10.9	-	222,582
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,059,940	100.0	144,406	1,621,761

公営事業等への繰出	
合計	278,920
簡易水道	127,865
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	20,555
その他	130,500

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,987
再差引収支	89,004
加入世帯数（世帯）	436
被保険者数（人）	733
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	150
被保険者1人当り 保険給付費	321

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	155,551	160,471
基準財政需要額	1,336,493	1,362,661
標準税収入額等	193,849	201,392
標準財政規模	1,445,896	1,478,276
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	56.9	53.2
公債費負担比率(%)	9.0	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.1	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	43.8	55.4
積立金現在高 財調	616,892	616,463
積立金現在高 減債	239,869	236,234
積立金現在高 特定目的	180,244	178,963
地方債現在高	1,815,171	1,863,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	791	989
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,604	113,596

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.1	96.3	99.5	96.2
市町村民税	98.3	97.2	99.4	98.0
純固定資産税	99.5	95.4	99.5	94.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)